

令和 6 年度

一般会計 決算資料

主要施策成果説明書



甲賀市



目次

● 一般会計決算の概要	2
● 会計別歳入歳出決算	3
● 一般会計歳入決算の構成	4
● 市税の内訳	5
● 収入未済額の内訳	6
● 一般会計歳出決算構成【目的別】	7
● 一般会計歳出決算構成【性質別】	8
● 基金の状況	9
● 決算の推移	10
● 地方消費税交付金＜社会保障財源分＞の使途	15
● 入湯税の使途	16
● 森林環境譲与税の使途	17
● 地方財政健全化法に基づく 健全化判断比率及び資金不足比率	18
● その他の指標の推移	24
● 主要施策成果説明書	25

一般会計決算の概要

概要

令和6年度は、第2次総合計画第2期基本計画及び合併特例期間の最終年度であり、「子育て・教育」「地域経済」「福祉・介護」を基軸に、市制施行20周年記念事業や2025大阪・関西万博に向けたブランド発信事業を実施したほか、合併特例事業債を活用し様々な施設整備に取り組みました。

また、子育て世帯の負担軽減のため、小中学生と同様に高校生世代の医療費を無償化するとともに、不登校対策として、市内21の小学校に教室復帰を支援するためのスペシャルサポートルームを設置しました。

地方財政健全化法に基づく指標では、公営企業会計や一部事務組合での起債償還が進んだことにより、実質公債費比率は昨年度比で0.3ポイント改善し5.8%となりましたが、市債残高の増や充当可能基金の減により、将来負担比率は昨年度比で7.4ポイント上昇し35.6%となりました。

歳入

製造業を中心とした企業業績の堅調な伸びなどにより、市税全体では、前年度より1億7,436万2,799円の増となりました。また、国庫支出金では、定額減税補足給付金支給事業の実施などにより5億241万7,640円の増、県支出金では、産地パワーアップ事業の実施などにより2億8,562万8,310円の増となったほか、市債では、合併特例事業債などの借入の増により25億9,204万6,000円の増となり、歳入決算額は、509億3,738万6,936円となり、前年度と比べて38億3,156万4,314円の増となりました。

歳出

市制施行20周年記念事業や2025大阪・関西万博に向けたブランド発信支援事業を実施したほか、道の駅あいの土山や水口スポーツの森管理棟、水口子育て支援センターと水口保健センターの複合施設の整備などに取り組んだことにより、歳出決算額は、490億9,491万4,167円となり、前年度と比べて47億129万4,836円の増となりました。

会計別歳入歳出決算

■一般会計及び特別会計

(単位：円・%)

区 分		会 計 名	一般会計	特 別 会 計			
				国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	野洲川基幹水利施設管理事業
歳入	予 算 現 額		53,556,625,000	8,892,651,000	2,517,059,000	8,637,580,000	76,030,000
	決 算 額 A		50,937,386,936	8,436,404,759	2,558,894,554	8,528,522,898	76,036,263
	収 入 率		95.1	94.9	101.7	98.7	100.0
歳出	予 算 現 額		53,556,625,000	8,892,651,000	2,517,059,000	8,637,580,000	76,030,000
	決 算 額 B		49,094,914,167	8,419,133,087	2,510,561,245	8,393,950,859	76,025,350
	執 行 率		91.7	94.7	99.7	97.2	100.0
繰越事業費繰越財源 C			288,358,000	0	0	0	0
差 引 残 額 A-B-C			1,554,114,769	17,271,672	48,333,309	134,572,039	10,913

■企業会計

(単位：円・%)

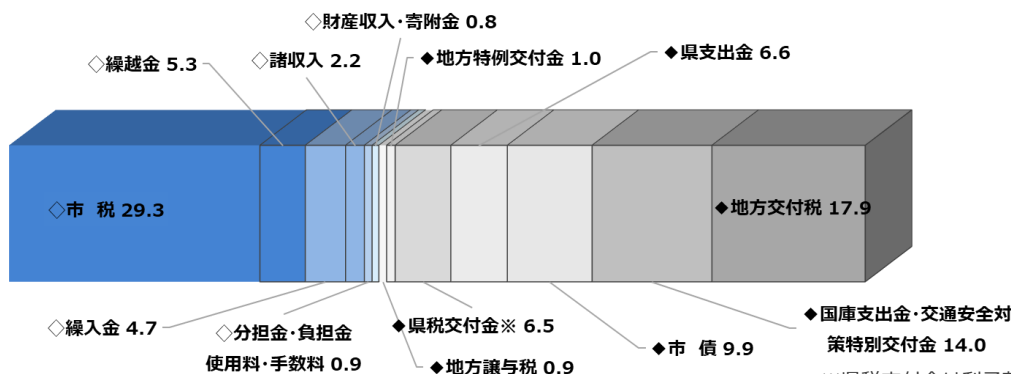
区 分		会 計 名	病院事業	水道事業	診療所事業	下水道事業
収益的収支	収 入 予 算 現 額		693,437,000	3,027,867,000	116,038,000	3,631,511,000
	決 算 額 A		720,179,061	2,993,714,842	101,393,392	3,604,948,486
	収 入 率		103.9	98.9	87.4	99.3
	支 出 予 算 現 額		891,922,000	2,781,783,000	116,038,000	3,639,892,000
	決 算 額 B		795,617,058	2,591,950,589	106,285,542	3,477,542,514
	執 行 率		89.2	93.2	91.6	95.5
収益的収支差額 A-B			▲ 75,437,997	401,764,253	▲ 4,892,150	127,405,972
資本的収支	収 入 予 算 現 額		32,370,000	1,255,090,000	0	3,383,998,000
	決 算 額 a		32,103,000	748,541,332	0	1,872,452,808
	収 入 率		99.1	59.6	0.0	55.3
	支 出 予 算 現 額		112,145,000	2,507,277,000	5,613,000	4,768,608,000
	決 算 額 b		91,195,272	1,657,542,654	5,612,942	3,108,036,712
	執 行 率		81.3	66.1	99.9	65.2
資本的収支差額 a-b			▲ 59,092,272	▲ 909,001,322	▲ 5,612,942	▲ 1,235,583,904

一般会計歳入決算の構成

(単位：千円・%)

区 分	年 度		5 年度	A - B = C	伸率 C / B
	6 年度	構成比			
	A		B		
◇ 市税	14,923,813	29.3	14,749,451	174,362	1.2
◆ 地方譲与税	448,604	0.9	427,682	20,922	4.9
◆ 利子割交付金	6,648	0.0	5,572	1,076	19.3
◆ 配当割交付金	115,523	0.2	79,665	35,858	45.0
◆ 株式等譲渡所得割交付金	142,787	0.3	87,472	55,315	63.2
◆ 法人事業税交付金	319,329	0.6	285,003	34,326	12.0
◆ 地方消費税交付金	2,302,337	4.5	2,145,418	156,919	7.3
◆ ゴルフ場利用税交付金	358,218	0.7	369,744	△ 11,526	△ 3.1
◆ 環境性能割交付金	73,338	0.2	68,548	4,790	7.0
◆ 自動車取得税交付金	0	0.0	5,740	△ 5,740	△ 100.0
◆ 地方特例交付金	525,279	1.0	116,084	409,195	352.5
◆ 地方交付税	9,103,937	17.9	9,009,791	94,146	1.0
◆ 交通安全対策特別交付金	6,928	0.0	7,248	△ 320	△ 4.4
◇ 分担金及び負担金	95,599	0.2	117,097	△ 21,498	△ 18.4
◇ 使用料及び手数料	356,939	0.7	388,138	△ 31,199	△ 8.0
◆ 国庫支出金	7,107,373	14.0	6,604,955	502,418	7.6
◆ 県支出金	3,344,412	6.6	3,058,784	285,628	9.3
◇ 財産収入	57,213	0.1	93,919	△ 36,706	△ 39.1
◇ 寄附金	342,105	0.7	315,472	26,633	8.4
◇ 繰入金	2,412,593	4.7	3,088,267	△ 675,674	△ 21.9
◇ 繰越金	2,712,203	5.3	2,808,522	△ 96,319	△ 3.4
◇ 諸収入	1,129,209	2.2	812,297	316,912	39.0
◆ 市債	5,053,000	9.9	2,460,954	2,592,046	105.3
歳 入 合 計	50,937,387	100.0	47,105,823	3,831,564	8.1

◇ 自主財源	22,029,674	43.2	22,373,163	△ 343,489	△ 1.5
◆ 依存財源	28,907,713	56.8	24,732,660	4,175,053	16.9



※県税交付金は利子割交付金から自動車取得税交付金までの合計

市税の内訳

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年度 A	5 年度 B	比較 A - B = C	伸率 C / B
市民税	6,393,593	6,141,799	251,794	4.1
個人	4,360,543	4,624,628	△ 264,085	△ 5.7
現年度分	4,309,358	4,570,567	△ 261,209	△ 5.7
過年度分	51,185	54,061	△ 2,876	△ 5.3
法人	2,033,050	1,517,171	515,879	34.0
現年度分	2,032,308	1,516,411	515,897	34.0
過年度分	742	760	△ 18	△ 2.4
固定資産税	7,483,171	7,557,410	△ 74,239	△ 1.0
固定資産税	7,475,649	7,549,849	△ 74,200	△ 1.0
現年度分	7,422,440	7,472,692	△ 50,252	△ 0.7
過年度分	53,209	77,157	△ 23,948	△ 31.0
国有資産等所在市町村交付金	7,522	7,561	△ 39	△ 0.5
軽自動車税	383,030	366,358	16,672	4.6
環境性能割	29,558	23,018	6,540	28.4
現年度分	29,558	23,018	6,540	28.4
種別割	353,472	343,340	10,132	3.0
現年度分	349,776	340,477	9,299	2.7
過年度分	3,696	2,863	833	29.1
市たばこ税	654,167	673,099	△ 18,932	△ 2.8
鉱産税	404	416	△ 12	△ 2.9
入湯税	9,448	10,369	△ 921	△ 8.9
合 計	14,923,813	14,749,451	174,362	1.2

※税制改正により、令和元年10月1日以降、軽自動車税は「軽自動車税（種別割）」に名称が変更されました。

収入未済額の内訳

(単位：千円)

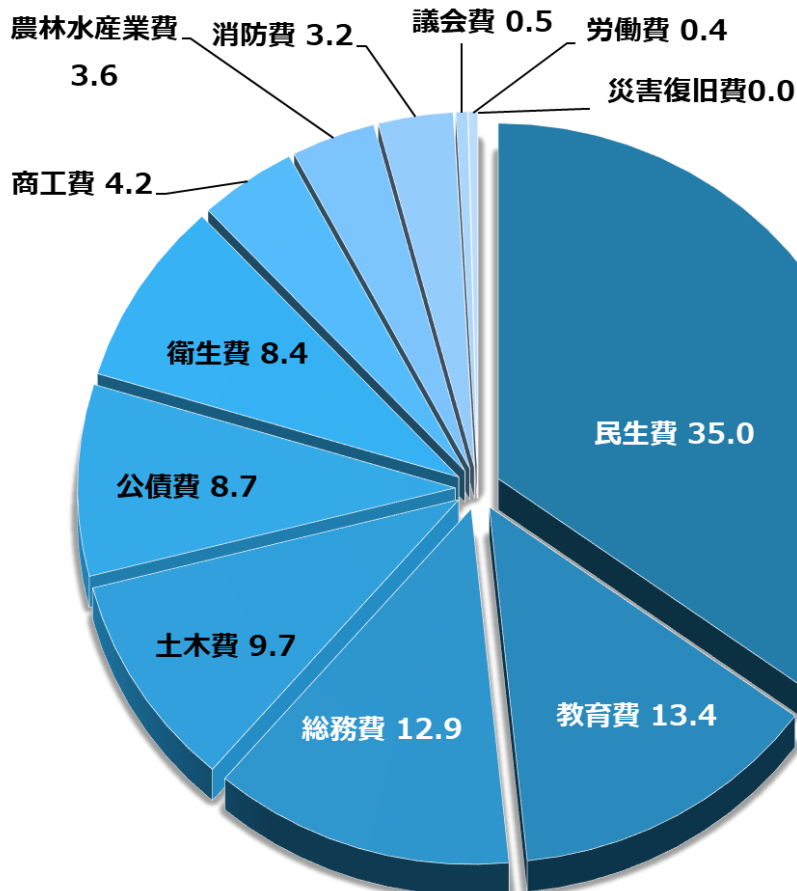
区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額内訳
市税	15,426,624	14,923,813	21,731	484,830	市民税 211,532 固定資産税 259,171 軽自動車税 14,127
分担金及び負担金	116,075	95,599	2,854	17,622	老人施設入所負担金 8,012 生活支援ハウス居住部門利用料 95 私立保育園保育料 25 保育料 9,390 単独治山事業分担金 100
使用料及び手数料	373,200	356,939	919	15,342	公立保育園使用料 4,679 放課後児童クラブ使用料 15 道路占用料 219 法定外公共物占用料 46 市営住宅使用料 9,526 市営住宅駐車場使用料 15 幼稚園使用料 721 文化ホール使用料 121
国庫支出金	7,552,940	7,107,373	0	445,567	デジタル田園都市国家構想交付金 208,784 (地方創生拠点整備タイプ) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 53,550 新しい地方経済・生活環境創生交付金 20,779 出産・子育て応援交付金 1,034 都市構造再編集中支援事業補助金 4,446 社会資本整備総合交付金 49,125 (防災・安全) 社会資本整備総合交付金 51,751 (地域公共交通再構築事業) 道路メンテナンス事業補助金 56,098
県支出金	3,405,206	3,344,412	0	60,794	担い手確保・経営強化支援事業補助金 4,821 農村地域防災減災事業補助金 30,000 農地耕作条件改善事業補助金 6,760 農地防災事業補助金 8,360 農村総合整備事業補助金 5,913 農業水路等長寿命化事業補助金 3,840 単独治山事業補助金 1,100
諸収入	1,160,101	1,129,209	164	30,728	住宅新築資金等元利収入 6,492 児童生徒給食負担金 9,543 損害賠償金 2,726 保育園給食負担金 330 生活保護費返還金 10,590 児童扶養手当返還金 537 診療報酬返還金 221 児童手当返還金 130 奨学金返還金 159
収入未済額合計				1,054,883	

※市税の収入済額には還付未済額3,750千円が含まれています。

一般会計歳出決算構成【目的別】

(単位：千円・%)

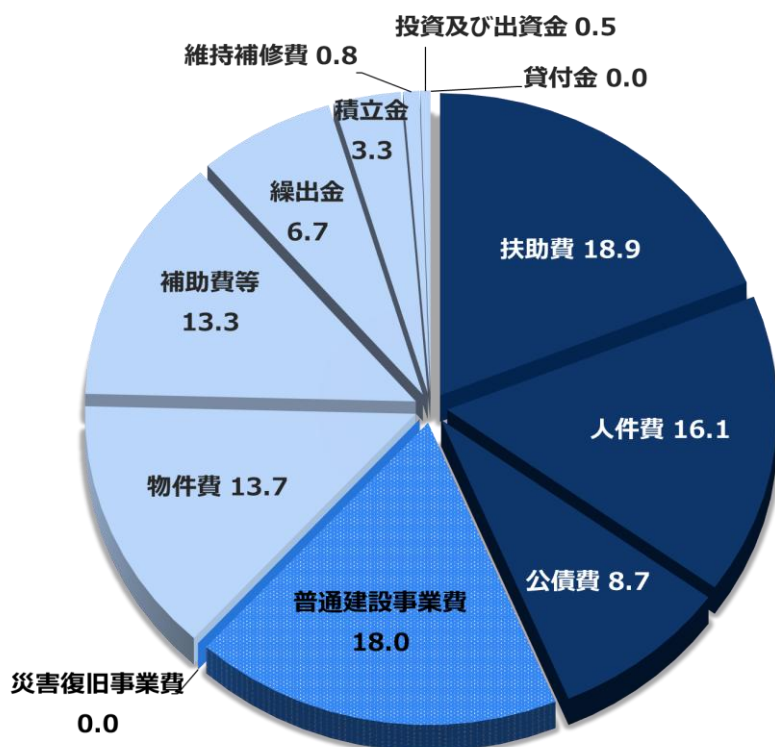
区 分	6 年度		5 年度	A - B = C	伸率 C / B
	A	構成比			
議 会 費	243,452	0.5	232,701	10,751	4.6
総 務 費	6,351,286	12.9	5,646,979	704,307	12.5
民 生 費	17,182,492	35.0	17,246,096	△ 63,604	△ 0.4
衛 生 費	4,120,735	8.4	3,878,795	241,940	6.2
労 働 費	182,551	0.4	168,681	13,870	8.2
農林水産業費	1,774,077	3.6	1,673,539	100,538	6.0
商 工 費	2,074,703	4.2	745,523	1,329,180	178.3
土 木 費	4,730,321	9.7	3,895,732	834,589	21.4
消 防 費	1,566,047	3.2	1,514,212	51,835	3.4
教 育 費	6,577,099	13.4	4,913,622	1,663,477	33.9
災害復旧費	2,783	0.0	103,915	△ 101,132	△ 97.3
公 債 費	4,289,368	8.7	4,373,824	△ 84,456	△ 1.9
予 備 費	0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	49,094,914	100.0	44,393,619	4,701,295	10.6



一般会計歳出決算構成【性質別】

(単位：千円・%)

区 分	年 度	6 年度		5 年度	比較	伸率
		A	構成比	B	A - B = C	C / B
◆ 人件費		7,892,456	16.1	7,552,187	340,269	4.5
○ 物件費		6,701,721	13.7	6,313,546	388,175	6.1
○ 維持補修費		380,707	0.8	359,919	20,788	5.8
◆ 扶助費		9,271,733	18.9	7,659,022	1,612,711	21.1
○ 補助費等		6,539,288	13.3	7,189,465	△ 650,177	△ 9.0
● 普通建設事業費		8,850,791	18.0	5,188,722	3,662,069	70.6
● 災害復旧事業費		10,922	0.0	113,405	△ 102,483	△ 90.4
◆ 公債費		4,289,368	8.7	4,373,824	△ 84,456	△ 1.9
○ 積立金		1,613,486	3.3	1,655,764	△ 42,278	△ 2.6
○ 投資及び出資金		268,964	0.5	747,425	△ 478,461	△ 64.0
○ 貸付金		3,580	0.0	3,576	4	0.1
○ 繰出金		3,271,898	6.7	3,236,764	35,134	1.1
○ 予備費		0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計		49,094,914	100.0	44,393,619	4,701,295	10.6
◆ 義務的経費		21,453,557	43.7	19,585,033	1,868,524	9.5
● 投資的経費		8,861,713	18.0	5,302,127	3,559,586	67.1
○ その他の経費		18,779,644	38.3	19,506,459	△ 726,815	△ 3.7



基金の状況

(単位：千円)

区 分 〈基金の目的〉	年 度 5年度末 現在高 A	6年度増減額			6年度末 現在高 E=A+D
		積立額 B	取崩額 C	増減額 D=B-C	
財政調整基金 〈災害復旧等の不測の事態に対応するため〉	4,240,099	1,022,903	1,594,383	△ 571,480	3,668,619
減債基金 〈市債の償還のため〉	536,931	66,012	0	66,012	602,943
福祉基金 〈福祉事業の円滑な執行や、地域福祉活動の活性化のため〉	178,085	100	1,600	△ 1,500	176,585
教育振興基金 〈教育事業の円滑な執行のため〉	346,648	1,708	2,070	△ 362	346,286
文化振興基金 〈文化の振興を図るため〉	39,517	0	0	0	39,517
公共施設等整備基金 〈公共施設等の整備を円滑に行うため〉	1,460,166	467	12,000	△ 11,533	1,448,633
公共施設等整備基金 (交通災害共済分)	1	0	0	0	1
住みよさと活気あふれるまちづくり基金 〈市民の連帯強化及び地域振興を図るため〉	1,192,681	19,969	0	19,969	1,212,650
あい甲賀ふるさと応援基金 〈個人又は団体等から広く寄附を募り、個性と魅力あるまちづくりを図るため〉	323,149	318,290	306,431	11,859	335,008
移譲施設整備基金 〈公共施設の移譲を円滑に行うため〉	8,499	0	8,498	△ 8,498	1
コミュニティ推進基金 〈市民自らが行うまちづくり活動を推進するため〉	195,424	182,014	185,201	△ 3,187	192,237
鉄道施設基金 〈信楽高原鐵道の施設の保守及び管理等のため〉	262,708	1,875	67,758	△ 65,883	196,825
図書館振興北村昭三基金 〈図書館の資料、設備の充実や活動振興のため〉	134,617	81	10,000	△ 9,919	124,698
新名神高速道路環境監視基金 〈環境監視測定に要する経費とするため〉	93,293	6	0	6	93,299
その他特定目的基金	156,448	61	79,214	△ 79,153	77,295
合 計	9,168,266	1,613,486	2,267,155	△ 653,669	8,514,597
土地開発基金（現金）	199,650	0	0	0	199,650

● 主な基金充当事業

■ あい甲賀ふるさと応援基金

- ・ ICT教育環境整備事業（小学校・中学校）
- ・ 妊婦健康診査事業

充当額 93,000千円
充当額 49,600千円

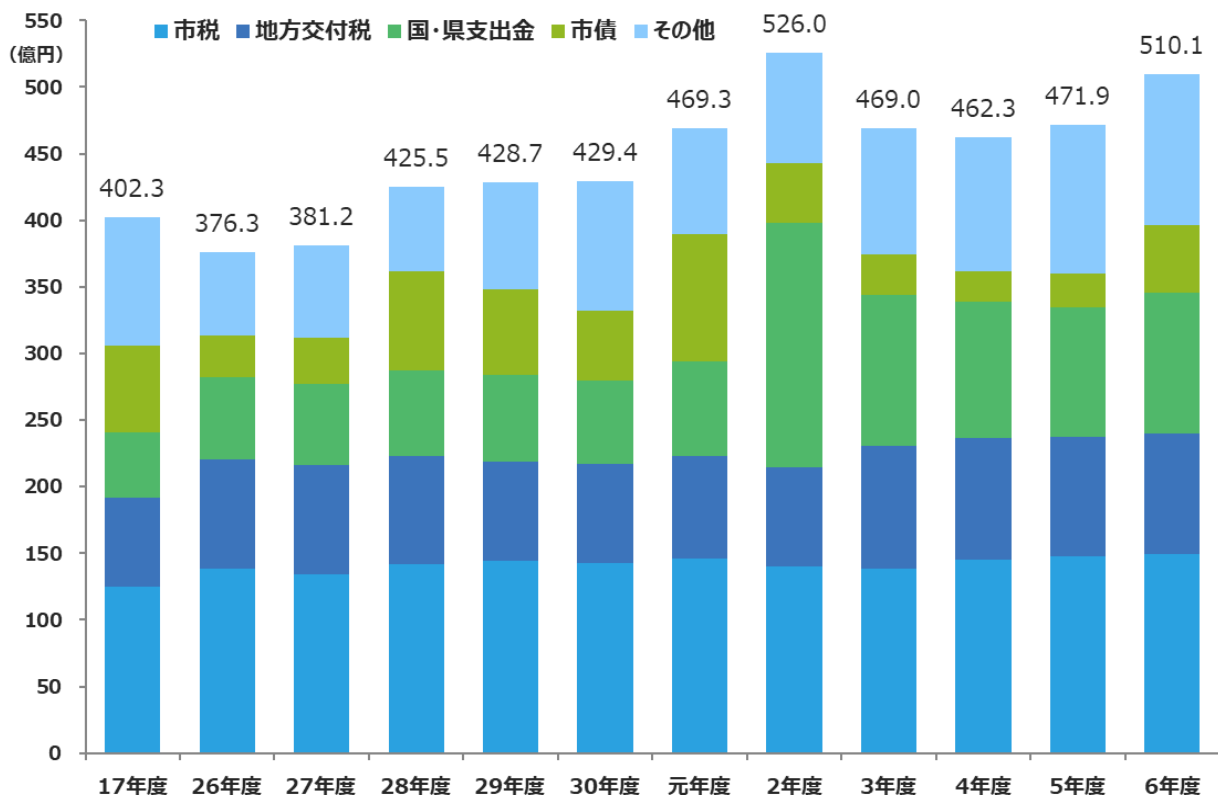
決算の推移（1）

※この「決算の推移」では、毎年度総務省が全国の自治体の財政状況を一律に比較するために調査する「普通会計決算」の数値を使っています。

■歳入決算の推移

（単位：百万円）

区 分 \ 年 度	17年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市税	12,500	14,002	13,860	14,522	14,749	14,924
地方交付税	6,665	7,470	9,174	9,136	9,010	9,104
国・県支出金	4,935	18,304	11,343	10,205	9,737	10,529
市債	6,453	4,543	3,018	2,265	2,461	5,053
うち臨時財政対策債	1,286	1,473	1,503	570	99	0
うち合併特例債	2,286	2,839	1,354	1,603	2,186	2,755
その他	9,673	8,277	9,501	10,101	11,229	11,396
歳 入 合 計	40,226	52,596	46,896	46,229	47,186	51,006

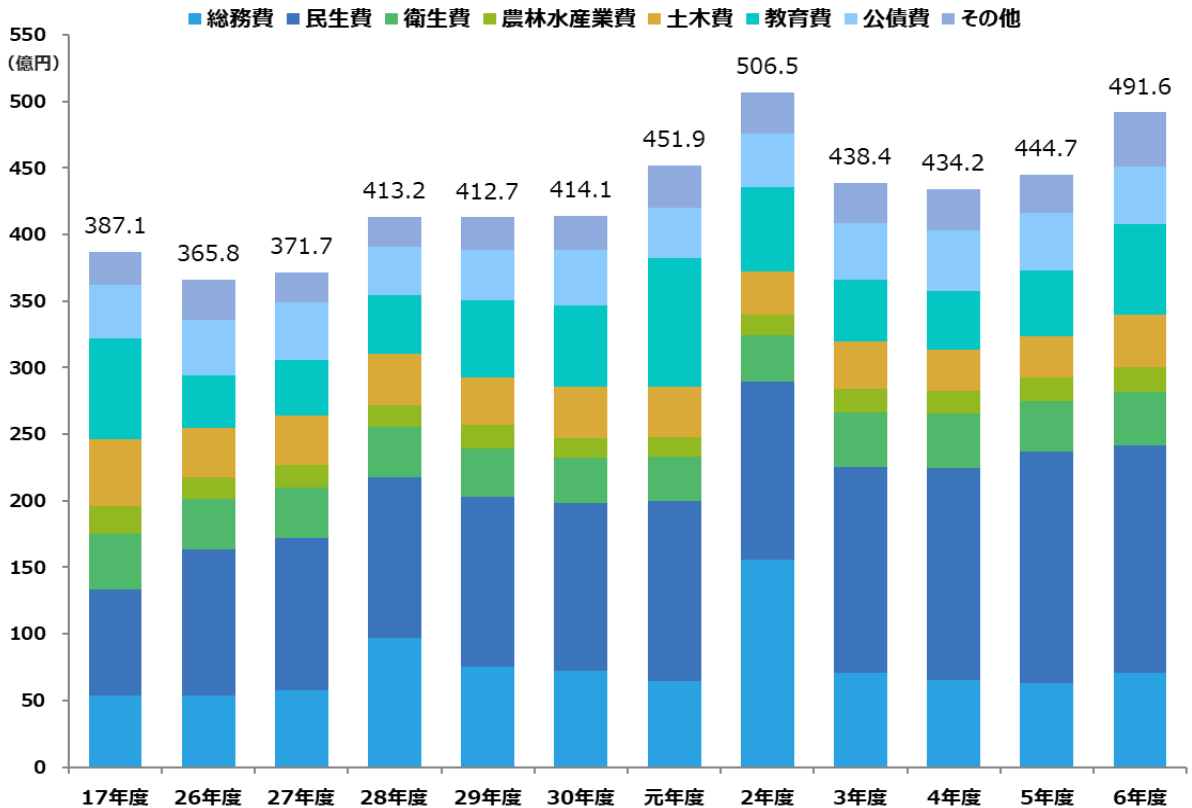


決算の推移（2）

■歳出決算の推移（目的別）

（単位：百万円）

年 度		17年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
区 分	議会費	339	244	253	244	233	244
	総務費	5,374	15,559	7,058	6,559	6,319	7,081
	民生費	7,969	13,405	15,476	15,857	17,370	17,101
	衛生費	4,134	3,450	4,073	4,118	3,807	4,023
	労働費	173	90	77	109	168	124
	農林水産業費	2,077	1,524	1,808	1,693	1,753	1,833
	商工費	439	1,097	1,004	1,214	744	2,074
	土木費	5,049	3,271	3,507	3,092	3,098	3,903
	消防費	1,533	1,564	1,529	1,545	1,585	1,642
	教育費	7,601	6,359	4,638	4,460	4,909	6,838
	災害復旧費	7	59	174	40	113	11
	公債費	4,015	4,030	4,247	4,490	4,374	4,289
	歳 出 合 計	38,710	50,652	43,844	43,421	44,473	49,163

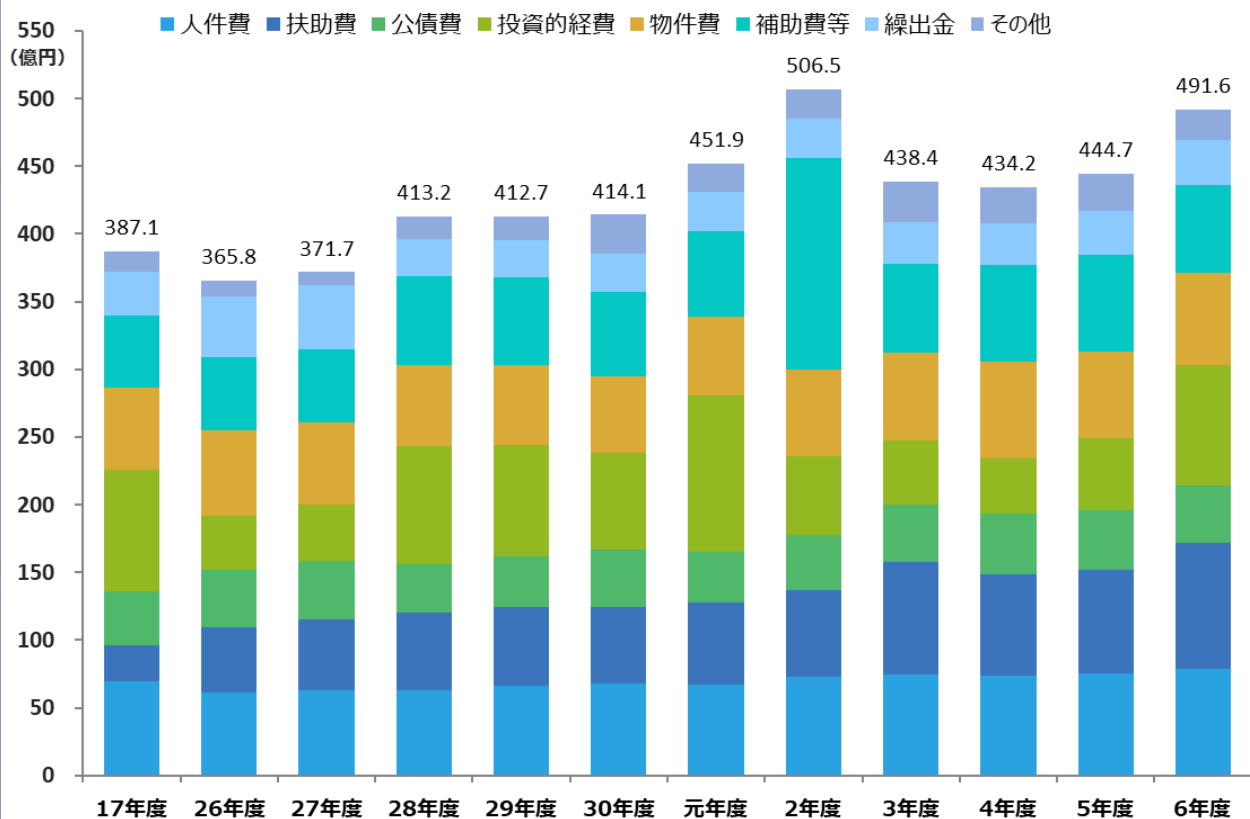


決算の推移 (3)

■歳出決算の推移 (性質別)

(単位：百万円)

年 度 区 分			17年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
性 質 別	義務的 経 費	人件費	6,942	7,306	7,427	7,389	7,552	7,892
		扶助費	2,659	6,414	8,356	7,474	7,659	9,272
		公債費	4,015	4,030	4,247	4,490	4,374	4,289
	投資的経費		8,951	5,815	4,680	4,027	5,302	8,862
	その他の 経 費	物件費	6,062	6,415	6,526	7,180	6,414	6,778
		補助費等	5,369	15,607	6,550	7,158	7,190	6,539
		繰出金	3,196	2,959	3,070	3,062	3,216	3,264
		その他	1,516	2,106	2,988	2,641	2,766	2,267
	歳 出 合 計			38,710	50,652	43,844	43,421	44,473



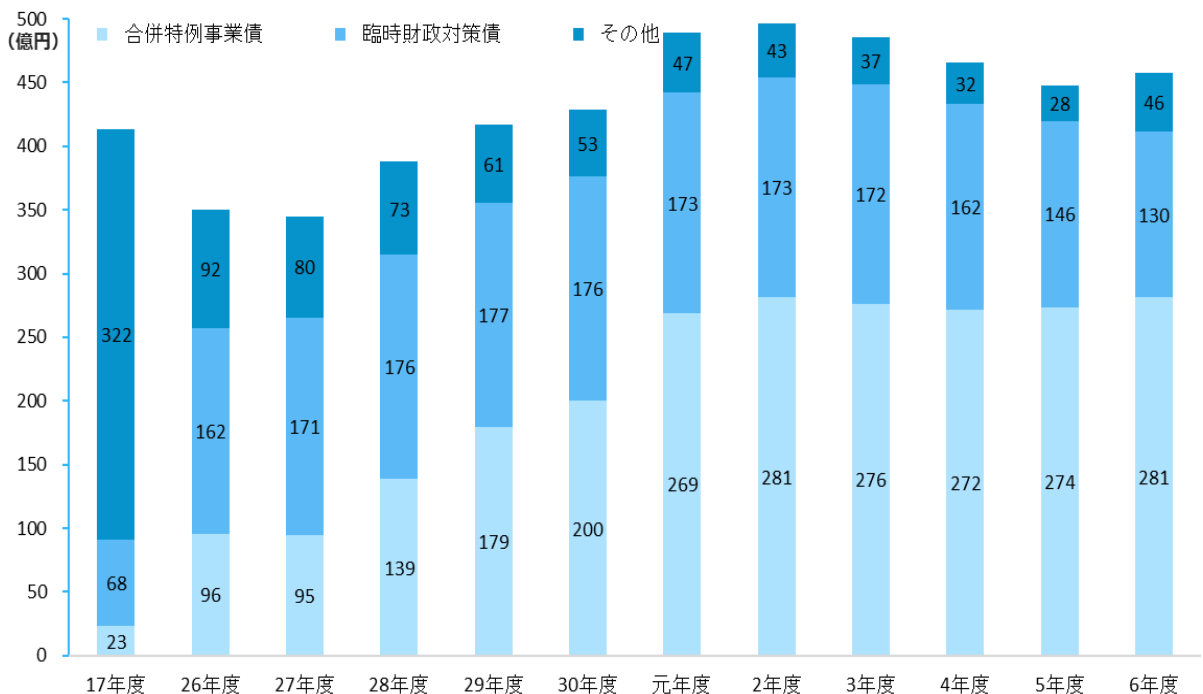
決算の推移（4）

■ 地方債現在高の推移

（単位：百万円）

区 分 \ 年 度		17年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
地方債現在高		41,379 (32,932)	49,646 (12,684)	48,603 (12,033)	46,546 (11,347)	44,795 (11,000)	45,722 (13,010)
合併特例事業債		2,286	28,112	27,649	27,195	27,369	28,137
臨時財政対策債		6,847	17,284	17,216	16,163	14,637	13,016
その他		32,246	4,250	3,738	3,188	2,789	4,569

※地方債現在高欄の（ ）内の数値は、交付税措置見込額を除いた金額（概算）です。



市債は、主に道路や学校などの公共施設を整備するときの財源として、国や民間金融機関等から借り入れています。

市債現在高は、合併前後の大型事業の財源として借り入れたため、合併直後から増加しましたが、平成19年度以降は、市債の新規借入を抑制するとともに、将来世代の負担を軽減するため、平成30年度まで繰上償還を積極的に行ってきました。

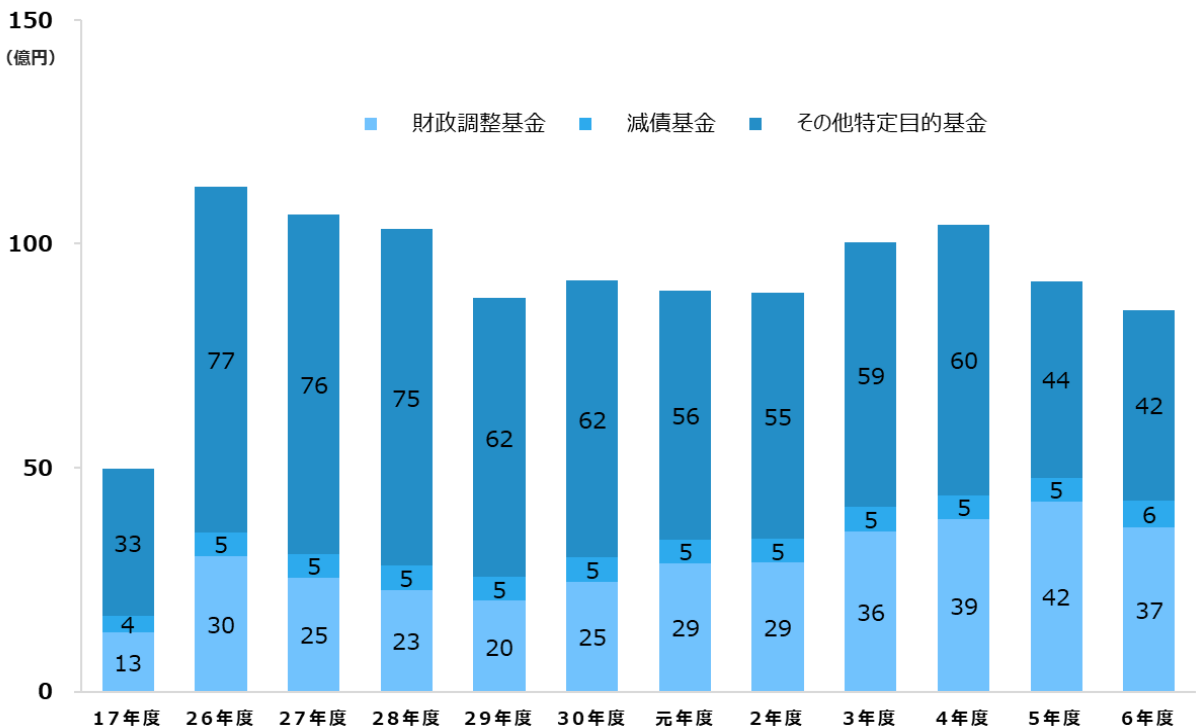
令和6年度末の市債現在高は、道の駅あいの土山や水口子育て支援センターと水口保健センターの複合施設整備事業などの実施により、前年度から約9.3億円増加しましたが、国の財政措置が有利な事業債を活用し、将来世代に負担のかからない市債管理に努めています。

決算の推移（5）

■ 基金現在高の推移

（単位：百万円）

区 分 \ 年 度	17年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
基金現在高	4,976	8,907	10,025	10,431	9,168	8,515
財政調整基金	1,315	2,876	3,586	3,853	4,240	3,669
減債基金	374	537	537	537	537	603
その他特定目的基金	3,287	5,494	5,902	6,041	4,391	4,243



基金は、各年度の財源を調整するための「財政調整基金」や市債の償還財源を確保するための「減債基金」のほか、施設整備など特定の目的を達成するために必要な財源をあらかじめ準備しておくための16の特定目的基金を設置しています。

合併直後の平成17年度には約49億円まで減少しましたが、令和6年度末で約85億円となっています。

基金現在高の総額は、財政調整基金の取り崩しなどにより前年度から約6.5億円減少しました。

地方消費税交付金〈社会保障財源分〉 の使途

社会保障と税の一体改革により、地方消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分については、すべて社会保障施策に要する経費に充てるとされています。

令和6年度決算における充当状況は、下記のとおりです。

歳 入	地方消費税交付金〈社会保障財源分〉	1,212,837 千円
歳 出	社会保障施策に要する経費	16,073,859 千円

(内訳)

(単位：千円)

分野	事業区分	経 費 令和6年度 決算額	財源内訳		
			特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
				引上げ分の 地方消費税	その他
社会 福祉	高 齢 者 福 祉	207,480	47,870	22,248	137,362
	子 ども ・ 子 育 て	5,980,950	3,511,020	344,288	2,125,642
	障 害 者 福 祉	2,646,401	1,817,781	115,503	713,117
	生 活 困 窮 者 ・ 格 差 対 策	996,154	590,018	56,612	349,524
	そ の 他	720,492	66,556	91,153	562,783
	小 計	10,551,477	6,033,245	629,804	3,888,428
社会 保険	国 民 健 康 保 険 事 業	518,135	273,566	34,091	210,478
	後期高齢者医療保険事業	334,745	177,772	21,881	135,092
	介 護 保 険 事 業	1,206,201	47,225	161,552	997,424
	小 計	2,059,081	498,563	217,524	1,342,994
保健 衛生	医 療 施 策	2,263,950	249,490	280,799	1,733,661
	感染症その他疾病予防対策	537,145	115,157	58,822	363,166
	そ の 他	662,206	476,488	25,888	159,830
	小 計	3,463,301	841,135	365,509	2,256,657
合 計		16,073,859	7,372,943	1,212,837	7,488,079

入湯税の使途

入湯税は、地方税法第701条の規定に基づき、環境衛生施設、消防施設の整備、観光の振興などの事業に充てることのできる目的税です。

令和6年度の入湯税充当状況は、下記のとおりです。

歳 入	入湯税	9,448 千円
歳 出	観光振興に要する経費	82,626 千円

(単位：千円)

事業区分	経費 令和6年度 決算額	財源内訳		
		特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
			入湯税	その他
観光客誘致推進事業	82,626	14,860	9,448	58,318

【決算書頁】 416,418



森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされています。

令和6年度決算における充当状況は、下記のとおりです。

歳入	森林環境譲与税	82,279千円
----	---------	----------

歳出	林業振興に要する経費	173,080千円
----	------------	-----------

(単位：千円)

事業区分	経費 令和6年度 決算額	財源内訳		
		特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
			森林環境譲与税	その他
林業振興に要する事業	173,080	87,228	82,279	3,573

【決算書頁】 294,390-400,422,460-464

主な事業

- ・ 森林境界明確化推進事業
- ・ 甲賀の豊かな森林づくり事業
- ・ 林業維持補修事業
- ・ 緊急間伐促進事業
- ・ 木育推進事業
- ・ 森林組合受託造林補助事業



地方財政健全化法に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率

(1)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、令和6年度決算における「健全化判断比率」及び公営企業の「資金不足比率」を算定しました。これらの比率が一定の基準値を超えた場合、改善が必要な状態とみなされ、財政健全化計画を策定することなどが義務付けられます。

算定の結果、「実質公債費比率」は5.8%と、昨年度から0.3ポイント改善し、「将来負担比率」は35.6%と昨年度から7.4ポイント上昇しました。

■ 健全化判断比率

(単位：%)

(参考) 早期健全化基準

(参考) 財政再生基準

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	5.8	35.6
12.00	17.00	25.0	350.0
20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字額がないため、「－」で表示

■ 資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率	(参考) 経営健全化基準
病院事業会計	－	20.0
水道事業会計	－	20.0
診療所事業会計	－	20.0
下水道事業会計	－	20.0

※ 資金不足額がない場合、資金不足比率は「－」で表示

地方財政健全化法に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率

(2)

■ 実質赤字比率

「一般会計等（＝普通会計）の実質赤字額」の標準財政規模（注）に対する比率で、財政運営の悪化の度合いを示すもの

（注）標準財政規模
地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる一般財源の規模
（標準税収入額等＋普通地方交付税＋臨時財政対策債発行可能額）

		※	(単位：千円)	
一般会計等の実質赤字額	▲ 1,554,126			
標準財政規模	26,375,910	=		-

※ 実質収支が黒字のため、実質赤字額は負の値となる。

■ 実質赤字比率の推移

(単位：%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実 質 赤 字 比 率	- (▲9.37)	- (▲7.87)	- (▲5.89)
早期健全化基準	12.03	12.02	12.00
財 政 再 生 基 準	20.00	20.00	20.00

※ () 内数値は参考算定値

算定開始以来、一般会計等の実質収支額は黒字を維持していることから、実質赤字比率は算定されていません。

※ 実質収支が黒字のため、実質赤字額は負の値となる。

地方財政健全化法に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率

(3)

■ 連結実質赤字比率

「全会計の実質赤字額（又は資金不足額）」の標準財政規模に対する比率で、財政運営の悪化の度合いを示すもの

		※	(単位：千円)	
連 結 実 質 赤 字 額	▲ 8,830,173			
標 準 財 政 規 模	26,375,910	=		—

※ 実質収支が黒字のため、実質赤字額は負の値となる。

■ 連結実質赤字比率の推移

(単位：%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
連結実質赤字比率	— (▲36.63)	— (▲36.98)	— (▲33.47)
早期健全化基準	17.03	17.02	17.00
財政再生基準	30.00	30.00	30.00

※ () 内数値は参考算定値

令和5年度に事業を閉鎖した介護老人保健施設事業会計を除くその他の会計については、算定開始以来、実質収支額は黒字を維持していることから、実質赤字比率は算定されていません。

※ 実質収支が黒字のため、実質赤字額は負の値となる。

地方財政健全化法に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率

(4)

■実質公債費比率

「一般会計等の元利償還金」及び「公営企業債の償還に係る一般会計からの繰出金等（準元利償還金）」の標準財政規模に対する比率で、資金繰りの程度を示すもの

$$\frac{\text{実質公債費A（地方債元利償還金+準元利償還金）} - \text{（Aに充てられる特定財源及び普通交付税算入額）}}{\text{標準財政規模 - Aに係る普通交付税算入額}} = 5.8\%$$

（単年度）④5.8%、⑤6.1%、⑥5.7%

■実質公債費比率の推移

（単位：％）

区 分	年 度		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質公債費比率	6.3	6.1	5.8
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0	35.0

※ 各年度の比率は3ヵ年平均値

新規借入の際には交付税措置の手厚い起債に厳選するなど、財政の健全化に向けた取組の継続、地方公営企業等の元利償還金の減少により、実質公債費比率は5.8%と、前年度から0.3ポイント改善しました。

地方財政健全化法に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率

(5)

■ 将来負担比率

「公営企業、出資法人等を含めた一般会計等が将来負担すべき実質的な負債」の標準財政規模に対する比率で、将来的に財政圧迫する可能性の度合いを示すもの

(単位：千円)

$$\begin{array}{lcl} \text{将来負担額} & 65,335,060 & - \quad \text{充当可能財源} \quad 57,438,690 \\ \hline & & = \quad 35.6\% \\ \text{標準財政規模} & 26,375,910 & \\ - \quad \text{元利償還金に係る6年度普通交付税算入額} & 4,214,055 & \end{array}$$

■ 将来負担比率の推移

(単位：%)

区 分 \ 年 度			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
将 来 負 担 比 率	28.9	28.2	35.6
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0

令和6年度は、道の駅あいの土山や水口子育て支援センターと水口保健センターの複合施設整備事業などの実施に伴う市債残高の増により、将来負担比率は35.6%と、前年度から7.4ポイント上昇しました。

地方財政健全化法に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率

(6)

■ 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率で、経営状態の悪化の度合いを示すもの

$$\text{(法適用企業)} = \frac{\text{資金不足額 (流動負債 - 流動資産)}}{\text{事業規模 (営業収益 - 受託工事収益)}}$$

(参考：資金余剰額、単位：千円)

病 院 事 業	750,969
水 道 事 業	5,262,654
診 療 所 事 業	359,653
下 水 道 事 業	702,593

令和5年度に事業を閉鎖した介護老人保健施設事業会計を除くその他の公営企業会計については、算定開始以来、資金不足は生じていません。

その他の指標の推移

区 分 \ 年 度	17年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常収支比率 (単位：％)	94.7	92.1	85.2	90.2	91.7	93.9

財政力指数（3ヵ年平均）	0.714	0.686	0.656	0.639	0.626	0.636
財政力指数（単年度）	0.773	0.678	0.612	0.627	0.639	0.643

普通交付税 (単位：百万円)	5,514	6,530	8,147	8,054	7,904	7,981
-------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

標準財政規模 (単位：百万円)	20,685	25,595	26,519	25,832	25,939	26,376
--------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

経常収支比率は、人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、市税や普通交付税などの毎年度経常的に収入される使途の特定されない財源がどれだけ使われているかを示す割合で、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。

合併以後、ほぼ毎年95%を超える高い水準で推移してきましたが、財政健全化の着実な取組により改善傾向にありました。

令和6年度は、地方特例交付金等の増により経常一般財源は増加したものの、扶助費等の経常的経費に充当した一般財源も増加したため、93.9%と前年度比で2.2ポイント上昇しました。

主要施策成果説明書

目次

● 総合政策部	26
● 総務部	35
● 市民環境部	39
● 健康福祉部	44
● こども政策部	54
● 産業経済部	62
● 建設部	72
● 上下水道部	79
● 会計管理組織	80
● 教育委員会事務局	81
● 議会事務局	96
● 監査委員事務局・公平委員会・ 固定資産評価審査委員会	97
● 農業委員会事務局	98

※「事業概要」欄または「成果・実績」欄には、当該事業の主要な支出金額を記載しているため、各欄における個別の金額の合計は「決算額」と等しくならない場合があります。

主要施策成果説明書

総合政策部（1）

決算状況の重点ポイント

総合政策部では、トップマネジメントを直接サポートする役割を担い、市政情報の発信力の充実強化やICT化の推進、「新しい豊かさ」の視点を加えた第2次甲賀市総合計画（第2期基本計画）に基づく主要事業の推進と進捗管理を図るとともに、第3期基本計画の策定に取り組みました。

また地域における防災・減災力の強化、多文化共生に向けた仕組みを整えることで、「いつもの暮らしに幸せを感じる」まちづくりに取り組みました。

【1】伝わる「広報」、活かす「広聴」の推進

広報事業においては、広報紙や行政情報番組、ホームページ、LINE、Facebookなどを活用し、市政情報の発信に努めました。広報紙は「広報活動アドバイザー」の助言・監修を受け、簡潔で分かりやすい紙面づくりに取り組みました。また、WEB上に公開されている市内のイベント情報の収集・発信やグラフィック作成にAIを活用するなど、ホームページやSNS環境の改善・整備を進めています。さらに、広報大使の世津田スン氏に情報発信への協力をいただいたほか、LINEの新規登録者等に向けたキャンペーンを行い、登録者の増加に繋がりました。

広聴事業においては「市民意識調査」や「市長への手紙」などを継続して行ったほか、総合計画・分野別計画の改定に伴う「パブリックコメント」を集約し、効率的に実施しました。

＜今後の取組・課題等＞

市の「情報発信方針」を基に、特に本市の課題となっている若者世代とのコミュニケーション強化に向け、職員の広報スキル向上や人材育成、デジタル化やSNSへの対応、メディアミックスなどの指針を取りまとめ、戦略的な広報を展開します。

【2】災害に強い安全・安心のまちづくりに向けた地域防災体制の整備

消防団の充実強化を図るため、ヘルメットをはじめとした安全装備を更新するとともに、「甲賀市消防団協力事業所等表示制度」に基づいて新たに7事業所を認定しました。また、甲賀市消防施設長寿命化計画に基づき、水口方面隊第3分団車庫の建替工事を実施しました。

災害対策事業では、防災土育成事業補助や自主防災総合補助、コミュニティ自主防災組織育成補助などを活用し、地域防災リーダーや自主防災組織の育成強化に取り組むとともに、計画的に携帯トイレやおむつなど災害用備蓄資機材の更新に努めました。

大規模災害に備えた「自助」「共助」の防災・減災対策として、「災害時逃げ遅れゼロ作戦」を展開し、市民の防災意識の向上と地域防災力の向上を図りました。各種団体や防災士と連携した防災訓練の実施や協定締結によって「共助」の充実を図るとともに、防災計画の見直しや防災備蓄の更新など、「公助」の備えを進めました。セーフコミュニティの取組を継承してきた「甲賀市地域安全安心ネットワーク会議」については、一定の役割を終えたことから、各団体での協働による取組などに引き継ぐ形で、発展的に解散しました。

＜今後の取組・課題等＞

「消防団組織再編計画」に基づき、地域防災力の中核的役割を担う消防団の体制強化を進めます。また、地域防災リーダーとしての防災土育成を進めながら、地域・防災士等との連携強化を図り、地域主体の「災害時逃げ遅れゼロ作戦」を展開します。

主要施策成果説明書

総合政策部（2）

決算状況の重点ポイント

【3】第2次甲賀市総合計画（第3期基本計画）の策定と同計画に基づく総合調整機能の発揮

第1期基本計画より取り組んできた「子育て・教育」「地域経済」「福祉・介護」の3つのテーマに継続して取り組むとともに、第3期基本計画においては、甲賀市らしさをバックボーンとして、行政が取り組む全ての施策と事業において生み出した暮らしの「余白」を自分らしいライフスタイルで埋めていく「甲賀スタイル」を定義すること等について、地域リーダーの皆様や若者とも意見交換を行いながら策定を進めました。

また、市民を巻き込んだ市制施行20周年記念事業への取組や2025大阪・関西万博への参画準備を進めたほか、ふるさと納税では、返礼品の充実や受付チャンネルの増設、効果的なPR広告等を行うことにより、市の魅力発信と地域経済の活性化、特定財源の確保に取り組みました。

＜今後の取組・課題等＞

第3期基本計画においては、「オール甲賀で目指す“若者・子育て世代に選ばれるまち”」を重点目標として、本市の地理的優位性等の強みを伸ばすための5つの重点プロジェクトに取り組むことにより、若者・子育て世代の定住と市外からの転入促進などの人口減少対策に取り組めます。

また、持続可能な自治体経営を図るための、行財政マネジメントと情報発信にも重点的に取り組めます。

【4】住民自治、多文化共生による持続可能な地域社会の構築

令和5年度より進めてきた自治振興会制度の見直しの一環として、公民館のコミュニティセンター化を図り、自治振興会・まちづくり協議会による指定管理を進めるとともに、地域支援員の雇用支援により持続可能な地域運営に向けて取り組みました。また、自治振興交付金が、これまで以上に公共的な課題解決に有効活用されるよう、行政と地域の協働を軸とした「地域共生社会の実現」につながる制度への見直しを進めました。

外国人市民の日常の暮らしを支えるための機能を持つ、多文化共生センターを県内自治体で初めて設置するとともに「外国人相談」「日本語教室」「外国にルーツをもつ子どもの学習支援」などの新たな施策を開始しました。

＜今後の取組・課題等＞

自治振興会・まちづくり協議会に多くの団体、市民、企業等が関わり、地域づくりを進める協議体として機能させるため、職員一人ひとりが地域との調整力、協働する力を高める必要があります。また、令和8年4月に予定されている自治振興交付金の見直しにあたり、行政（関係各課）と自治振興会・まちづくり協議会の間に立つ地域市民センターの役割が重要であり、これまで以上にコーディネート力が期待されています。

また、多文化共生センターにおける外国人相談窓口のスキルアップや、日本語指導者の確保、参加している児童の多様な背景に対応した個別支援を進める必要があります。

決算状況の重点ポイント

【5】ICTの推進による市民サービスの向上と行政運営の効率化

「甲賀市ICT推進ビジョン」が掲げる「誰もがいつもの暮らしに『しあわせ』を感じることのできるデジタル社会の実現」を目指し、各種行政手続きのオンライン化の拡充やデジタルスキルの研修会の開催等、市民サービスの利便性向上と行政事務の効率化を推進しました。

また、庁内情報システムの再構築や、国が進める自治体情報システムの標準化に向けた準備作業を進め、更には、国の動向等に基づき、地域情報基盤全体（施設等）の民間移行を決定しました。

＜今後の取組・課題等＞

更なる市民サービスの利便性向上については、全庁的なDXの推進が必要であり、それを担う職員のデジタルスキルの向上や変革意識の向上、そして、推進体制の見直しが急務となっており、令和7年度においては実証事業と並行して、人事担当や行政改革担当との横断的協議を中心に進めてまいります。

主要施策成果説明書

総合政策部（４）

（単位：千円）

ホームページ管理運営事業		予算現額	4,418
		決算額	4,418
		うち一般財源	2,458
事業概要	広報紙には掲載しきれない各種行政情報や諸様式を市民に提供するなど行政手続きに対応しました。また災害時や緊急時には情報発信の中心的役割を果たす媒体となるため、必要な情報をより早く正確に伝えられるよう、視認性や操作性の改良を継続して行いました。		
成果・実績	市内イベント情報の集約サービスやグラフィックデザインなど、AIを活用した業務委託により、ホームページやSNSの利便性を向上しました。		

【決算書頁】 150

担当課 秘書広報課

消防活動推進事業		予算現額	20,070
		決算額	17,999
		うち一般財源	11,245
事業概要	火災等の災害から市民の生命・財産を守るため、消防団による災害対応、警戒巡視、防御、訓練等の活動を推進し、地域防災力の充実・強化に努めました。		
成果・実績	消防団の充実強化を図るため、安全装備（ヘルメット等）の更新に取り組むとともに、団員にとって活動しやすい環境を整えるため、「甲賀市消防団協力事業所等表示制度」に基づき新たに7事業所を認定しました。		

【決算書頁】 474,476

担当課 危機管理課

消防車庫整備事業		予算現額	3,227
		決算額	2,468
		うち一般財源	668
		繰越予算現額	32,002
		（繰越）決算額	24,887
		うち一般財源	5,883
事業概要	「甲賀市消防施設長寿命化計画」に基づき、劣化度の高い車庫詰所の更新を進めました。		
成果・実績	「水口方面隊第3分団第5班消防車庫・詰所」については、消防団へのヒアリングと柏木公民館施設利用者アンケートの結果を反映した実施設計をもとに、令和7年3月に建替工事が完了しました。また、「甲賀方面隊第4分団機動部車庫」の実施設計を行いました。		

【決算書頁】 476,478

担当課 危機管理課

災害対策事業		予算現額	26,019
		決算額	25,321
		うち一般財源	11,941
事業概要	地域活動の支援として、自主防災組織の強化補助及び防災士育成補助を実施しました。また避難所（場所）機能の充実・強化を図るため、水や食料、燃料等の備蓄品の計画的な更新、老朽化した防災倉庫の更新を図りました。		
成果・実績	大規模災害に備え、市民の防災意識向上を図るための啓発や緊急情報システムによる情報発信に努めるとともに南海トラフ地震を想定した総合防災訓練を実施し、関係機関や協定事業所との相互連携を確認しました。また、「災害時逃げ遅れゼロ作戦」を展開し、区・自治会の防災訓練実施率を59.4%（前年度50.0%）、災害時要支援者施設が策定する「避難確保計画」の策定率とこれに伴う訓練実施率を共に100%にすることができました。		

【決算書頁】 480,482

担当課 危機管理課

主要施策成果説明書

総合政策部（5）

（単位：千円）

企画一般事務（伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進会議、甲賀市・湖南省広域行政協議会）	予算現額	39
	決算額	38
	うち一般財源	38

事業概要	近隣の自治体との連携を進め、それぞれの自治体が強みや弱みを補完し、より良く発展するための新たな事業の創出や展開について検討しました。	
成果・実績	伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進会議、甲賀市・湖南省広域行政協議会を開催し、連携事業について検討しました。	

【決算書頁】 162	担当課	政策推進課	
大学・地域連携事業		予算現額	214
		決算額	214
		うち一般財源	214

事業概要	専門的知見を有する大学との包括連携協定や環びわ湖大学・地域コンソーシアムのつながりを活かし、大学との連携を深めました。 ・環びわ湖大学・地域コンソーシアム負担金 200,000円	
成果・実績	地域の課題解決に大学と地域が連携して取り組む大学地域連携課題解決支援事業の効果的な実施に取り組みました。またBKCウェルカムデー（場所：立命館大学びわこ・くさつキャンパス）では、甲賀のお茶や信楽焼に触れるブースを出展し、地場産業のPRを実施しました。	

【決算書頁】 162,164	担当課	政策推進課	
ふるさと納税推進事業		予算現額	228,673
		決算額	157,453
		うち一般財源	157,453

事業概要	市内地場産品を返礼品とすることで本市の魅力を発信するとともに、返礼品を効果的にPRするためのインターネット広告や魅力的な返礼品の充実を図りました。 ・ふるさと納税事業支援業務委託 29,233,717円 ・賞賜金 101,311,423円	
成果・実績	令和6年度 寄附総額 301,090,000円 寄附件数 9,105件	

【決算書頁】 162,164	担当課	政策推進課	
移住定住促進事業		予算現額	19,958
		決算額	14,682
		うち一般財源	12,440

事業概要	お試し居住施設の整備や移住支援金の交付を実施し、移住者の受け入れ体制を整備するとともに、都市圏における移住イベントへの参加や移住ポータルサイトでの戦略的な情報発信をすることにより、移住者の増加を図りました。 移住支援金 1,000,000円（1世帯×1,000,000円）	
成果・実績	東京圏から1世帯移住し、お試し居住施設には、5組12名に入居いただきました。	

【決算書頁】 166	担当課	政策推進課	
------------	-----	-------	--

主要施策成果説明書

総合政策部（6）

（単位：千円）

若者Uターン促進事業		予算現額	6,500
		決算額	1,196
		うち一般財源	1,000
事業概要	就学や就労を機に市外へ転出した若者に、将来的にUターンしていただくため、30歳のつどいの開催などを通して、市に関わるきっかけづくりに取り組みました。 ・30歳のつどい開催業務委託 390,900円		
成果・実績	市の出身者や在住者が一同に会する「30歳のつどい」の開催などを通して、改めて同郷の同世代とのつながりを取り戻し、地域について考えていただく契機としました。 ・30歳のつどい 115名参加 ・若者のつどい開催支援補助金 1件交付		

【決算書頁】 166 担当課 政策推進課

結婚支援事業		予算現額	10,845
		決算額	9,346
		うち一般財源	3,130
事業概要	少子化の一因である若者世代の未婚率の増加に対応するため、結婚支援員による結婚相談業務を行うとともに、新婚世帯の住居費、引っ越し費用等の支援を実施しました。 ・調査協力謝礼（結婚支援員12名） 1,225,195円 ・結婚新生活支援事業補助 7,909,900円		
成果・実績	令和6年度は255件の結婚相談があり、1件のカップルが成婚に至りました。結婚新生活支援事業補助については33件の実績となりました。		

【決算書頁】 166 担当課 政策推進課

第2次総合計画推進事業		予算現額	5,593
		決算額	5,175
		うち一般財源	4,565
事業概要	第2次甲賀市総合計画第2期基本計画の最終年度であったことから、令和7年度を始期とする第3期基本計画および実施計画を策定しました。 ・オンライン合意形成プラットフォーム業務委託 4,005,100円		
成果・実績	第3期基本計画を策定するにあたり、市内23地域での地域リーダーの皆様との意見交換会を開催するほか、甲賀市総合計画審議会を3回開催しました。		

【決算書頁】 162,164 担当課 政策推進課

市制施行20周年記念事業		予算現額	9,864
		決算額	9,132
		うち一般財源	9,109
事業概要	令和6年10月1日に市制施行20周年を迎え、記念式典及び提案事業等を行いました。 ・市制施行20周年記念事業委託 3,810,000円 ・市制施行20周年記念提案事業補助（8件） 4,000,000円		
成果・実績	旧5町合併による新市誕生から今日までの歩みを振り返るとともに、市民の力を活かした「新しい豊かさ」によるまちづくりを市内外に強くPRしました。		

【決算書頁】 162,164 担当課 政策推進課

主要施策成果説明書

総合政策部（7）

（単位：千円）

大阪関西万博機運醸成事業		予算現額	10,455
		決算額	4,292
		うち一般財源	4,292
事業概要	2025大阪・関西万博に関連する事業の企画、運営、機運醸成に取り組みました。 ・万博首长連合自治体参加催事出展負担金 2,500,000円 ・2025大阪・関西万博地域プロデュース業務委託 1,677,500円		

成果・実績 2025大阪・関西万博の機会を活用したシティセールスを行うため、万博首长連合が主催するLOCAL JAPAN展への出展準備を進めました。

【決算書頁】 162,164

担当課 政策推進課

市民協働事業提案制度事業		予算現額	5,297
		決算額	3,149
		うち一般財源	143
事業概要	多様化・複雑化する社会ニーズに対応するため、甲賀市まちづくり基本条例に基づき、市民活動団体と協働事業を実施しました。		

成果・実績 提案団体と担当課により事業を協働で取り組みました。また、スタートアップ型事業として設立からまもない団体の自立促進と活性化を図るため伴奏支援による事業を実施しました。

- 【市民テーマ型事業】
- ・まちおこし音楽祭（社会教育スポーツ課） 900,000円
- 【行政テーマ型事業】
- ・甲賀にんじゃロボコン（情報政策課） 1,203,333円
 - ・地域資源の見える化（地域共生社会推進課） 703,000円
- 【スタートアップ型事業】
- ・地域づくり・日常生活づくりの支援隊「一期の会」（公共交通推進課・地域共生社会推進課） 100,000円
 - ・KOKA STREET FES（政策推進課・社会教育スポーツ課） 100,000円

【決算書頁】 188

担当課 市民活動推進課

まちづくり活動センター運営事業		予算現額	15,274
		決算額	13,788
		うち一般財源	0
事業概要	甲賀市まちづくり基本条例に基づき、市民や市民活動団体等との連携、協働による「まちづくり」の取組を推進・支援するため、「甲賀市まちづくり活動センター『まるーむ』」において事業を実施しました。		

成果・実績 人材育成事業連続講座として「グラフィックレコーディングセミナー」「シニア講座」「みんなで取り組む地域づくり」を開催するとともに、市民の交流機会となる「まちづくり夜カフェ」「こうかまちづくりカレッジ」「地域づくり屋台村」を開催することで、市民活動の裾野が広がるよう取り組みました。

- ・市民活動団体等の施設利用（貸館利用） 4,853件

【決算書頁】 186,188

担当課 市民活動推進課

主要施策成果説明書

総合政策部（8）

（単位：千円）

自治振興交付金交付事業	予算現額	160,000
	決算額	155,683
	うち一般財源	0

事業概要 市民主体のまちづくりを推進し、自治振興会・まちづくり協議会による小規模多機能自治の取組を支援するため、甲賀市まちづくり基本条例に基づき、自治振興交付金を交付しました。

成果・実績 各自治振興会において、交付金を活用し地域における子育てや福祉の推進、人口減少や少子高齢化等の地域課題への取組が展開されました。

- ・基礎交付金 22,686,000円
- ・区活動交付金 50,925,000円
- ・事務加算金 21,988,000円
- ・事業加算金 60,084,876円

【決算書頁】 190 担当課 市民活動推進課

国際交流協会運営補助事業 国際交流協会事業補助事業	予算現額	14,905
	決算額	14,905
	うち一般財源	14,905

事業概要 市内の多文化共生及び国際交流を推進する一般社団法人甲賀市国際交流協会へ運営・事業補助を行いました。

成果・実績 日本語教室、国際理解講座及び国際交流フェスタ等、市内の多文化共生及び国際交流にかかる事業が展開されました。

【決算書頁】 192 担当課 市民活動推進課

多文化共生推進事業	予算現額	14,779
	決算額	14,465
	うち一般財源	14,156

事業概要 外国人市民が活躍することができる多文化共生社会の実現に向けた取組を進めるとともに、多文化共生センターにおいて、外国人相談、日本語教室、外国にルーツをもつ子どもの学習支援等に取り組みました。

成果・実績 令和6年5月に開設した多文化共生センターにおいて、外国人市民や地域コミュニティからの相談や日本語教室、外国にルーツをもつ子どもの学習支援を実施しました。

- ・多文化共生推進事業委託 12,557,500円
【相談件数】10,161件（うち、本庁内外国人相談窓口9,988件、多文化共生センター相談173件）
【日本語教室】 実施回数 53回／学習者 17人
【子ども学習支援】 実施回数 30回／学習者 16人
- ・多言語電話通訳サービス業務委託 1,709,400円
16言語に対応できる通訳タブレット8台を外国人相談窓口・各地域市民センターに設置し、来庁される外国人市民の相談対応を行いました。
【相談件数】350件（うち、ベトナム語151件、ポルトガル語83件、ダガログ語44件、ほか72件）

【決算書頁】 192 担当課 市民活動推進課

主要施策成果説明書

総合政策部（9）

（単位：千円）

自治体情報システムの標準化事業	予算現額	42,601
	決算額	42,601
	うち一般財源	0

- 事業概要
- 政府が進める自治体情報システムの標準化（マイナンバー利用事務系20業務の規格統一）に向けた対応を行いました。
- ・標準化移行対応業務

41,824,200円
- ・ガバメントクラウド接続環境構築業務委託

776,820円
- 成果・実績
- 標準化準拠システムを配置するガバメントクラウドへの接続回線を構築しました。また、標準化準拠システムへのデータの移行等を円滑に行えるよう、各種調整を行いました。
- 標準化準拠システムへの移行は令和7年12月15日に完了する予定です。

【決算書頁】 170 担当課 情報政策課

庁内情報システム等更新事業	予算現額	50,703
	決算額	50,523
	うち一般財源	50,523

- 事業概要
- 庁内で使用するパソコン・システムの更新と機能向上を行いました。
- ・情報システム基盤更新

41,496,312円
- ・財務会計システム更新

5,680,950円
- ・文書管理システム更新

3,346,200円
- 成果・実績
- 最新の情報通信技術やシステムを導入し、業務効率を向上することで、より高度な事務事業を行える環境を整えました。

【決算書頁】 170 担当課 情報政策課

地域情報基盤あり方検討事業	予算現額	27,940
	決算額	24,046
	うち一般財源	24,046

- 事業概要
- 重要な情報インフラである地域情報基盤施設等の今後の方向性について、将来シミュレーションの作成や台帳整備・価値算定の実施、さらには関連する第三セクター（株式会社あいコムこうか）との協議等、検討のまとめに取り組みました。
- ・地域情報基盤施設民間移行検討支援業務委託

12,430,000円
- ・地域情報基盤整備施設固定資産台帳整備業務委託

11,616,000円
- 成果・実績
- 地域情報基盤全体（施設等）について、市民の情報通信環境の更なる向上や、関連する第三セクター（株式会社あいコムこうか）の発展、さらには、持続可能な自治体運営に資するため、令和9年4月1日を目標に「民間移行」を目指すことを決定しました。

【決算書頁】 172 担当課 情報政策課

スマートシティ推進事業	予算現額	18,833
	決算額	15,858
	うち一般財源	15,858

- 事業概要
- ICTを積極的に活用し、市役所業務の効率を向上させるとともに、市民サービスの向上につながる事業を展開しました。また、社会状況の変化や今後の自治体運営のあり方等を踏まえ、甲賀市ICT推進ビジョンの改定を行いました。
- ・電子申請システム

3,563,376円
- ・DX人材育成研修業務委託

1,815,000円
- ・公共施設予約システム

3,433,240円
- ・基礎自治組織デジタルサポート

1,500,000円
- 成果・実績
- 各種システムの活用やDXにかかる人材育成に取り組むことにより、市民サービスの向上及び行政事務の効率化に繋がりました。また、甲賀市ICT推進ビジョンを改定し、今後のDX推進の指針としました。

【決算書頁】 172,174 担当課 情報政策課

決算状況の重点ポイント

総務部では、原油価格・物価高騰など社会情勢の変化をはじめとした厳しい財政状況を迎える中、安定した財政運営を堅持するため、中長期財政計画と総合計画第2期基本計画実施計画や公共施設等総合管理計画の連動による行財政マネジメントを進めました。また、職員力の向上と組織力の強化を図るため、中期職員研修計画に基づき人材育成に努めるなど、中長期的な視点にたって、ヒト・モノ・財源・情報を最大限に活かすよう各種計画の策定や改正に取り組みました。

【1】第5次甲賀市行政改革大綱の策定

持続可能な行政運営のために、第4次行政改革大綱及びアクションプランの取組内容や評価を踏まえて、第5次行政改革大綱を策定しました。

＜今後の取組・課題等＞

第5次行政改革大綱におけるアクションプランに基づき進捗管理を行いながら、民間活力の更なる活用や財政基盤の強化を図り、行政サービスの質を向上させてまいります。

【2】公共施設の使用料の適正化に向けた見直し

受益者負担の原則に基づき、持続可能な施設運営を見据え適正な料金設定への見直しを進めました。公共施設使用料の見直しに係る基本方針に基づき、令和5年4月の料金改定時に、急激な値上げを防ぐため激変緩和措置として1.5倍を上限に据え置きとした施設の使用料を改定し、地域間・施設間での料金格差の是正を図りました。

＜今後の取組・課題等＞

物価変動などを考慮して定期的に使用料の見直しを行います。また、コスト削減に取り組むとともに、施設の更なる利便性の向上に努めます。

【3】職員研修の充実及び組織力の向上

職員の目指す職員像を『チームワークを大切にする職員』、『市民と対話し、共に考え、協働する職員』、『未来の甲賀市に、責任ある行動をとる職員』、『仕事と暮らしを楽しむ職員』とする甲賀市人材育成・確保基本方針を改定しました。

人事評価制度を適切に運用するとともに、甲賀市中期職員研修計画に基づいた体系的・継続的な研修や、昨年度から実施している主査級職員を対象とした先進地視察研修を、係長級職員にも拡大して実施しました。

また、新卒者、社会人経験者や専門人材等、多様な人材確保のため積極的な採用活動を行うとともに、従来の産業医に加え精神科医が在籍する医療機関と産業医契約を締結し、メンタル不調者に対しより迅速かつ的確に対応できるよう体制を充実させました。

＜今後の取組・課題等＞

複雑化・多様化する市民ニーズに適切に対応し、持続可能なまちづくりを進めていくためには、人材育成や人材確保に重点的に取り組んでいく必要があります。

職階に応じて求められる役割を果たすことができる職員を育成するため、中長期的な視点から体系的な研修を実施するとともに、実務に生かせる研修の充実化を図ります。また、多様な人材確保のための積極的な採用活動や試験方法の工夫を行うと共に、ワーク・ライフ・バランスに配慮し、職員が心身ともに健康で、意欲をもって仕事ができる働きやすい職場づくりに努めます。

決算状況の重点ポイント

【4】市税・料金等の収納対策（収納向上・滞納繰越分の削減）の推進

「税・料金等収納向上対策強化計画」及び目標達成のためのアクションプランに基づき、適正な課税と税制度の周知・啓発を行い自主納付を推進し、収納率向上と滞納繰越の削減を目標に、法令に基づく適正な債権管理、初期滞納の徹底した抑制、納付者の利便性向上等に取り組みました。

＜今後の取組・課題等＞

令和5年度から令和7年度までのアクションプランに基づき、新たな滞納を発生させない、滞納を減らす取組を推進し、税料金収入の安定的確保と負担の公平性を確保し、納付秩序の維持につなげます。また、令和8年度以降のアクションプランの策定にも取り組みます。

なお、納付相談においては、早い段階でのきめ細やかな納付相談に努めるとともに、生活状況や納付資力に応じた徴収緩和措置を講じるなど、これまで通り納付者の方に寄り添った丁寧な対応に努めます。

主要施策成果説明書

総務部（3）

（単位：千円）

公文書管理一般事務／情報公開事業

予算現額	19,391
決算額	17,063
うち一般財源	17,063

- 事業概要** 行政情報を適切に管理するため、公文書の適正な管理、保管及び保存を行うとともに、各課事務室文書の点検や職員に対して研修を行いました。また、開かれた市政推進のために情報公開制度の適正かつ公正な運用を図りました。
- 成果・実績** 情報公開請求に基づき情報開示を行いました。また、歴史公文書の選定と廃棄リスト、情報公開目録の作成を行うなど保存文書の適切な管理に努めました。
- ・情報公開請求 合計80件
（内訳：市長・・・73件 教育委員会・・・5件 監査委員・・・2件）
 - ・個人情報開示請求 合計15件
（内訳：市長・・・14件 教育委員会・・・1件）
- （主な内訳）文書管理業務委託 8,790千円

【決算書頁】 148

担当課 総務課

平和祈念事業

予算現額	1,780
決算額	1,337
うち一般財源	1,337

- 事業概要** 広島平和記念式典参加事業として市内から小学生の児童が平和記念式典に参加しました。また、市役所展示スペースにおいて、平和を願うパネル展を実施するとともに、子どもたちをはじめ、一人でも多くの市民に戦争の悲惨さや平和の尊さについて改めて考えてもらう機会として、被爆体験伝承懇話会を開催しました。
- 成果・実績** 広島平和記念事業には、募集定員15名のところ市内14校から42名の応募がありました。「広島平和記念式典への参列」「ひろしま子ども平和へのつどいへの参加」「広島平和記念資料館の見学」など戦争の悲惨さ平和の尊さを実感いただきました。
- 被爆体験伝承懇話会には85人の市民が参加され、回収したアンケートでは「満足」「やや満足」と合わせた割合が88.8%でした。

【決算書頁】 142

担当課 総務課

職員研修事業、人事評価事業

予算現額	29,721
決算額	23,958
うち一般財源	23,765

- 事業概要** 人材育成の基本となる甲賀市中期職員研修計画（令和5年度～令和7年度）に基づき、各種研修を実施しました。また、人事評価制度の円滑な運用を図るため、システムの運用による業務の効率化を進めるとともに、評価者に対して研修を実施しました。
- 成果・実績** 体系的・継続的な研修を実施するとともに、主査級・係長級職員を対象とした先進地視察研修を実施しました。また、人事評価については全管理職を対象とした研修を行い、公平感・納得感のある制度運営に繋げるとともに、システムの運用により効果的な人材育成に努めることができました。
- 研修センター：32講座、独自研修：57講座 受講者延べ2,850人（対前年比5.4%増）
（主な内訳）研修旅費 5,835千円、研修業務委託 4,123千円、
人事評価システム運用業務委託 4,543千円

【決算書頁】 144-148

担当課 人事課

（単位：千円）

職員任用事務		予算現額	3,851
		決算額	3,761
		うち一般財源	3,761
事業概要	甲賀市定員適正化計画に基づく必要な職員数の確保のため、年間を通じて社会人経験者採用試験を実施すると共に、キャリアリターン採用試験を実施しました。		
成果・実績	年齢制限の引き上げや民間企業で採用されている筆記試験を実施しました。また、受験者数を確保するため、駅へのポスター掲示や学生に向けた説明会を行いました。 採用試験実施回数（職種別）：28回（対前年 9回増） （主な内訳）職員採用試験業務委託 1,619千円、広告料 1,726千円		

【決算書頁】 144

担当課 人事課

行政改革大綱・行政改革推進計画促進事業		予算現額	356
		決算額	326
		うち一般財源	326
事業概要	第4次甲賀市行政改革大綱の評価と課題整理を踏まえ、第5次行政改革大綱を策定しました。改革実現のためのアクションプランを定め着実な取組を推進します。 職員が社会情勢や時代の変化を見極め、多様な市民ニーズに対応するため、係長級職員を対象とした行政経営改革研修を開催しました。		
成果・実績	行政運営の最適化を進める手法を理解し、中長期的な視点から柔軟な発想や創意工夫でヒト・モノ・財源・情報を最大限活かす必要性を再認識しました。		

【決算書頁】 166,168

担当課 マネジメント推進室

行政改革推進事業		予算現額	454
		決算額	335
		うち一般財源	335
事業概要	「公共施設使用料の見直しに係る基本方針」に基づき使用料の見直しを実施しました。		
成果・実績	施設を使う方と使わない方の負担の公平性を保ち、地域間・施設間での料金格差の是正を図りました。		

【決算書頁】 166,168

担当課 マネジメント推進室

主要施策成果説明書

市民環境部（1）

決算状況の重点ポイント

市民環境部では、誰もが住み良いまちを目指して、市民窓口や医療保険事業の充実、防犯や交通安全対策に取り組むとともに、豊かな自然を守り、環境と経済・社会活動が調和した持続可能なまち「環境未来都市・甲賀」の実現及びSDGsの基本理念である「誰ひとり取り残さない」を体現すべく、一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりの推進に取り組みました。また、ICTの活用などにより、市民の利便性向上・負担軽減に努めました。

【1】市民窓口サービスの向上

令和6年3月から戸籍の広域交付が開始となり、本籍地がどこであっても最寄りの自治体の窓口で取得できるようになりました。また、窓口業務の一部をアウトソーシングし、民間活力を活かしたきめ細やかな窓口対応を行いました。

さらに、市役所に行かなくても24時間いつでも申請が可能な各種証明書のオンライン申請を開始しました。

＜今後の取組・課題等＞

戸籍の広域交付や相続登記の義務化等の新たな制度の開始に伴い、業務が複雑かつ多様化してきているため、令和7年10月からは、証明書発行窓口を市職員で運営することとし、待ち時間の縮減と市民サービスの向上に努めます。

【2】マイナンバーカードの普及促進

マイナンバーカード申請の休日窓口の開催や福祉施設等での出張申請サポートを実施し、申請しやすい環境整備やスムーズな交付に取り組みました。

＜今後の取組・課題等＞

マイナンバーカードの利活用の周知に努めるとともに、令和7～9年度にピークを迎える更新切替を見据えた受付窓口等の体制強化を図ります。



▲出張申請サポート 周知ちらし

【3】福祉医療費助成制度の拡充

高校生世代への対象拡大や重度精神障がい者の医療費助成の対象を全ての診療科へ拡大しました。また、マイナンバーカードを福祉医療費受給券として利用する国の先行実施事業（PMH）の活用により利用者の利便性向上に努めました。

＜今後の取組・課題等＞

子育て世代の負担軽減、対象者の保健の向上と福祉の増進に寄与するため、継続して医療費の助成を行います。

なお、市単独制度の小中学生の医療費助成を今後も継続的で安定した制度として運営するため、広域的な制度としての事業実施に向けて、補助金等の財政支援の充実や全国一律の医療費助成の創出について、引き続き滋賀県へ働きかけます。

主要施策成果説明書

市民環境部（2）

決算状況の重点ポイント

【4】安全で安心なまちづくりの推進

防犯灯の維持管理方法の見直しを行った他、新たに86基のLED防犯灯を設置、248基の防犯灯を修繕し、夜間の犯罪の予防、市民の安全・安心な生活環境の整備を行いました。また、甲南駅北口と貴生川駅駐輪場への防犯カメラの設置や、地域における防犯カメラの設置補助を行いました。

＜今後の取組・課題等＞

区・自治会等からの要望により防犯灯の設置を進めるとともに、既設防犯灯の適正な管理に努めます。地域における防犯カメラの設置補助も継続実施します。

【5】ごみの減量化・資源化に向けた取組

家庭から排出される一般廃棄物の適正な処理に努めるとともに、ごみを集積所等へ排出することが困難な世帯を対象に、戸別収集と合わせて見守りを行いました。また、ごみ分別アプリを導入し、市民の利便性の向上を図りました。

＜今後の取組・課題等＞

ごみの減量化・資源化に向け、適切な分別の推進に努めます。

【6】「環境未来都市・甲賀」の実現に向けた取組

2050年カーボンニュートラルの実現のため、令和6年3月に策定した「甲賀市地球温暖化対策実行計画」に基づく目標達成に向けた具体的な取組検討を行うとともに、地域団体と連携しながら市民への啓発を実施しました。

＜今後の取組・課題等＞

ゼロカーボンシティ「環境未来都市・甲賀」の実現のため、公共施設における再生可能エネルギーの導入と省エネルギー化を進めるとともに、市民・事業者の地域脱炭素化に資する取組を促進していきます。



▲みなくち子どもの森のヒノキの間伐材を一部原料としたエコボトル

【7】人権尊重のまちづくりの推進

差別のない一人ひとりが大切にされる地域づくりの取組として、人権尊重のまちづくり懇談会を地域の状況に応じた方法で開催いただくとともに、人権セミナーをWEB配信も一部取り入れた集会形式で5回開催する等、広く人権教育・啓発に取り組みました。また、「甲賀市人権に関する総合計画」を直近の法改正や社会情勢等に応じて見直しを行った他、性の多様性への理解を深め、人権を尊重し合えるまちを目指して「甲賀市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」を導入しました。

＜今後の取組・課題等＞

効果的な実施方法や改善を図りながら、継続的に人権教育・啓発を実施すると共に、「甲賀市人権に関する総合計画」に基づき必要な施策を実施し、人権が尊重されるまちづくりを推進します。

主要施策成果説明書

市民環境部（3）

（単位：千円）

マイナンバーカード交付事業		予算現額	41,780
		決算額	41,251
		うち一般財源	0
事業概要	休日窓口の開催や出張申請サポートを実施し、マイナンバーカードの普及促進に努めました。また、市民の利便性向上を図るため、コンビニ等での証明書取得の啓発を行うとともに令和6年4月からオンライン申請による証明書の交付を実施しました。		
成果・実績	・マイナンバーカード交付率 90.7%（人口に対する保有枚数率 78.9%） ・コンビニ等の証明書交付率 42.8%（R5 39.5%） ・オンライン申請 416件/年		

【決算書頁】 206 担当課 市民課

子育て応援医療給付事業		予算現額	207,627
		決算額	207,626
		うち一般財源	204,755
事業概要	子育て世代の負担軽減や子育てしやすい環境を整えるため、小学1年生から中学3年生までの医療費の自己負担分を助成しました。		
成果・実績	対象者 6,261人に 201,114千円の医療費助成を行い、こどもの受診機会の確保と健康保持につなげることで、子育て世代を支援しました。		

【決算書頁】 264,266 担当課 保険年金課

福祉医療給付事業（市単）		予算現額	87,901
		決算額	77,230
		うち一般財源	63,562
事業概要	条例に定められた重度障がい者、ひとり親家庭など、社会的に弱い立場にある方が安心して受診できるよう、医療費の自己負担分を助成しました。		
成果・実績	対象者 439人に 74,403千円の医療費助成を行い、社会的に弱い立場の方の受診機会の確保と健康保持を支援しました。		

【決算書頁】 264,266 担当課 保険年金課

あんぜん・あんしんなまちづくり事業		予算現額	3,731
		決算額	3,141
		うち一般財源	3,141
事業概要	各種団体との連携、区・自治会等の防犯カメラ設置に対する補助により、犯罪のない安全で安心できるまちづくりを推進しました。 ・おうち犯罪被害者支援センター負担金 177,000円 ・防犯協会負担金 620,000円 ・地域防犯カメラ等設置補助 364,000円 ・防犯カメラ設置工事 1,249,380円		
成果・実績	地域の防犯カメラの設置補助や市管理施設に防犯カメラを設置したことにより、市民の安全・安心な環境維持につなげることができました。（補助3地区3台）（新設12台）		

【決算書頁】 178,180 担当課 生活環境課

主要施策成果説明書

市民環境部（4）

（単位：千円）

防犯灯事業	予算現額	64,022
	決算額	38,713
	うち一般財源	38,713

事業概要 既存防犯灯の適正な維持管理に努め、防犯灯248基を修繕し、新たに86基のLED防犯灯を設置しました。また、これまで区・自治会等の管理となっていた防犯灯約9,500基の維持管理を市が行うことに変更しました。

- ・光熱水費 28,574,280円
- ・修繕 5,526,004円
- ・新設改良工事 4,453,394円

成果・実績 適正な防犯灯の維持管理、また、新たに防犯灯を設置したことにより、夜間の犯罪の予防、市民の安全・安心な環境維持に努めました。

【決算書頁】 180 担当課 生活環境課

自然環境保全推進事業	予算現額	1,000
	決算額	992
	うち一般財源	0

事業概要 「未来につながるエコフェスタ2024」において生物多様性に関する講演会を開催し、生物多様性の保全・回復に対する取組（ネイチャーポジティブ）の重要性の啓発に努めました。また、市内の生物多様性が保たれている重要地域の情報収集を継続的に進めています。

- ・講師謝礼 277,880円
- ・司会者謝礼 15,000円
- ・交通整理業務委託 93,500円
- ・生物多様性推進パネル等作成業務委託 290,950円
- ・生物多様性推進パネル展等会場設営業務委託 282,040円

成果・実績 「未来につながるエコフェスタ2024」には約800人の方にご来場いただきました。講演会は約80人の方に聴講いただき、生物多様性の重要性やネイチャーポジティブの必要性について啓発を行い、理解と意識の向上を図りました。

【決算書頁】 344 担当課 生活環境課

ごみ収集事業	予算現額	870,758
	決算額	863,894
	うち一般財源	782,317

事業概要 家庭から排出される一般廃棄物の適正な分別収集、処理を行い、ごみの減量化・資源化に努めました。

- ・ごみ分別アプリ導入業務委託 220,000円
- ・ごみ排出困難者支援業務委託 7,211,424円
- ・可燃ごみ・資源ごみ収集運搬業務委託 551,474,000円

成果・実績 家庭から排出される一般廃棄物の適正な分別、収集運搬および処分を行うとともに、生ごみ堆肥化、フードドライブの推進等によるごみの削減を進めました。また、ごみを集積所等へ排出することが困難な高齢者又は障がい者世帯を対象に、戸別収集と合わせて見守りを行いました。さらに、ごみ分別アプリを導入し、市民の利便性の向上を図りました。

【決算書頁】 346,348 担当課 生活環境課

広域行政組合負担金事業	予算現額	477,244
	決算額	470,369
	うち一般財源	470,369

事業概要 廃棄物を広域的・効果的に処理するため、甲賀広域行政組合に事務委任する経費の負担を行いました。

- ・清掃負担金 396,880,000円
- ・清掃建設負担金 4,140,000円
- ・清掃基幹的設備改良負担金 69,349,000円

成果・実績 し尿処理及びごみ焼却を適正に実施し、市民の快適な生活環境の保全につなげました。

【決算書頁】 350 担当課 生活環境課

主要施策成果説明書

市民環境部（5）

（単位：千円）

カーボンニュートラル推進事業	予算現額	24,712
	決算額	22,302
	うち一般財源	12,102

事業概要	2050年カーボンニュートラルの実現のため、令和6年3月に策定した「甲賀市地球温暖化対策実行計画」に基づく目標達成に向けた具体的な取組検討を行うとともに、地域団体と連携しながら市民への啓発を実施しました。
	・ 脱炭素化実施支援業務委託 10,230,000円
	・ 環境未来都市・甲賀オリジナル森のマイボトル作成業務委託 1,767,700円
	・ 断熱・遮熱リフォーム体験講座用原材料購入 1,272,202円
	・ 地方創生人材派遣負担金 7,800,000円

成果・実績	地方創生人材派遣制度により民間人材の専門的な知見を活用し、再生可能エネルギーの導入など地域脱炭素化のための具体的施策の検討を行いました。
	企業との協定に基づく公共施設8施設9箇所へのウォーターサーバーの設置とオリジナルマイボトルの作成により、脱炭素社会及び循環型社会の実現に向けた取組を行いました。
	商工会青年部と協働で甲南第一小学校において断熱・遮熱リフォーム体験講座を実施し、児童及び保護者（児童44名・保護者40名）に、断熱の重要性や効果を学んでいただきました。

【決算書頁】 342,344	担当課	環境未来都市推進室
----------------	-----	-----------

環境衛生一般事務費	予算現額	3,387
	決算額	3,090
	うち一般財源	252

事業概要	本市の恵まれた環境を次世代に引き継ぐため、本市環境関連の最上位計画である環境基本計画の改定を行いました。
	・ 環境基本計画策定支援業務委託 2,838,000円

成果・実績	「豊かな自然とうるおいある暮らしを未来につなぐ 美しい甲賀」の実現に向け、令和7年3月に第3次甲賀市環境基本計画を策定しました。
-------	--

【決算書頁】 336,338	担当課	環境未来都市推進室
----------------	-----	-----------

人権文化醸成事業	予算現額	5,844
	決算額	5,494
	うち一般財源	5,403

事業概要	甲賀市人権に関する総合計画の4年ごとの見直しを行うとともに、人権課題にかかる取組を推進しました。また、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を導入し、性的マイノリティの方に寄り添い、市民の理解を深めました。
	・ 甲賀市同和・人権事業促進協議会補助金 1,825,168円
	・ 人権相談員の設置 2,243,154円
	・ LGBTQ+電話相談窓口 216,260円

成果・実績	人権対策に関する施策、取組を総合的、効果的に推進しました。
	・ 人権相談員の相談件数 211件
	・ LGBTQ+電話相談件数 5件

【決算書頁】 268,270	担当課	人権推進課
----------------	-----	-------

人権教育啓発事業	予算現額	8,291
	決算額	6,831
	うち一般財源	6,104

事業概要	地域の状況に応じた方法で人権尊重のまちづくり懇談会を開催した他、人権尊重のまちづくりセミナーについても、集会形式で5回開催、うち2回はWEB配信も併用して実施し、「障がいのある人」「外国人」「こどもの貧困」等の課題を中心に啓発を推進しました。
	・ 甲賀市人権教育推進協議会活動補助金 4,418,291円
	・ 保護者団体人権・同和教育推進事業補助金（32校園） 476,253円

成果・実績	人権セミナーの開催やWEB配信により、広く人権について学ぶ機会を市民へ提供できました。
	・ 人権セミナー 計 510人参加、WEB閲覧 485回

【決算書頁】 570,572	担当課	人権推進課
----------------	-----	-------

主要施策成果説明書

健康福祉部（1）

決算状況の重点ポイント

健康福祉部では、誰もが住み慣れた地域のなかで、「人がつながり、地域がつながり、そして社会とつながり」、市民一人ひとりが幸せを感じる暮らしがあるまちづくりの推進に努めました。

【1】重層的支援体制整備の推進

地域共生社会の実現に向けて、既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、特に①ひきこもりの方への支援②居場所の創出の応援③社会福祉法人との連携・協働④身寄りのない方への支援を4つの柱とした重層的支援体制整備事業の実施に注力しました。

＜今後の取組・課題等＞

包括的相談支援事業の展開により様々な地域課題を受け止め、庁内連携の強化や職員意識の向上に努めるとともに、参加支援事業を促進するための情報発信や社会参加メニューの充実、多様なつながりを広げるための環境整備（プラットフォーム機能）をさらに進めます。

【2】生活困窮者等の自立に向けた生活支援の充実

国が示す生活困窮者支援メニュー（学習支援・就労準備支援・家計改善支援・一時生活支援）の全てに取り組むとともに、複合的な課題を抱える生活困窮者の状況把握に努め、自立に向けた支援を行いました。また、アウトリーチ支援にも取り組み、関係機関との連携を図りながら、困窮者に寄り添った施策を推進しました。

困窮世帯の子どもの心癒される居場所の充実を図るため、学習支援事業を10教室で開催しました。また、臨時教室として「夏休みの学習会」を2日間開催しました。

＜今後の取組・課題等＞

困窮者等の状況に応じた制度や支援メニューの活用、関係機関との連携を強化し、さらなる自立支援に努めます。また、重層的支援体制整備事業に取り組むとともに、困窮者等への支援を通じて地域共生社会の実現に向けた「包括的な相談支援体制」「生活困窮者支援等のための地域づくり」に取り組みます。

【3】手話言語および情報・コミュニケーション促進条例の推進

令和3年10月に施行した条例の具現化を進めるため、条例施行3周年記念イベントとして映画「ヒゲの校長」上映会を開催するとともに、広報紙等により市民への条例内容の周知、啓発を図りました。また、手話奉仕員養成講座や出前講座などを通じて障がいの有無にかかわらず、手話を含む多様なコミュニケーション手段を用いて、お互いの気持ちを理解し合えるよう、市民の障がいに対する理解の意識醸成に努めました。

＜今後の取組・課題等＞

障がいのある方が、今後も障がい特性に応じて必要な情報に円滑にアクセスできるよう情報のバリアフリー化を推進するとともに、自ら意思表示が行えるよう多様なコミュニケーション手段の利用促進と、ICTを活用した暮らしの質の向上に努めます。

主要施策成果説明書

健康福祉部（2）

決算状況の重点ポイント

【4】介護予防の推進や保健医療の向上及び福祉の増進

高齢者が心身の状況に関わらず、生きがい・役割を持って生活できる地域の実現を目指し、住民主体の通いの場として「いきいき百歳体操」の活動支援を行うとともに、介護予防活動の場を維持するためボランティアポイント制度の充実を図りました。

また、高齢者を含む地域住民が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため、信楽、土山地域に続き甲賀地域についても地域包括支援センター業務を委託し運営を強化しました。

＜今後の取組・課題等＞

引き続き、効果的な介護予防の推進のため、「いきいき百歳体操」をより多くの場で開催いただけるような支援を行います。また、ボランティアポイント制度を幅広く活用いただけるよう、受入施設の増加に向けた働きかけなど制度充実のための取組を進めます。

また、介護予防の相談拠点であり、身近な相談場所となる地域包括支援センターが相談者への訪問等を通じて、誰もが安心して生活できるための支援を継続して行っています。

【5】指定管理者による甲賀市立みなくち診療所運営を開始

市内に不足する日曜・祝日診療の充足と在宅医療・介護連携の推進を目指し、指定管理者による診療所運営を開始しました。令和6年5月から開始した日曜・祝日の外来診療の年間延べ患者数は1,017人となり、公立甲賀病院の一次救急外来の負担軽減に貢献することができました。

＜今後の取組・課題等＞

通院困難となる高齢者、終末期の一人暮らし、高齢者世帯の在宅看取りの増加に対応するために、夜間在宅医療提供体制の支援を開始します。

また、広く市民に対する医療サービスを充実させるため、さらにみなくち診療所の広報啓発に努めます。



▲【長寿福祉課】「介護職員支援事業」甲南高校ワークガイダンスの様子

▼【すこやか支援課】「自殺予防対策事業」こころの居場所イベントの様子



主要施策成果説明書

健康福祉部（3）

（単位：千円）

参加支援事業		予算現額	5,945
		決算額	5,935
		うち一般財源	1,698
事業概要	生きづらさや複雑な困りごとを抱える人に対して、その人に合った社会とのつながりや参加を支援するため、本人や世帯の抱える課題を把握するとともに、地域に既にある地域活動との間に 入って調整（コーディネート）、マッチングを行い可視化しました。		
成果・実績	地域住民の興味関心と、地域の課題が出会う場として「プラットフォームKOKA」を開催し、 「ひきこもり・不登校への正しい理解」を促す講演会を開催しました。また、生きづらさを抱え る若者等の居場所づくりを担う4つの市民グループに対して補助金の交付と、伴走支援を行うグ ループを事例集にまとめました。 ・参加支援業務委託 5,650,700円 ・居場所の創出応援事業補助 285,000円		

【決算書頁】 226 担当課 地域共生社会推進課

アウトリーチ等事業		予算現額	2,706
		決算額	2,702
		うち一般財源	676
事業概要	複雑化・複合化した課題を抱えているために必要な支援が届いていない人に対し、直接かつ継 続的に関わるための信頼関係の構築や、つながりづくりに向けた支援を実施しました。支援の決 定については、多機関で支援会議を開催し、支援プランを作成しました。		
成果・実績	支援の決定にかかるプラン作成の有無にかかわらず、継続的支援が必要な人との関係性を築く ためにアウトリーチを実施しました。また、事業の推進を目的にひきこもりの支援ネットワーク 会議の設置や、困りごとの情報収集として地域のボランティアの会議に参加しました。 ・アウトリーチ等を通じた継続的支援業務委託 2,702,700円		

【決算書頁】 228 担当課 地域共生社会推進課

多機関協働事業		予算現額	18,539
		決算額	18,382
		うち一般財源	4,881
事業概要	関係機関が抱えている複雑化・複合化した困りごとについて、課題の把握、役割分担、支援の 方向性の整理といったケース全体の調整機能を果たし、主に支援者を支援する役割を担いました。 また、必要に応じて、事例から抽出される課題について、多機関での重層的支援会議も開催しま した。		
成果・実績	複雑化・複合化した困りごとを検討する場として、支援会議を93回開催しました。支援会議に 参加した庁内関係機関は延べ29機関、外部関係機関は延べ46機関となり、「ネウボラ会議」や 「身寄りなし会議」など多機関が協働し、困りごとの改善に向けた取組を進めました。 ・多機関協働業務委託 14,923,700円		

【決算書頁】 228 担当課 地域共生社会推進課

避難行動要支援者支援事業		予算現額	1,138
		決算額	861
		うち一般財源	861
事業概要	避難行動要支援者同意者名簿を、区長・自治会長、民生委員児童委員等へ配布し、災害発生時 の避難行動要支援者の安否確認や避難行動の支援、また平時の見守り等に利用できるよう、支援 体制づくりと個別計画の作成を推進しました。医療的ケアを受ける児・者の災害時に想定される 課題を整理し、実働体制づくりに取り組みました。		
成果・実績	避難行動要支援者同意者名簿の更新を行い、年1回6月～7月に区長・自治会長をはじめ避難支援 等関係者に配布し、平時の見守り活動等に活用いただきました。平成30年度から災害時個別避難 計画の作成を始め、令和6年度末で75地域が取り組みました。また医療的ケアを受けるスーパハ イリスク児・者への支援のため、庁内の専門職により個別避難計画を14件作成しました。		

【決算書頁】 220,222 担当課 地域共生社会推進課

主要施策成果説明書

健康福祉部（4）

（単位：千円）

ユニバーサルデザイン推進事業	予算現額	2,020
	決算額	1,948
	うち一般財源	1,948

事業概要 高齢者・障がい者を含めて誰もが暮らしやすい環境となるよう、ユニバーサルデザインの考え方を普及啓発するための事業として、ピクトグラムを掲載した観光情報誌を作成しました。

成果・実績 心のバリアフリー推進事業助成によりバリアフリーマップを作成するため、市内54施設にバリアフリー状況の調査を行い、観光企画推進課と連携し「まっぶる甲賀」に5つのピクトグラムを37箇所掲載しました。

【決算書頁】 220 担当課 地域共生社会推進課

社会福祉施設維持補修事業	予算現額	19,607
	決算額	17,837
	うち一般財源	2,637

事業概要 福祉の拠点として、社会福祉やボランティア活動を目的とする市民・団体の相互交流および活動の場である水口社会福祉センター改修工事に伴い、老朽化した福祉ホールの解体工事を実施しました。

成果・実績 ・水口社会福祉センターホール解体工事監理業務委託 804,098円
・水口社会福祉センターホール解体工事 16,182,424円

【決算書頁】 220 担当課 地域共生社会推進課

新たな住民税所得割非課税世帯給付金支給事業	予算現額	131,777
	決算額	130,867
	うち一般財源	0

事業概要 電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受ける非課税世帯への支援強化を行うため、国の基準に基づき、新たに住民税非課税世帯又は均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円の給付金及び18歳以下児童1人あたり5万円の子育て世帯加算金を支給しました。

成果・実績 令和6年度新たな住民税所得割非課税世帯 支給数
・給付金 1,114世帯
・子育て世帯加算金 160世帯292人

【決算書頁】 228,230 担当課 地域共生社会推進課

定額減税補足給付金支給事業	予算現額	690,686
	決算額	688,089
	うち一般財源	0

事業概要 国の基準に基づき、納税者及び配偶者を含めた扶養人数により算定される定額減税可能額（所得税分：3万円×扶養人数＋住民税分：1万円×扶養人数）が、当該納税者の令和6年分推計所得税額又は令和6年度分住民税所得割額を上回る者に対し、当該上回る額の合算額を1万円単位で切り上げた額を給付金として支給しました。

成果・実績 定額減税補足給付金 支給数 16,084人

【決算書頁】 230 担当課 地域共生社会推進課

主要施策成果説明書

健康福祉部（5）

（単位：千円）

自立相談支援事業

予算現額 14,185

決算額 13,712

うち一般財源 3,243

事業概要 生活保護に至る前の生活困窮者に対し、関係機関と連携しながらアウトリーチ支援にも取り組み、包括的に応じられるよう相談支援体制を整えました。相談の結果、複雑・複合的な課題を抱えている場合は、多機関協働事業につなぐ等必要な支援を行いました。

・相談支援員2人・就労支援コーディネーター1人の配置 12,289,924円

成果・実績 生活支援窓口相談員を配置し、相談、支援を行いました。

・相談受付総数 3,274件

（内、新規相談受付数 214件）

【決算書頁】 224,226

担当課 生活支援課

共助の基盤づくり事業

予算現額 2,500

決算額 2,500

うち一般財源 1,250

事業概要 甲賀市版フードバンク事業、e（え）こころステーションとみんなの居場所（ひきこもりの方等）運営への補助を行いました。

・生活困窮者支援等地域づくり事業 2,500,000円

成果・実績 フードバンクの運営を水口、甲賀、信楽、甲南（新規）の4箇所で行い、必要な方に食料を提供しました。

ひきこもりサロンを1箇所で行いました。

・ひきこもりサロン 48回開催

【決算書頁】 226

担当課 生活支援課

生活困窮者自立支援事業

予算現額 10,868

決算額 8,605

うち一般財源 3,121

事業概要 生活保護に至る前の生活困窮者に対し、関係機関と連携しながら包括的な支援を行い、困窮状態からの早期脱却を図りました。

・住居確保給付金 348,000円

・就労準備支援事業 2,502,968円

・一時生活支援事業 141,180円

・家計改善支援事業 3,564,000円

成果・実績 生活支援課の窓口で自立相談支援員2人、就労支援コーディネーター1人を配置し、相談、支援を行いました。また、住居を失うおそれのある方に対しては住居確保給付金を支給し、住居のない方に対しては一時的な宿泊場所および食料の提供を行いました。

・住居確保給付金支給人数 2人

・一時生活支援事業利用人数 4人、19泊

【決算書頁】 222,224

担当課 生活支援課

主要施策成果説明書

健康福祉部（6）

（単位：千円）

学習支援事業	予算現額	26,346
	決算額	24,466
	うち一般財源	10,555

事業概要 生活困窮家庭など支援が必要な家庭の子どもたちが、将来に夢を描き夢を追い続けられるよう、生きる力や規則正しい生活習慣を身につける居場所として、学習支援事業「学んでいこう力」を実施し、将来の負の連鎖の解消に努めました。

- ・学習支援員・学習支援補助員 各1人の配置 3,910,624円
- ・学習支援業務委託（水口月曜教室、信楽教室、甲南火曜教室、土山教室、甲賀水曜教室、甲南木曜教室、水口木曜教室、甲賀教室、甲南昼の教室） 17,675,064円

成果・実績 小・中学生及び高校生年代を対象に「水口月曜教室」「信楽教室」「甲南火曜教室」「水口水曜教室」「土山教室」「甲賀水曜教室」「甲南木曜教室」「水口木曜教室」「甲賀教室」「甲南昼の教室」の10教室を開催しました。また、学習支援臨時教室「夏休みの学習会」を2日間開催しました。

- ・延べ開催日数 399回（水口月曜 40回、信楽 44回、甲南火曜 47回、水口水曜 44回、土山 40回、甲賀水曜 37回、甲南木曜 42回、水口木曜 24回、甲賀 39回、甲南昼の教室 42回）
- ・延べ登録者数 74人（水口月曜 10人、信楽 7人、甲南火曜 9人、水口水曜 15人、土山 6人、甲賀水曜 5人、甲南木曜 7人、水口木曜 3人、甲賀 7人、甲南昼の教室 5人）
※複数教室参加者あり
- ・延べ出席人数 2,163人（水口月曜 287人、信楽 227人、甲南火曜 332人、水口水曜 334人、土山 227人、甲賀水曜 129人、甲南木曜 200人、水口木曜 87人、甲賀 260人、甲南昼の教室 80人）

【決算書頁】 224

担当課 生活支援課

相談支援事業（障がい・相談）	予算現額	25,394
	決算額	23,192
	うち一般財源	19,871

事業概要 相談者の属性や世代、相談内容に関わらず、包括的に相談を受け止め、複合的な課題に対し、関係機関の役割分担により、円滑な支援を行いました。

- 成果・実績
- ・相談支援業務委託 16,187,000円
 - ・基幹相談支援センター業務委託 7,005,000円

【決算書頁】 250

担当課 障がい福祉課

障害者（児）福祉一般事務、 手話通訳者派遣等事業	予算現額	12,936
	決算額	8,834
	うち一般財源	5,677

事業概要 手話が言語であることを理解し、障がいの特性に応じた様々なコミュニケーション手段の普及と利用促進により、障がいの有無によって分け隔てられない共生社会の実現を目指しました。

- 成果・実績
- ・人件費(専任手話通訳者) 6,968,889円
 - ・手話言語条例制イベント（『ヒゲの校長』上映） 299,289円
 - ・手話通訳者等派遣業務委託 702,500円
 - ・手話奉仕員養成講座委託 602,734円
 - ・市登録手話通訳員派遣経費（謝礼・保険等） 205,779円
 - ・遠隔手話通訳システム使用料 55,000円

【決算書頁】 234,238

担当課 障がい福祉課

主要施策成果説明書

健康福祉部（7）

（単位：千円）

障害者（児）支援事業 （農福連携促進事業）	予算現額	800
	決算額	789
	うち一般財源	789

事業概要 農福連携の取組を推進し、農作業を通じて障がい者の就労機会の拡大を図り、個々の能力・適正を活かして活躍できる場づくりのため、農福連携研究団体への補助を行いました。

成果・実績 ・農福連携研究協議会活動補助 789,565円

【決算書頁】 238

担当課 障がい福祉課

地域活動支援センター事業 （障がい・地域づくり）	予算現額	19,168
	決算額	19,168
	うち一般財源	13,803

事業概要 医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化や、就労が困難な障がい者に対する機能訓練等の実施、障がいに対する理解の促進により、地域における多様な活躍の場を確保しました。

成果・実績 ・地域活動支援センター業務委託（Ⅰ型） 18,000,000円
・地域活動支援センター業務委託（Ⅱ型） 1,168,000円

【決算書頁】 250

担当課 障がい福祉課

生活支援体制整備事業 （介護・地域づくり）	予算現額	8,559
	決算額	8,503
	うち一般財源	3,718

事業概要 高齢者の社会参加や生活支援を充実させるために必要な体制づくりを推進しました。また、生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置などにより、生活支援の担い手の確保やサービスの開発などを行いました。

成果・実績 ・生活支援体制整備業務委託 6,754千円
第1層生活支援コーディネーター1人
第2層生活支援コーディネーター5人
・地域資源情報データベースシステム運用支援業務委託 396千円

【決算書頁】 258,260

担当課 長寿福祉課

主要施策成果説明書

健康福祉部（8）

（単位：千円）

介護職員支援事業	予算現額	5,088
	決算額	2,000
	うち一般財源	1,675

事業概要 増加し続ける介護需要に対して、今後もさらに不足が見込まれる介護職員を確保するため、介護従業者の養成を目的とした市独自の取組である担い手研修や入門的研修を開催しました。また、介護人材確保や定着に向けた事業に対し補助を行うとともに、介護従事者や事業所に対し、研修費や介護補助具等購入やICT導入にかかる費用の一部を補助しました。

- ・基準緩和型サービス事業従事者育成業務委託（修了者29人） 370,235円
- ・介護研修業務委託（修了者 7人） 325,600円
- ・介護器具等購入費補助（1事業所） 8,500円
- ・介護職員初任者研修費補助（4人） 117,000円
- ・介護職員実務者研修費補助（5人） 202,500円
- ・高齢者施設環境整備補助（1事業所） 500,000円
- ・介護人材確保対策推進事業補助 460,705円

成果・実績 市内介護事業所の人材確保やスキルアップによる定着を支援するとともに、ICT導入を進める事業所に対し、その経費の一部を補助することで、介護従事者の負担軽減、雇用環境の改善を行いました。また、甲賀市介護人材確保・定着促進協議会へ介護人材確保や定着促進に向けた活動のための支援を行い、介護職が「魅力ある仕事」であることを官民連携でPRしました。

【決算書頁】 262,264

担当課 長寿福祉課

地域介護予防活動支援事業	予算現額	3,630
	決算額	3,436
	うち一般財源	2,007

事業概要 高齢者の心身の状況に関わらず、生きがい・役割を持って生活できる地域の実現を目指すことを目的として、地域での自主的な介護予防活動に関する知識の普及や啓発等の支援を行いました。

成果・実績 地域の高齢者が集う「通いの場」に出向き、出前講座などを通じて情報の伝達、介護予防を指導することにより活動の支援と充実を図りました。

- ・いきいき百歳体操の開催支援（支援団体102団体、支援回数184回）
- ・高齢者介護予防事業費補助（120団体、840,000円）
- ・100歳大学事業（参加30人、1,040,487円）

【決算書頁】 256

担当課 長寿福祉課
地域共生社会推進課

地域包括支援センター運営事業	予算現額	84,128
	決算額	82,731
	うち一般財源	38,631

事業概要 3職種（主任介護支援専門員・保健師等・社会福祉士）の専門的知識を活かしながら、チームとして活動する機関として市民に対する広報に努め、関係機関とのネットワークづくりを進めました。

- ・地域包括支援センター業務委託（信楽地域、土山地域、甲賀地域） 65,201,000円
- ・地域包括支援センター運営協議会 130,000円

成果・実績 介護予防の相談拠点及び安心して生活するための相談窓口としての機能の強化を図りました。

- ・総合相談受付件数：延べ3,291件
- ・訪問件数：延べ2,013件

【決算書頁】 258

担当課 長寿福祉課

主要施策成果説明書

健康福祉部（9）

（単位：千円）

水口保健センター整備事業	予算現額	398,646
	決算額	375,790
	うち一般財源	40,051
	繰越予算現額	228,283
	（繰越）決算額	138,643
	うち一般財源	6,943

事業概要 施設の老朽化に伴う利便性、効率性の低下を解消し、全ての世代に対する支援の機能強化を図るため、水口保健センターと水口子育て支援センターの複合施設の整備を進めました。

成果・実績 令和6年10月から施設の一部供用を開始し、令和7年3月に駐車場を含むすべての整備を終えました。

- ・水口保健センター新築工事監理業務委託 7,437,246円
- ・水口保健センター新築工事 365,655,186円
- ・水口保健センター新築工事（繰越） 138,643,491円

【決算書頁】 324,326 担当課 すこやか支援課

健康寿命を延ばそう事業	予算現額	1,377
	決算額	1,262
	うち一般財源	444

事業概要 健康寿命の延伸を目指し、バランスの良い食生活とお口のケアの啓発を中心に、産学官で連携し「食育推進事業」を実施しました。また、生きがいや健康づくりのために、貸し農園を活用した「いきいき農園事業」を実施しました。

成果・実績 市内小学校での授業（食育と歯科保健）の参加者：延べ104人（小学生とその保護者）
体験型栄養教育 食育SATシステムの参加者：110人
いきいき農園事業：補助金交付 2人

【決算書頁】 328 担当課 すこやか支援課

保健事業と介護予防の一体的事業	予算現額	2,187
	決算額	1,821
	うち一般財源	2

事業概要 医療、健診、介護データを一体的に把握し、地域の健康課題の分析を行いました。分析結果を基に、高血圧等のリスクの高い高齢者に対して保健指導や、通いの場を活用した健康状態等の把握および健康教育・相談を実施しました。高齢者が元気で生き生きとした生活を継続できるよう、フレイル・オーラルフレイル・介護予防、生活習慣病の重症化予防に取り組みました。

成果・実績 ハイリスクアプローチ 電話や訪問での保健指導：延べ188人
ポピュレーションアプローチ（通いの場へのアプローチ）参加者：延べ374人

【決算書頁】 328,330 担当課 すこやか支援課

主要施策成果説明書

健康福祉部（10）

（単位：千円）

公立甲賀病院組合運営事業・地域医療確保事業

予算現額	9,583
決算額	3,466
うち一般財源	3,466

事業概要 医療資源の偏在に対し、地域医療体制を維持するため、市内医療機関における看護師確保の支援を行いました。

成果・実績 SNS等を活用し看護職の魅力を発信した結果、家賃補助の補助人数は昨年度より11人増え、市内の病院の看護師確保の一助となりました。また、市内の看護師養成所の入学者の増加にもつながりました。

・看護学生PR事業委託	131,760円
・看護師確保対策推進復職支援補助 補助人数 1人	60,000円
・看護師確保広告	891,000円
・看護師確保対策推進家賃補助 補助人数 21人	2,384,000円

【決算書頁】 320

担当課 すこやか支援課
（医療政策室）

地域医療確保事業・病院事業会計補助 ・診療所事業会計補助

予算現額	60,150
決算額	60,000
うち一般財源	60,000

事業概要 指定管理者による市立みなくち診療所の日曜・祝日の診療を開始しました。

成果・実績 日曜・祝日は休診することなく62回診療を行った結果、1,017人の受診がありました。
・みなくち診療所指定管理料 60,000,000円

【決算書頁】 346

担当課 すこやか支援課
（医療政策室）

主要施策成果説明書

こども政策部（1）

決算状況の重点ポイント

こども政策部では、「子育て・教育No.1」の実現をめざし、「第2次甲賀市総合計画第2期基本計画」と「第2期甲賀市子ども・子育て応援団支援事業計画」の着実な推進に向けた施策・事業を展開するとともに、子どもと子育て世帯の安心と願いに応えられるよう、部局連携のもと、子育てのライフステージに応じた切れ目の無い支援にきめ細やかに取り組みました。

また、すべての子どもが健やかに成長し、将来にわたって幸せな生活を送ることができる「こどもまんなか」のまちづくりを推進するため、令和7年3月に「第3期甲賀市子ども・子育て応援団支援事業計画」を策定しました。

【1】教育・保育環境の整備

子どもたちにより良い教育・保育環境を提供し低年齢児の保育ニーズに応えるため、新しく小規模保育事業所を整備し、待機児童の解消を図るとともに、継続して需要の多い学童保育に対応できるよう、放課後児童クラブの整備を実施しました。

＜今後の取組・課題等＞

少子化の急激な進展、多様化する保育等のニーズや、国等の施策動向に注視しながら、子育て支援施設の整備や保育等の人材確保に向けた取組を進め、年間を通じた待機児童の解消に努めます。

また、甲賀市幼保・小中学校再編計画の計画期間の終了に伴い令和7年3月に策定した甲賀市子育て支援施設整備方針に基づき、子どもたちにより良い教育・保育環境等を持続的に提供できるよう、保護者・地域と検討を行い、施設の整備を進めることとします。

【2】児童虐待予防のための相談支援体制の強化とDV相談支援体制の強化

児童虐待の発生予防、早期発見・対応のため、相談支援につながりやすい仕組みづくりや子どもの安全を守るための支援体制の強化に取り組みました。また、DV被害者に配慮した相談や被害者の安全・安心の確保を図るため、専従の女性相談支援員を配置し、自立に向けたより細やかな相談支援に努めました。

＜今後の取組・課題等＞

子育てに困りごとなどのある家庭を専門職員が訪問し、養育者に寄り添った支援を行い、子どもへの虐待発生予防や早期発見に注力します。また、年々増加する相談に家庭相談員等が早期に対応し、関係機関との連携により適正な相談支援を行うことで子どもやDV被害者の安全と安心の確保に努めます。

主要施策成果説明書

こども政策部（2）

決算状況の重点ポイント

【3】子どもと子育て支援にかかる相談体制等の強化

子育て世代包括支援センターや地域子育て支援センター事業では、子育てコンシェルジュを中心に相談支援や交流を通して産前・産後、育児等の不安解消を図るとともに、安心して子どもを産み育てられるまちづくりの実現に向け、切れ目のない支援が行えるよう各関係機関の連携体制の強化に努めました。また、こども家庭センターの開設に向け、当該センターの在り方について協議を行いました。

「児童発達支援センターつみき」では、保育士・心理士・作業療法士・言語聴覚士の専門職が連携し、多角的な視点をもって支援を行いました。また、専門的な研修に積極的に参加し、個々の特性に応じた質の高い療育の提供に努めました。

＜今後の取組・課題等＞

児童福祉機能及び母子保健機能のそれぞれの包括的な支援が切れ目なく提供できるよう、令和7年4月以降、こども家庭センターに機能を集約し、関係機関の連携のもと、子ども及び子育て家庭への支援体制を一層強化していきます。

【4】保育人材の確保及び幼児教育・保育の質向上

保育士等の人材確保のため、就職フェアや学生を対象としたインターンシップ、奨学金の返還補助など様々な取組を進めるとともに、おむつの無償提供・自園処分や保育支援員の確保に取り組み、保育士の負担軽減を図りました。また、保育士研修事業においては、場所や時間を問わず視聴できるオンラインライブセミナーを取り入れ、受講にかかる負担を軽減するとともに、主体的な受講促進と保育の質向上に努めました。

私立保育園等では、保育士等就職一時金の給付や保育事業者に対して人材確保事業や研修事業への補助、おむつの無償提供及び使用済みおむつの処分費の補助を実施し、おむつにかかる補助については認可外保育所にも対象を拡大しました。

＜今後の取組・課題等＞

引き続き幼児教育・保育の質向上と安全安心のため、保育職員等の人員確保・定着に努めるとともに、保護者をはじめ保育現場の負担軽減を図れるよう改善に取り組めます。

【5】子ども・子育て支援施策への新たな取組

ヤングケアラーの支援対策では、本人の気づきを促し、早期発見や支援につなげるための居場所づくりやSNSを活用した相談等を実施する社会福祉法人に対し運営補助を行いました。

また、病児・病後児保育事業では、安心して子育てと就労の両立ができるよう対象年齢を拡大するとともに、民間事業者による医療機関併設の病児保育室を開設しました。

＜今後の取組・課題等＞

ヤングケアラーの早期支援につなげ、子どもを孤立させないよう居場所づくりの取組をさらに進めます。

また、子育て・教育No.1をめざし、本市の子育て施策を充実させるとともに、市内、市外への発信を強化していきます。

主要施策成果説明書

こども政策部（3）

（単位：千円）

子育てコンシェルジュ事業

予算現額 18,841
決算額 18,714
うち一般財源 3,080

事業概要 5箇所の子育て支援センターに子育てコンシェルジュを配置し、保健センターと連携を図りながら妊娠・出産期から子育て期まで切れ目のない支援を実施しました。また、子育てサービスの情報提供を行い、地域や関係団体とのネットワーク化を図りました。

成果・実績 子育て支援センターに6人の子育てコンシェルジュを配置し（うち1人は正規職員）、子育て中の保護者やその家族の相談窓口として利用者支援を行いました。
・会計年度任用職員（5人分）給与 18,662,132円

【決算書頁】 288

担当課 子育て政策課

公立園/私立園おむつ無償提供

予算現額 15,682
決算額 15,681
うち一般財源 40

事業概要 市内保育園等においておむつの無償提供を行いました。

成果・実績 保育中に必要となる紙おむつを無償提供することにより、保護者や保育士等の負担軽減を図り、子どもと向き合う時間の確保や保育サービスの向上につながりました。

【決算書頁】 300

担当課 保育幼稚園課

子育て世代包括支援センター管理事務

予算現額 5,484
決算額 5,206
うち一般財源 1,992

事業概要 子育て世代包括支援センター施設（甲賀）の維持管理を行いました。

成果・実績 安全・安心に施設を利用いただくため、メンテナンス業務、草刈りや清掃業務などを行いました。

【決算書頁】 288,290

担当課 子育て政策課

子育て世代包括支援事業

予算現額 25,141
決算額 23,539
うち一般財源 13,267

事業概要 満1歳までの乳児がいる子育て世帯を対象に、月に1回自宅に訪問し、おむつ等の育児用品をお渡しし、子育て情報の提供と子育ての相談の機会を設けました。また、産後ケア事業（宿泊型、日帰り型、訪問型）を実施し、育児不安の軽減や孤立感の解消、虐待予防等に努めました。

成果・実績 こうかおむつ便
・見守り訪問新規申請者 494人
・見守り訪問件数 延べ 5,061件
産後ケア事業
・宿泊：実人数 50人（延べ利用日数63日）
・日帰り：実人数 22人（延べ利用日数24日）
・訪問：実人数 57人（延べ利用回数61回）

【決算書頁】 330,332

担当課 子育て政策課
（すこやか支援課）

子育て支援センター管理事務

予算現額 3,422
決算額 3,215
うち一般財源 1,509

事業概要 子育て支援センター施設（4箇所）の維持管理を行いました。

成果・実績 安全・安心に施設を利用いただくため、メンテナンス業務、草刈りや清掃業務などを行いました。

【決算書頁】 290,292

担当課 子育て政策課

主要施策成果説明書

こども政策部（4）

（単位：千円）

子育て支援センター運営事業

予算現額 53,836

決算額 45,533

うち一般財源 19,283

事業概要 未就園児等とその保護者を対象に、交流の場の提供、子育てに関する講習、相談・援助の実施及び子育て関連情報の提供等を行いました。

成果・実績 5箇所の子育て支援センターで、子育てひろばや子育て講習により、親子でいっしょに遊んだり、保護者同士が情報交換したりできる場を提供しました。
利用者数 年間33,542人

【決算書頁】 292,294

担当課 子育て政策課

つどいのひろば事業

予算現額 1,386

決算額 1,370

うち一般財源 456

事業概要 民間事業者に委託し、3歳までの乳幼児とその保護者を対象に、週3回子育て親子等の交流の場の提供と交流の促進、子育て講習や子育てに関する相談・援助の実施及び子育て関連情報の提供等を行いました。本事業は、水口子育て支援センターの新築移転及び機能充実に伴い、9月末で終了しました。

成果・実績 水口体育館のキッズルームで開催し、子育て親子等に交流の場を提供しました。
年間70回開催 利用者数172組

【決算書頁】 294

担当課 子育て政策課

病児・病後児保育事業

予算現額 52,367

決算額 49,331

うち一般財源 16,744

事業概要 病気や病気の回復期であって、集団生活が困難な児童を預かる病児保育を実施しました。9月までは、看護師を常駐させ、市内の小児科医との連絡調整を図りながら安全な保育を行い、10月からは民間医療機関併設の病児保育施設での実施に移行しました。また、当該施設への整備補助と運営補助を行いました。

成果・実績 医師が常駐し、より安心して子どもを預けられる環境になりました。また市内での利用料を無償化し、市外の病児保育施設を利用された場合には利用料の補助を行いました。
・病児・病後児保育 利用者数 延べ202人 ・市外施設利用料補助 27件
・病児・病後児保育施設整備費補助 35,820,000円
・病児・病後児保育事業費補助 9,000,100円

【決算書頁】 282,284

担当課 子育て政策課

保育士確保事業（私立）

予算現額 11,969

決算額 11,967

うち一般財源 9,271

事業概要 保育士等を確保するため、市内私立保育園等に就職する保育士等に就職一時金の給付や奨学金の返還に対する補助を行いました。また、事業者を対象として、人材確保のための事業、保育研修事業及び保育士の宿舍借り上げ支援事業に対する補助を行いました。

成果・実績 私立保育園等に新たに就職した32人に対し保育士等就職一時金の給付、5人の保育士に対し奨学金の返還に対する補助、14園に対し人材確保事業、11園に対し保育研修事業補助、2園に対し宿舍借り上げ支援事業補助を行いました。

【決算書頁】 306

担当課 保育幼稚園課

主要施策成果説明書

こども政策部（5）

（単位：千円）

保育士確保事業（市立）		予算現額	33,878
		決算額	32,766
		うち一般財源	32,628
事業概要	保育士等を確保するため、市立保育園に保育支援員を配置し、保育士の負担軽減を図るとともに、学生を対象としたインターンシップを実施しました。また、保育士等の奨学金の返還に対する補助を行いました。		
成果・実績	保育支援員を14人配置することにより、保育士の負担軽減を図るとともに、インターンシップ3人を受け入れました。また、保育士1人に対し奨学金の返還に対する補助を行いました。		

【決算書頁】 302 担当課 保育幼稚園課

甲南統合認定こども園整備事業		予算現額	130,379
		決算額	115,822
		うち一般財源	32,143
事業概要	甲賀市幼保・小中学校再編計画に基づき、甲南東保育園、甲南西保育園、甲南南保育園を統合し、民設民営の認定こども園を整備する取組を進めました。 ・旧園舎解体工事 87,772,300 円		
成果・実績	設置運営事業者により整備された統合認定こども園が開園したため、閉園した甲南東保育園、甲南西保育園、甲南南保育園の旧園舎解体工事を行いました。		

【決算書頁】 310 担当課 保育幼稚園課
(子育て支援施設整備推進室)

水口子育て支援センター整備事業		予算現額	415,698
		決算額	388,842
		うち一般財源	39,864
		繰越予算額	91,381
		(繰越)決算額	66,927
		うち一般財源	0
事業概要	施設の老朽化及び水口保健センターとの連携強化のため、水口子育て支援センターと水口保健センターの複合施設を整備しました。		
成果・実績	水口子育て支援センターの新築工事を実施し、令和6年10月に開所しました。また、旧水口子育て支援センター解体工事を実施しました。 ・水口子育て支援センター新築工事監理業務委託 5,365,656円 ・水口子育て支援センター新築工事 349,013,390円 ・旧水口子育て支援センター解体工事 31,159,700円 ・水口子育て支援センター新築工事（繰越） 66,927,046円		

【決算書頁】 294 担当課 子育て政策課
(子育て支援施設整備推進室)

主要施策成果説明書

こども政策部（6）

（単位：千円）

民設民営児童クラブ助成事業

予算現額 23,400

決算額 22,839

うち一般財源 9,176

事業概要 民間の活力を活かした民設民営の児童クラブへ運営費等の補助を実施しました。

成果・実績 2箇所の民設民営の児童クラブに運営補助を行いました。
・民設民営児童クラブ助成 21,639,450円
・放課後児童クラブ通所安全対策補助 1,200,000円

【決算書頁】 286

担当課 子育て政策課

放課後児童クラブ支援事業

予算現額 8,766

決算額 7,367

うち一般財源 3,785

事業概要 保護者が仕事等で昼間家庭にいない児童が、放課後や学校休業日に集団で安全に過ごせるよう、児童クラブの開設・運営を行いました。また、児童クラブ支援員の資質向上のための研修会を実施しました。

成果・実績 希望する児童が入所できるよう施設の確保、維持に努めました。物価高騰対策として、保護者から徴収するおやつ代を値上げせず、事業者に補助し、運営を支援しました。また、出欠管理などのICT化により保護者の安心感や利便性の向上を図るとともに、児童クラブ支援員の負担も軽減しました。
・放課後児童クラブ食料費負担軽減補助 3,107,868円
・放課後児童クラブICT化推進事業補助 2,093,882円

【決算書頁】 284,286

担当課 子育て政策課

プレイパーク整備推進事業

予算現額 4,000

決算額 3,867

うち一般財源 3,867

事業概要 地域において子どもたちが体験、交流できる遊び場として、区・自治会が管理する児童遊園等の遊具の設置・修繕・撤去や公園設備（フェンス等）の修繕等への補助を実施しました。

成果・実績 区等が管理する公園の遊具8件、設備5件の設置および修繕等の費用を補助し、地域において子どもたちが安全に遊び、交流できる環境の整備を支援しました。
（補助率 事業費の1/2、上限 遊具300千円、設備500千円）
・補助金額 遊具 1,650,000円、設備 2,217,000円

【決算書頁】 278

担当課 子育て政策課

社会福祉協議会活動推進事業 （子ども食堂運営補助）

予算現額 500

決算額 500

うち一般財源 500

事業概要 自治振興会やボランティア団体等が子どもの居場所づくりとして開設する「子ども食堂」の運営を支援するため、子ども食堂ネットワークこうかのコーディネート等を担う社会福祉協議会に対し補助を行いました。

成果・実績 子ども食堂ネットワークこうかにおいて、子ども食堂の新規開設相談や継続した活動のためのスタッフ研修、子ども食堂の周知啓発のための活動を実施しました。
・子ども食堂ネットワークこうかに加入している子ども食堂 32団体

【決算書頁】 278

担当課 子育て政策課

主要施策成果説明書

こども政策部（7）

（単位：千円）

ヤングケアラー支援事業

予算現額 4,460

決算額 4,344

うち一般財源 1,059

事業概要 本来大人が担うべき家事や家族の世話を日常的に行っていることにより、子どもらしい生活を送れていないヤングケアラーの認知度を上げるため周知啓発を行いました。また、ヤングケアラーを含む子どもの居場所づくりを支援するため補助を行いました。

成果・実績 ヤングケアラー相談ダイヤルを設置し、ヤングケアラーの周知のため、ポスターやカードを配布しました。また、こどもの居場所事業は32回開催され、延べ80人の子どもの利用がありました。

・こどもの居場所支援補助 3,000,000円

【決算書頁】 282,284

担当課 子育て政策課

児童発達支援事業 （児童発達支援センターつみき）

予算現額 54,901

決算額 51,556

うち一般財源 25,386

事業概要 発達に課題のある乳幼児とその保護者に対し、療育指導と保護者への家族支援を行いました。外部専門家による施設訪問事業を活用するとともに、保育士・心理士・作業療法士・言語聴覚士の専門職が連携し多角的な視点をもって支援を行いました。また、専門的な研修に積極的に参加し、個々の特性に応じた質の高い療育を提供しました。

成果・実績 多職種の専門職員の連携により質の高い療育を行うとともに、保育所等への訪問によりインクルージョンを推進しました。また、保護者ニーズを踏まえ、保護者の家族支援を進めました。

・定期通所児の療育支援児童数86人 ・実施回数543回 ・延べ利用人数1,872人

【決算書頁】 244,246

担当課 発達支援課

ひとり親家庭ふれあい交流事業

予算現額 300

決算額 299

うち一般財源 75

事業概要 ひとり親家庭がつどい、情報交換や悩みごとの相談ができる場を提供し、ひとり親家庭同士の交流を促進しました。

成果・実績 甲賀市ひとり親家庭福祉の会への委託により、2回の交流会を実施し、ひとり親家庭同士の交流の場となりました。

・参加者 大人27人、子ども34人

【決算書頁】 314

担当課 子育て政策課

子ども家庭支援ネットワーク事業 DV防止支援事業

予算現額 33,453

決算額 31,270

うち一般財源 13,023

事業概要 子どもの安全確保を最優先に、子どもとその家庭及び妊産婦の相談に応じ必要な支援を行いました。また、各機関と連携を取りながら、児童虐待の早期発見・対応や女性相談支援を行いました。

成果・実績 児童虐待の発生予防、早期発見・対応のため、相談支援につながりやすい仕組みづくりや関係機関との連携・連絡を密にし、子どもの安全を守る支援体制の強化に取り組みました。また、DV被害者に配慮した相談や被害者の安全・安心の確保を図るため、専従の女性相談支援員を配置し、自立に向けたより細やかな相談支援に努めました。

・虐待等相談件数 延べ712件・女性相談件数 延べ310件

【決算書頁】 280,282

担当課 家庭児童相談室

主要施策成果説明書

こども政策部（8）

（単位：千円）

妊婦健康診査事業	予算現額	67,637
	決算額	57,415
	うち一般財源	3,481

事業概要 妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する基本健診と必要に応じ実施する医学的検査の費用について公費負担を行いました。中でも基本健診については、自己負担分の返金を行い全額を公費負担しました。また、多胎の妊婦については受診回数も多くなるため、受診費用を公費で負担するとともに、産婦健診の公費負担も行いました。

成果・実績 ・妊婦健診 延べ受診件数 年間5,932回
・基本健診の差額の返金 109人
・産婦健診 実466人 延べ892件

【決算書頁】 330,332 担当課 子育て政策課
(すこやか支援課)

地域型保育事業	予算現額	15,000
	決算額	15,000
	うち一般財源	5,000

事業概要 待機児童対策と保育サービスの拡充を図るため、0、1、2歳児を対象とした民間による地域型保育施設の開設を支援しました。
・開設に伴う整備補助 15,000,000円

成果・実績 ・地域型保育施設の開設 小規模保育事業所 1箇所

【決算書頁】 308 担当課 保育幼稚園課
(子育て支援施設整備推進室)

木育推進事業	予算現額	2,500
	決算額	2,481
	うち一般財源	2,481

事業概要 木の香りやぬくもりを感じ、木の良さや森林・環境への関心を深めることにより子育て環境の中で木育の推進を図りました。

成果・実績 各子育て支援センターや児童発達支援センターつみき、市内の保育施設で木のおもちゃを購入し、子どもや保護者が遊びを通じて木に親しみ、森林環境への関心を深める機会となりました。また、「木のぬくもりプロジェクト」として、子育て支援センターで子どもや保護者を対象とした木育の講座を実施しました。

【決算書頁】 396 担当課 子育て政策課・発達支援課・保育幼稚園課

主要施策成果説明書

産業経済部（1）

決算状況の重点ポイント

産業経済部では、本市の持つ強みとなる地域資源を効果的に活用し、農林業をはじめ観光を含めた商工業の振興を図り地域内経済の好循環を目指し、企業や事業所などの人材確保のための支援を行い未来につながる投資・施策に取り組み、税収の確保や人口減少の歯止めとなるよう環境と経済・社会活動が調和する事業の取組や持続的に発展するまちづくりの推進に努めました。

【1】地域経済の維持・活性化と労働力確保、企業・事業所の職場環境向上

物価高騰とあわせ、深刻な人材不足に直面している本市の中小企業・小規模事業者などに対し、事業の維持・発展を後押しするため、雇用対策や臨時の経済対策などを実施したほか、製造業などにおける設備投資の促進を図り、持続可能な市財政の確立に寄与しました。また、誰もが活躍できるまちの実現を目指し、就労困難者の支援に加え、女性の活躍推進やワーク・ライフ・バランス推進、創業支援などに取り組みました。加えて、地域経済へのインパクトが期待できる2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）開催に伴う地場産業の情報発信などに取り組みました。

<今後の取組・課題等>

物価高騰や生産年齢人口の急減、経営者の高齢化、賃上げ原資となる生産性の伸び悩みなど、中小・小規模事業者などを巻き込む環境変化は厳しいものがあり、市内事業者の事業維持・発展や人材確保、域内経済の好循環の創出を目指し、支援機関や関係団体と密に連携、情報共有しながら実効ある取組を進めます。

【2】日本遺産重点支援地域「忍びの里 伊賀・甲賀」を活用した観光誘客と受入体制整備

大阪・関西万博を契機とした観光誘客のため、日本遺産重点支援地域「忍びの里 伊賀・甲賀」を活用した各種イベントの実施とあわせて、日本遺産のストーリーや構成文化財を活用したインバウンド向けの高付加価値なコンテンツの造成や磨き上げ、地域のホスピタリティを高める担い手を創出するガイド人材の育成に取り組むなど、インバウンドに対応した誘客促進および受入体制の整備に取り組みました。

また、日本遺産構成文化財をはじめとする市内観光資源の周遊ルート整備や、本市の東の玄関口となる道の駅あいの土山の再整備にかかる新築工事などを実施するとともに、ロケーション推進協議会の事業では、ロケ地の環境整備やエキストラ登録制度のPR強化、また、令和7年度に開催予定の日本国際観光映像祭の誘致活動など、映像を切口にした観光誘客の取組を実施しました。

<今後の取組・課題等>

万博以後の動向もふまえた多様なニーズに対応したツーリズムを造成し、大阪観光局や伊賀市、JRなどの関係団体との連携のもと、エージェントなどへの営業活動を実施することにより、体験型、着地型の周遊型観光を促進させるとともに、インバウンド誘客のための観光ガイドなどの受入体制を充実させ、滞在時間と市内消費額の増加を促進させることで観光産業の活性化を目指します。

【3】農産物の生産振興と販売の促進

農地の多面的機能の維持や環境保全型農業を推進し、地域ぐるみの農業に対して支援を行うとともに、特産品である「お茶」の生産振興のため、「土山一晩ほうじ」のPR販売実施や「朝宮茶」のブランド化検討、産地パワーアップ事業として抹茶の原料であるてん茶工場の建設に伴う費用の一部を支援したほか、担い手の確保と経営安定に向け、新規就農者に対する支援、スマート農業による省力化を目指した機械導入に対する支援を行いました。また、地域の将来像を描き、持続可能な農業の実現を目指し、地域計画の策定を進めました。

主要施策成果説明書

産業経済部（2）

決算状況の重点ポイント

<今後の取組・課題等>

遊休農地化が進む中山間地域の支援を強化し、農村地域の多面的機能を維持するとともに、意欲ある農家への農地集積を進め、スマート農業による省力化の推進や新たな市場開拓につながる農作物の生産拡大により、農地の保全と農家の所得向上を目指します。さらに、農家の高齢化による後継者不足の対策として、若者や定年帰農者への新規就農支援を充実させるとともに「環境こだわり農産物」などの有機農産物の生産拡大と地場作物の理解を深めるため学校給食への食材供給により、地産地消を推進するほか、認知度の向上やブランド化による価値を高めます。

【4】ため池防災減災対策および大区画ほ場整備の推進

防災重点農業用ため池においては、滋賀県が国から事業採択を受け、水口町三大寺地先の西ノ飼戸池の改修事業に着手されたことから事業費の一部を負担しました。加えて、甲賀町高野地先の大谷池につきましても改修に向け、令和8年度の事業採択を目指し、計画策定業務を発注し、測量業務、地質調査業務を実施しました。

また、水口町和野地区においては、地域農業の持続発展に寄与するべく、ほ場の大区画化に向け、県営事業での新規採択申請を行いました。

<今後の取組・課題等>

引き続き、防災重点農業用ため池の耐震調査を実施し、耐震性能を有しないため池については県営事業によるため池の耐震化を図ります。あわせて、施設整備後、かなりの年数が経過している防災重点農業用ため池が多いことから、引き続き、日常の維持管理や、防災対応など適正管理に努めていただくよう管理者に依頼します。

また、和野地区のほ場の大区画化につきましては、滋賀県、地元と調整を進め、早期の事業着手を目指します。

【5】有害鳥獣捕獲の強化と地域ぐるみの獣害防止対策の推進

獣害防止対策の重点期間4期（令和5～7年度）の2年目として、捕獲と防除の両面からの強化を図るため、年間を通じて有害鳥獣捕獲事業を実施するとともに、侵入防止柵の設置や集落環境点検の実施などによる地域ぐるみの獣害対策を推進し、農作物と生活環境への被害防止に取り組みました。

<今後の取組・課題等>

引き続き、有害鳥獣の個体数の適正化の実施とあわせ、集落や地域狩猟者団体などと連携し獣害防止対策を実施します。

【6】多面的機能が発揮される森林づくりの推進

森林の多面的機能の発揮に繋がる間伐を中心とした持続的な森林整備や林道の適正な維持管理を行い、森林の保全に努めるとともに、水源林を活用した上下流の住民による森林保全活動「上下流連携の森づくり事業」にも取り組むなど、森林の持つ恩恵を広く共有することができました。

また、木の駅プロジェクトを支援することで、地域産材の利用や自伐型林業を推進するなど、地域主体による持続的な森林整備の推進に取り組みました。さらに、ウッドスタート誕生祝い品事業の実施と木育イベントを開催し、子どもとその家族に木に触れる機会を提供するなど、木育の推進に取り組みました。

<今後の取組・課題等>

「甲賀の豊かな森林づくり構想」を基に、木材利用につながる取組を継続して進めます。また、カーボンニュートラルの達成と将来の森林整備の促進につながるよう、認証を受けた「J-クレジット」の販売とあわせてJ-クレジットの認証に取り組む市内の財産区などに支援を行います。引き続き、間伐をはじめ、主伐・再造林に取り組み、持続可能な循環型林業を推進するとともに、次代に自然豊かな甲賀の森林を継承していきます。

主要施策成果説明書

産業経済部（3）

（単位：千円）

男女共同参画推進事業	予算現額	591
	決算額	316
	うち一般財源	316

事業概要 男女が互いにその人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を社会のあらゆる分野において、十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指しました。

成果・実績 甲賀市男女共同参画審議会を2回開催し、第2次甲賀市男女共同参画計画（甲賀市女性活躍推進計画）の見直しを行いました。

【決算書頁】 194 担当課 商工労政課

甲賀JOBフェア開催事業	予算現額	6,623
	決算額	6,379
	うち一般財源	2,795

事業概要 市内で就職を希望する新規学卒者や若年求職者に対する就労支援と、市内企業・事業所の人材確保に取り組みました。

成果・実績 雇用の安定と人材確保の促進を図るため、新規学卒者や若年求職者と市内企業・事業所との合同就職面接会「甲賀市湖南市合同JOBフェア」を、4月にJR草津駅近くの会場で開催しました。参加企業は49社（うち甲賀市34社）で、参加求職者は40人（新卒学生18人、既卒者・一般22人）でした。この面接会で、6社7人（うち甲賀市3社3人）の内定につながりました。
また、市内企業・事業所の会社説明会を6月15日・8月31日にオンラインで行いました。参加企業は各日10社（うち甲賀市5社）で、6月15日13人・8月31日21人が視聴しました。

【決算書頁】 354 担当課 商工労政課

障がい者就職面接会開催事業	予算現額	333
	決算額	123
	うち一般財源	123

事業概要 市内で就職を希望する障がい者に対する就労支援と、市内企業・事業所への障がい者雇用の促進に取り組みました。

成果・実績 障がい者の就労促進を図るため、市内で就職を希望する障がい者を対象に、市内企業・事業所との合同就職面接会「甲賀市湖南市障がい者合同就職面接会」を、9月に、甲賀市で開催しました。参加企業は12社（うち甲賀市8社）で、参加求職者は50人でした。この面接会で、4社9人（うち甲賀市2社5人）の就職が内定しました。

【決算書頁】 354 担当課 商工労政課

就職氷河期世代支援事業	予算現額	660
	決算額	138
	うち一般財源	34

事業概要 就職氷河期世代でこれまで正規雇用など希望する就業の機会に恵まれず様々な課題に直面している方々に対する就労支援と、市内企業・事業所の人材確保に取り組みました。

成果・実績 就職氷河期世代を対象に、就労に必要な資格を取得し、再就職や雇用形態の転換などを目指す方を応援するため、2名に対し資格取得にかかる経費の一部を助成しました。

【決算書頁】 354 担当課 商工労政課

主要施策成果説明書

産業経済部（4）

（単位：千円）

事業概要	女性の起業・キャリアアップ支援事業	予算現額	14,791
	女性のための就労支援事業	決算額	12,580
	ワーク・ライフ・バランス推進事業	うち一般財源	6,326

事業概要 女性の就労・起業・キャリアアップを支援するとともに、市内企業におけるワーク・ライフ・バランスや働き方改革を推進するなど、「女性の力」を最大限に発揮できる社会の実現に向けて取り組みました。

成果・実績 女性のためのオンライン起業相談を実施し、延べ67人の利用がありました。スキルアップ支援事業補助金を8人に、資格取得企業支援事業補助金を6社9人に交付しました。託児付き合同就職面接会を開催し、参加者21人のうち4人が就労につながりました。ワーク・ライフ・バランス推進事業では、キックオフ動画配信をはじめ、働き方改革、イクボスの推進、女性のキャリアアップ支援などを行いました。新たに7事業所がイクボス宣言をされ、市内のイクボス宣言企業は118社（県内最多）になりました。イクボスKOKAネットワークの参加企業は18社で、地域の貢献事業に4社が参加しました。

【決算書頁】 356

担当課 商工労政課

奨学金を活用した若者の定住促進事業	予算現額	14,600
	決算額	11,202
	うち一般財源	10,860

事業概要 本市出身の若者の市外流出を抑制するとともに、市外の若者の移住・定住を促進するため、市内企業・事業所に正規雇用され、市内に居住する方の奨学金返還を支援しました。あわせて、市内事業所におけるワークライフバランスの推進や、市内小規模事業者の人材確保を図りました。

成果・実績 85人に対し11,122,060円の支援金を交付しました。また、新たに31人に対し就職後最大60月（上限100万円）の支援を認定し、認定者は80社108人になりました。そのうち35社45人が製造業企業の従業員であり、基幹産業の人材確保に寄与した他、市内企業・事業所の採用活動の手段として有効活用されました。

【決算書頁】 406

担当課 商工労政課

商工会補助事業	予算現額	50,112
	決算額	50,112
	うち一般財源	50,112

事業概要 市内商工業者の事業継続の支援および商工業の振興と地域経済の安定のため、甲賀市商工会へ補助金を交付しました。特に、燃油・資材費高騰の影響を受ける市内事業者への伴走支援や事業継承、DXなどの新たな経営課題に対応するための支援を重点的に実施しました。

成果・実績 原油高・原材料高の影響を受ける中小事業者に対し、きめ細やかな支援を行うため、甲賀市商工会の運営や取組を支援しました。特に、商工会各部会の活動の充実を図ることで、地域経済の振興に迅速かつ効果的な施策展開につながりました。

【決算書頁】 406,408

担当課 商工労政課

企業誘致事業	予算現額	519
	決算額	91
	うち一般財源	91

事業概要 市内に新たな設備投資を呼びこむため、設備投資に対する優遇制度を検討するとともに、市内企業と密接な関係を築きながら、設備投資などの情報収集を行い、企業に対し働きかけを行いました。

成果・実績 カーボンニュートラル実現に向け積極的に取り組む企業などの設備投資を後押しするため甲賀市固定資産税特別措置条例を改正した他、国が進める先端設備導入計画認定などに取り組み、市内企業の設備投資の促進や生産性向上に寄与しました。

【決算書頁】 408

担当課 商工労政課

主要施策成果説明書

産業経済部（5）

（単位：千円）

企業立地魅力アップ事業

予算現額 37,462
決算額 36,364
うち一般財源 35,942

事業概要 市内に企業を留め置くため、工業団地などのインフラのきめ細やかな維持管理を実施し、立地企業の操業環境の向上に努めました。

成果・実績 老朽化した道路の舗装修繕（水口工業団地、近江水口テクノパーク）や、定期的な除草など市内工業団地の維持管理に努めました。また、企業訪問を強化するため、工業振興対策員（会計年度任用職員）を1名増員し、市内企業の状況把握と市施策の周知に努めました。

【決算書頁】 408

担当課 商工労政課

地場産業次世代人材創出事業

予算現額 4,740
決算額 3,541
うち一般財源 2,283

事業概要 信楽焼製造事業者の全国公募展出展を支援することにより将来の無形文化財の育成支援をするのと同時に、小中学生を中心に多様な世代を対象とした地場産業の後継者育成活動に対する支援を行いました。

成果・実績 「信楽中学生カンパニー実行委員会」、「世界にひとつだけの宝物づくり実行委員会」、「シガラキ・シェア・スタジオ」の3件の後継者育成活動を支援し、幅広い世代に対し、やきもの産地における職場見学やモノづくりの体験機会を提供することができました。

【決算書頁】 408,410

担当課 商工労政課

2025大阪・関西万博に向けた ブランド発信支援事業

予算現額 14,931
決算額 14,930
うち一般財源 3,930

事業概要 大阪・関西万博を契機に、近畿経済産業局などと連携した信楽焼のブランディングを支援し、「日本を代表するやきもの産地」として認知されることで、万博に訪れるインバウンドや国内旅行者の来訪を促し、地域経済活性化につなげます。

成果・実績 9月29日に、本市の多様な地域資源・地場産業を体験する「コウカEXPO2024」を、市制施行20周年記念式典および商工まつりと同日・同工エリアで開催しました。各会場に延べ約10,000人の来場があり、市民が地域資源の魅力をより深く知る機会を提供できました。

また、大阪・関西万博の開催を目前に控えたタイミングで、JR大阪駅直結の大規模商業店舗において信楽焼の展示販売や茶のふるまい、作陶ワークショップを開催しました。

【決算書頁】 408,410

担当課 商工労政課

地場産業販路開拓事業

予算現額 7,000
決算額 4,961
うち一般財源 1,961

事業概要 甲賀の地酒の新規販路開拓、新規ファンの獲得による消費拡大を図るため、地酒関連団体などが実施する需要拡大・販売促進事業に係る経費の一部を補助しました。また、甲賀市の地場産品（信楽焼・茶・地酒・葉・甲賀市産木材）を、お客様の「おもてなし」のために購入される近畿地方の宿泊施設に対し、その経費の一部を補助しました。

成果・実績 大阪・関西万博の開幕を見据え、市内や大阪市内で開催された地酒振興事業3件の経費の一部を補助し、地酒の新規販路開拓や消費拡大を支援しました。また、近畿地方の宿泊施設8施設に対し、本市の地場産品の購入費用の一部を補助し、地場産品の認知度向上および産地への誘客に努めました。

【決算書頁】 408,410

担当課 商工労政課

信楽高等学校地域支援協議会補助事業

予算現額 10,336
決算額 8,500
うち一般財源 4,250

事業概要 滋賀県立信楽高等学校に通学するアート留学生（県外から入学している生徒）の、住居と生活支援を目的とする信楽高等学校地域支援協議会の活動に補助金を交付しました。

成果・実績 アート留学生13名の寄宿舎生活を地域ぐるみで応援する信楽高等学校地域支援協議会の活動を支援し、信楽焼の継承や振興などを担う人材育成を図りました。

【決算書頁】 410,412

担当課 商工労政課

主要施策成果説明書

産業経済部（6）

（単位：千円）

陶業後継者育成修学支援事業	予算現額	1,830
	決算額	1,647
	うち一般財源	752

事業概要 陶業後継者育成修学資金を貸与することで、陶業後継者の育成を図り、修学終了後の市内陶業関連事業所への就業を促し、信楽焼の後継者の育成・確保を図りました。

成果・実績 窯業に関する高度な理論と技術を修め、将来、信楽焼関連事業所に就業しようとする信楽窯業技術試験場の修学者に対し、修学資金を貸与しました。

【決算書頁】 410,412 担当課 商工労政課

薬業振興事業	予算現額	2,000
	決算額	1,517
	うち一般財源	809

事業概要 個々の薬業関連団体の活動を尊重しながら、民間団体などと行政が連携・協同して、くすりへの関心を高め、くすり産業の振興に取り組むことで「くすりを活かした甲賀らしいまちづくり」の実現を目指す「甲賀のくすりコンソーシアム」の活動を支援しました。

成果・実績 甲賀のくすりコンソーシアムが実施した「甲賀のくすり」の情報発信やイベントなどの取組に対する支援を通じて、薬業の振興と「くすりを活かした甲賀らしいまちづくり」の実現に向け取り組みました。特に、薬文化の発信の機会として、市内外イベントでのPRを行い、新たな取組である「ハーブに親しむ日」イベントには約300名に会場いただきました。

【決算書頁】 412 担当課 商工労政課

子育て応援・定住促進リフォーム事業	予算現額	45,500
	決算額	44,091
	うち一般財源	42,591

事業概要 市内の住宅や空き家のリフォーム工事にに対し補助金を交付しました。また、カーボンニュートラルによる居住環境の変化を踏まえ、スマート・エコ製品設置などのリフォームを通じて市民生活や企業活動を応援しました。

成果・実績 補助金総額43,785千円（333件）に対し、市内建設事業者に発注された総工事費が約5.8億円であり、リフォーム需要の喚起による市内事業者の受注機会促進による地域経済の活性化に加え、市民の住環境の向上、空き家活用などによる定住促進、脱炭素化の推進に寄与しました。

【決算書頁】 412 担当課 商工労政課

地域経済好循環創出事業（繰越）	繰越予算額	226,178
	（繰越）決算額	195,139
	うち一般財源	70,738

事業概要 物価高騰の影響を受ける市内中小事業者を支援することを目的として、市内全世帯に地域経済応援クーポン券を配布しました。

成果・実績 市内全世帯に対し、1冊5,000円相当の市内中小事業者の店舗で利用可能なクーポン券を配布し、地域の消費を支えることにより、物価高の影響を受ける市内中小事業者を支援しました。本事業では、市内410店舗に登録をいただき、事業者補償168,126,500円の2倍以上となる336,253,000円以上の消費を喚起することができました。

【決算書頁】 412,414 担当課 商工労政課

主要施策成果説明書

産業経済部（7）

（単位：千円）

マイクロツーリズム県外誘客事業

予算現額	1,590
決算額	1,354
うち一般財源	785

事業概要 新たな観光の形や多様化する観光ニーズに対応するため、県内や関西圏、中部圏を対象とした観光誘客事業や調査業務に取り組みました。

成果・実績 大手プレスリリース配信サービスを活用した観光情報などのPRとあわせて、WEB広告を活用し本市の観光プロモーションムービーを発信して誘客促進に努めました。また、モバイルキャリアによるアンケート調査を実施し、DXを活用した観光動態にかかるニーズの把握に努めました。

【決算書頁】 416,418 担当課 観光企画推進課

忍者を核とした観光拠点整備事業 観光客おもてなし事業 観光客誘致推進事業

予算現額	24,969
決算額	22,533
うち一般財源	18,456

事業概要 日本遺産の「忍びの里」を活かした観光振興を促進するため、甲賀流忍者をコンセプトとする観光拠点施設の整備に取り組みました。

成果・実績 「忍者を核とした観光拠点整備基本計画」に基づき、専門家や地域などを含めた関係者で構成する検討協議会において、拠点施設の2次整備にかかる協議を進めるとともに、甲賀市観光まちづくり協会や地域おこし協力隊などの協力のもと、甲賀流リアル忍者館におけるイベントや体験型ワークショップの開催など、各種誘客事業に努めました。また、継続的に取り組んでいるゴルフ振興事業のひとつとして市内ゴルフ場周辺の沿道整備を実施しました。

【決算書頁】 414-422 担当課 観光企画推進課

ロケーション推進事業

予算現額	9,195
決算額	9,111
うち一般財源	4,555

事業概要 ロケツーリズムの推進やロケーションレガシーを活用した誘客事業を継続するとともに官民連携による新たなロケ誘致やロケ支援事業に取り組みました。

成果・実績 令和4年度に設立した「甲賀ロケーション推進協議会」により、市内のロケーションを活用した観光振興および地域振興を官民連携して促進させるとともに、ロケ地の受入体制整備や新たなロケ誘致に加え、エキストラや撮影協力企業の増加に繋がるプロジェクト事業を立ち上げ、映像による観光誘客とシビックプライドの醸成に取り組みました。

【決算書頁】 418,420 担当課 観光企画推進課

飯道山周辺観光ルート整備事業

予算現額	4,500
決算額	4,367
うち一般財源	4,367

事業概要 市内周遊型観光を推進するため、「飯道山周辺観光ルート整備活用計画」に基づく整備を実施し、日本遺産の構成文化財を活かした観光ルートの充実に努めました。

成果・実績 飯道神社周辺の木製階段を改修して、観光客の利便性向上を図るとともに、観光地名称の入った交差点標識の設置やゴルフ振興事業のひとつとしてPR看板の設置を行うなど、周遊ルート整備による誘客促進に取り組みました。

【決算書頁】 422 担当課 観光企画推進課

主要施策成果説明書

産業経済部（8）

（単位：千円）

道の駅あいの土山整備事業		予算現額	1,254,950
		決算額	1,251,028
		うち一般財源	69,122
事業概要	「道の駅あいの土山再整備基本計画」に基づき、新築工事を含む関連工事などを実施しました。		
成果・実績	新築工事にかかる躯体および屋根工事までを概ね完了するとともに、既存施設の解体工事を行いました。また、次年度以降に実施する第2駐車場整備にかかる設計業務を実施しました。		
【決算書頁】	422	担当課	観光企画推進課
農業次世代人材投資資金事業		予算現額	94,179
		決算額	42,259
		うち一般財源	17,532
		繰越予算額	15,000
		(繰越)決算額	15,000
		うち一般財源	0
事業概要	地域農業の新たな担い手である新規就農者の育成や地域の中心となる経営体への農地集積による農業の生産強化を図るとともに、条件が不利な中山間地域に対して作業効率を上げるための機械導入の支援を行いました。また、地域農業の将来像を描き、持続可能な農業を実現するため、地域計画の策定を行いました。		
成果・実績	地域農業の新たな担い手を育成するため新規就農者1人に対して支援を行い、中山間地域の中心となる事業者に対し農業機械の購入を9事業者へ支援しました。また、スマート農業の実践を促進し、省力化を図るため、スマート農業機械の購入に対し、14事業者へ経費を支援しました。また、地域計画の策定について、集落への説明会などに参加し、127集落中103集落で計画を策定しました。		
【決算書頁】	376,378	担当課	農業振興課
都市農村交流推進事業		予算現額	8,000
		決算額	7,997
		うち一般財源	3,997
事業概要	市内の農業資源などを活用し、都市部からの中高生と農村住民の交流を図るとともに、市の歴史や文化、里山、田園の風景をはじめとした地域資源の保全や甲賀の魅力の発信と地域の活性化を図りました。		
成果・実績	都市部からの中高生を467名および日中植林・植樹国際連帯事業27名、合計494名受け入れ、都市農村交流による地域の活性化を図ることができました。また、延べ137軒の家庭がスムーズに受け入れができるよう研修会や意見交換会などを実施し、受入家庭のスキルアップを図りました。		
【決算書頁】	372	担当課	農業振興課
6次産業化・地産地消推進事業		予算現額	31,498
		決算額	31,052
		うち一般財源	31,052
事業概要	地産地消を推進するため、園芸作物の販売促進に必要な資材を支援し、直売所などでの園芸作物の生産拡大と地域特産品への関心と理解を深めました。また、学校給食で地場産農作物の提供を行いました。		
成果・実績	市の園芸作物の販売促進に必要な資材などの経費に対し8事業者へ支援を行いました。さらに、市内産農産物の地産地消を加速化し、地域特産品の関心と理解を深めるため学校給食への材料提供を実施しました。		
【決算書頁】	372	担当課	農業振興課

主要施策成果説明書

産業経済部（9）

（単位：千円）

茶等生産振興対策事業		予算現額	334,333
		決算額	291,529
		うち一般財源	84,329
事業概要	甲賀の茶の伝統を守り、茶価の低迷を打破するため、世界的な抹茶ブームにあわせ、てん茶工場の増設や茶の品質向上に必要な防霜設備の新設・更新、茶樹の新植・改植などに係る支援を行いました。また、販売戦略として、カートカン「近江の茶」の首都圏での配布や朝宮茶のブランド検討や、「土山一晩ほうじ」のPR販売を実施しました。		
成果・実績	高品質な茶生産による安定した経営に導くため、てん茶工場の増設や防霜設備や新植・改植の整備に係る経費を支援しました。また、「土山一晩ほうじ」のPR販売を実施しました。		
【決算書頁】	370,372	担当課	農業振興課
団体営土地改良事業		予算現額	33,585
県営土地改良事業		決算額	25,224
		うち一般財源	8,801
		繰越予算額	6,500
		(繰越)決算額	5,860
		うち一般財源	0
事業概要	防災重点農業用ため池において、長池地区（水口町巖峨）、大谷池地区（甲賀町高野）および西ノ飼戸池地区（水口町牛飼）の耐震化事業を推進しました。		
成果・実績	団体営土地改良事業においては、長池の地質調査、耐震診断を実施しました。 県営土地改良事業においては、次年度の事業採択を目指し、大谷池の地形測量、地質調査を実施し、計画策定業務を発注しました。また、西ノ飼戸池については、滋賀県において工事着手していただきました。		
【決算書頁】	386,388	担当課	農村整備課
有害鳥獣捕獲事業		予算現額	77,305
		決算額	68,693
		うち一般財源	26,201
事業概要	集落や地域狩猟者団体などと連携し、捕獲と防除の両面から獣害防止対策を実施し、農作物や生活環境への被害の防止、軽減に取り組みました。特に二ホンザルについては、甲賀A群およびB群の全頭捕獲のための誘引・監視・捕獲を実施し、他の群れについては、加害個体を捕獲する有害捕獲を実施しました。		
成果・実績	有害鳥獣の捕獲強化を進めました。 有害鳥獣捕獲実績　二ホンジカ1,795頭、イノシシ718頭、 二ホンザル183頭（個体数調整・有害捕獲）、アライグマ925頭　他　合計3,747頭		
【決算書頁】	372	担当課	林業振興課
林業振興活動支援事業		予算現額	500
		決算額	434
		うち一般財源	434
事業概要	水源林において、下流都市住民と本市住民が森林整備などの作業体験を通じて交流することにより、森林の現状とその保全の必要性、多面的機能の恩恵について広く共有し、水源林の保全につなげました。		
成果・実績	林業研究グループなどが7月と11月に「上下流連携の森林づくり」として、間伐作業や伐倒、薪割り体験や下刈り作業などの活動を実施され、下流域の住民との交流を図るなど、森林整備などの体験を通じた保全活動につながりました。 上下流連携の森林づくり事業補助（2団体　参加者135名）		
【決算書頁】	396	担当課	林業振興課

主要施策成果説明書

産業経済部（10）

（単位：千円）

木の駅プロジェクト推進事業		予算現額	1,000
		決算額	954
		うち一般財源	954
事業概要	林地残材の搬出と地域通貨を交換する自伐型林業団体による活動「木の駅プロジェクト」への補助を行い、里山などの森林整備による林地残材の有効利用と地域経済の活性化を図りました。		

成果・実績 自伐型林業団体2団体で「木の駅プロジェクト」事業を実施されており、合計204tの間伐材などが搬出されるなど、地域の身近な里山林の保全と地域通貨券（モリ券）の利用により地域経済の活性化を図りました。

【決算書頁】 398

担当課 林業振興課

木育推進事業		予算現額	5,339
		決算額	5,131
		うち一般財源	5,131
事業概要	木材や木製品とのふれあいを通じて、木材への親しみや木の文化への理解を深め、木の良さや利用の意義を学ぶ「木育」の推進を図りました。		

成果・実績 甲賀ヒノキを使用した木のおもちゃなどを新生児にプレゼントするウッドスタート誕生祝い品事業および「こうか木育フェスタin鹿深夢の森」を開催し、子育て世代を中心に木製品に触れる機会の提供と木育への関心を広めることができました。
ウッドスタート誕生祝い品事業（木のおもちゃ514個プレゼント）
木育イベント事業（こうか木育フェスタin鹿深夢の森・11/10・参加者 約1,200人）

【決算書頁】 396

担当課 林業振興課

J-クレジット推進事業		予算現額	530
		決算額	417
		うち一般財源	117
事業概要	2050年のカーボンニュートラルを達成するため、J-クレジット制度の森林管理による認証登録に取り組み、J-クレジットの推進を図りました。		

成果・実績 J-クレジットの認証に向けて登録した計画のモニタリング調査およびCO2の吸収量1,493t-co2などを検証し、J-クレジット制度認証委員会においてJ-クレジット102t-co2の認証を受けるなど、森林整備の推進およびカーボンニュートラルの達成に向けた取組を進めました。

【決算書頁】 394

担当課 林業振興課

甲賀の豊かな森林づくり事業		予算現額	4,500
		決算額	3,813
		うち一般財源	3,813
事業概要	「甲賀の豊かな森林づくり構想」に基づき、里山など身近な森林の整備に取り組むとともに、木材利用を促進するなど、森林への関心および環境意識の向上を図りました。		

成果・実績 里山の再生と保全につながるよう、間伐や危険木・支障木の伐採をはじめ竹林整備および地域での里山づくりの取組を支援することで、森林整備への関心や地域の環境意識の向上に努めました。

【決算書頁】 394,396

担当課 林業振興課

決算状況の重点ポイント

建設部では、近畿圏と中部圏を結ぶ広域交通の要衝としての地域であるアクセスメリットを活かした、移住定住の促進に寄与する空き家対策の積極的な取組、また、ゼロカーボンシティに向け、市内を鉄軌道が縦横断する優位性を生かし、過度な自動車利用からの脱却を図るため、公共交通の利用を促進するとともに、持続可能な公共交通を構築することで、暮らしの快適性と安全性の向上を図り、市民、企業から「選ばれるまち」を目指し、以下の事項を重点に取り組みました。

【1】貴生川駅周辺地域における交流拠点施設の構築

貴生川駅周辺整備を推進するため、「貴生川エリアプラットフォーム」で議論を重ね、市の整備に係る方向性について意見交換を行いました。

また、駅前広場において11月から12月に延べ48日間の社会実験を行い、152件のイベントを実施しました。今回の社会実験では駅前広場にトレーラーハウスを設置し、日常的な商業可能性の把握に努めました。

＜今後の取組・課題等＞

「貴生川駅周辺整備基本計画」を完成させ、公民連携事業による長期的な展望を持った「貴生川駅周辺のまちづくり」を行います。

【2】定住人口の増加を図るため、土地区画整理事業の推進

虫生野東部土地区画整理事業では、月に一度の役員会が開催され虫生野東部土地区画整理組合組成に向けた協議を行いました。

＜今後の取組・課題等＞

虫生野東部土地区画整理事業では、引き続き業務代行方式による早期事業実施に向け、地権者とともに協議を進めていきます。

【3】鉄道利用の促進を図るため、2次交通や地域内移動を含めた交通網の再構築

公共交通については、「甲賀市地域公共交通計画」に掲げる持続可能な公共交通網の構築を目指し、鉄道3路線の利用促進に取り組むとともに、バスやタクシーの深刻な運転手不足の中、地域の重要な移動手段を確保するため、滋賀県と連携しながら新しい輸送サービスである「甲賀流公共ライドシェア」を土山地域に実証的に導入するなど、利便性を維持しながらも効率的な交通網の構築に努めました。

＜今後の取組・課題等＞

地域公共交通は、少子高齢化により、その利便性向上が求められる一方、運行事業者の担い手不足や物価高騰により持続可能な運行が難しくなりつつあり、公共交通を地域全体で守る体制づくりやその意識醸成が重要です。

そのような中、市民が公共交通を利用しやすい環境づくりに努め、鉄道路線や2次交通の利便性を向上させるとともに、公共ライドシェアなどの新しい輸送サービスの導入を推進するなど、地域や利用者のニーズに応じた移動手段の検討を進めます。

決算状況の重点ポイント

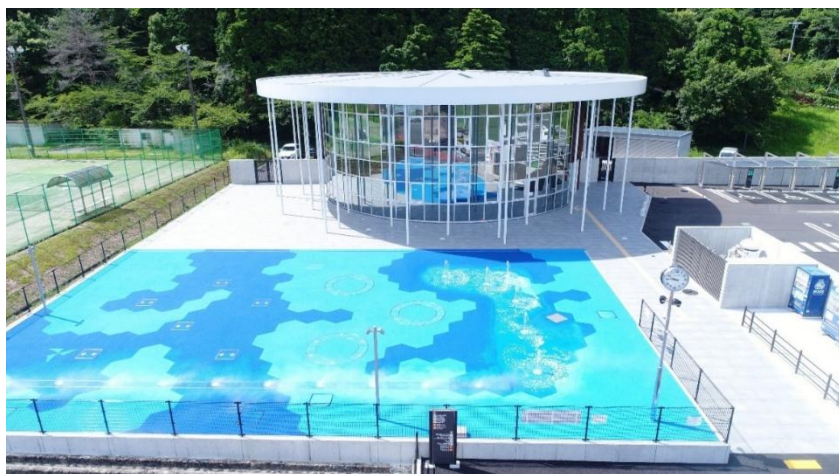
【4】国スポ・障スポの実施における大会運営の諸室利用を見据えた、水口スポーツの森管理棟等の再整備

国スポ・障スポの大会会場となる水口スポーツの森において、令和6年度に管理棟の建築工事に着工しました。新しい管理棟は、ミーティングルーム、トイレ及び更衣室を備え、小さな子どもを連れて安心して楽しんでもらえるよう授乳室・おむつ交換室ならびに水遊び場を合わせて整備を進めました。

＜今後の取組・課題等＞

水口スポーツの森は、スポーツ施設・余暇機能の充実を図りながら、子ども・子育て世代を中心とした新たな賑わいの場となる再整備を目指しています。

今後は、子どもたちが天候や季節に関わらず楽しめる「屋内遊戯施設」の建設を最優先としながら、既存公園内において十分に利活用されていないエリアの再整備を明らかにするとともに、整備・運営に関して民間活力を積極的に導入し、より効率的かつ質の高い公共サービスの提供と、市財政負担の軽減及び平準化を図り、早期整備する手法としてPPP/PFI等の公民連携導入の検討を進めます。



水口スポーツの森 新しい管理棟

【5】空閑地、空き家などの地域資源を活用した定住人口の増加

古城御茶園線整備事業では、民間開発の動きに合わせ都市計画道路の測量調査委託及び詳細設計委託を実施しました。

利用可能な空き家の掘り起こしを行い、「空き家バンク」に物件を掲載するとともに活用希望者とのマッチングを図っています。令和6年度は県下上位となる成約数となっており、引き続き移住者等の獲得を行っています。

また、狭小地や接道がない空家等ならびに隣地に空家等や空き地が立地する場合は、併せて活用を促し、利用価値を高めた不動産売却の活用提案など行いました。

＜今後の取組・課題等＞

引き続き水口地域の空閑地における住宅整備を促進し、定住人口の増加を図るため、都市計画道路古城御茶園線整備を進めます。

増加する空家等の対策として、引き続き除却事業に対する補助金の交付やPR活動を行うとともに、所有者等への助言・指導や空き家の売買・貸出相談会などを実施し、空家等の削減に努めます。

また、改正された空家等対策特別措置法に基づき、空き家の利用促進や適正管理に向けた新たな施策等を検討し、甲賀市空家等対策計画の見直し作業を進め、空家等の減少ならびに定住人口の増加に繋がる取組に努めます。

建設部 (3)

(単位：千円)

空家等対策事業		予算現額	15,738
		決算額	13,172
		うち一般財源	10,034
事業概要	管理不全の空家等が地域住民の生活環境に影響を及ぼしているため、甲賀市空家等対策計画に基づく予防、活用、適正管理の施策を展開し、空家等の除却や適正な管理に向けた助言・指導を行うとともに、利用可能な空き家の活用を促進しました。 ・空家等除却事業補助 5,464,000円 ・空き家活用事業補助 1,180,000円		

成果・実績 利用可能な空き家について、空き家バンクへの物件登録の推奨により、27件の新規物件登録と24件の成約となりました。また、除却補助を活用し7件の空家が除却されたほか、管理不全の空家等の所有者74件に対して、適切な管理をするよう助言・指導・勧告等の通知を行い43件が改善されました。

【決算書頁】 472

担当課 住宅建築課 空家対策室

水口スポーツの森再整備事業		予算現額	650,200
		決算額	256,740
		うち一般財源	12,840
事業概要	水口スポーツの森管理棟の建築工事を進めました。 ・水口スポーツの森管理棟外建築工事（建築主体工事）		
			256,740,000円

成果・実績 水口スポーツの森管理棟建築のため、建築主体工事、機械設備工事、電気設備工事、太陽光発電設備工事を進めました。
令和7年5月に完成しました。

【決算書頁】 454

担当課 建設管理課

事業概要	市道維持管理事業		予算現額	195,860
			決算額	194,283
			うち一般財源	168,067
			繰越予算額	8,381
			(繰越) 決算額	7,872
			うち一般財源	7,872
事業概要	市が管理する道路の安全で円滑な交通を継続的に確保するため、維持補修工事、除草作業等を行いました。			
	・除草等環境保全業務委託	63,339,556円		
	・市道維持補修工事	62,545,641円		

成果・実績 市道の維持補修工事、除草作業等により、継続的に維持管理を実施しました。

【決算書頁】 434-438

担当課 建設管理課

主要施策成果説明書

建設部（4）

（単位：千円）

古城御茶園線整備事業

予算現額	1,000
決算額	748
うち一般財源	748
繰越予算額	39,100
(繰越)決算額	32,295
うち一般財源	32,295

- 事業概要 水口の市街地に存する低未利用地の流動性を高めるため、民間開発の動きに合わせて都市計画道路の整備を行い、住宅政策の推進を図りました。
- ・古城御茶園線歩道舗装工事（現年） 748,000円
 - ・古城御茶園線測量調査設計業務委託（繰越） 10,395,000円
 - ・古城御茶園線用地購入（繰越） 21,202,440円
- 成果・実績 民間事業者による都市計画道路古城御茶園線の整備に伴い、整備区間の歩道舗装工事を行いました。
- 都市計画道路古城御茶園線の区域の測量に係る調査委託、詳細設計に係る設計委託を行いました。
- 都市計画法の規定による都市計画道路の帰属に係る負担金を支払いました。

【決算書頁】 450,452

担当課 都市計画課

貴生川駅周辺整備事業

予算現額	25,702
決算額	24,722
うち一般財源	19,224
繰越予算額	19,794
(繰越)決算額	17,963
うち一般財源	17,963

- 事業概要 地域拠点である貴生川駅周辺のエリア形成を推進するため、駅南口の整備に係る基本計画の作成などに取り組みました。また、ノウハウを持つ民間人材を登用のうえ事業推進を図りました。
- ・調査協力謝礼（現年） 348,496円
 - ・貴生川駅周辺整備計画等検討業務委託（現年） 2,200,000円
 - ・貴生川駅周辺整備社会実験事業委託（現年） 9,350,000円
 - ・貴生川駅周辺整備人材派遣負担金（現年） 12,740,446円
 - ・貴生川駅周辺整備計画等検討業務委託（繰越） 17,963,000円
- 成果・実績 社会実験の準備検討のための協議・勉強会を開催しました。
- 駅周辺の商業二ーズを把握するための社会実験を実施しました。
- 貴生川駅南口官民連携交流拠点基本計画（たたき台）を作成しました。

【決算書頁】 450,452

担当課 都市計画課

地域自主運行支援事業

予算現額	600
決算額	69
うち一般財源	69

- 事業概要 地域が抱える課題を解決するため、コミュニティバスなど既存の公共交通網では対応が難しいなど、地域の実情に応じて自治会等が主体的に実施する移動支援事業に支援しました。
- 成果・実績 事業展開された3団体に対し「持続可能な地域移動支援事業補助金」を交付するとともに、事業実施に向けた伴走支援を行いました。

【決算書頁】 430

担当課 公共交通推進課

コミュニティバス運行事業

予算現額	5,000
決算額	3,184
うち一般財源	3,184

- 事業概要 ICT技術を活用したバスロケーションシステムや電子時刻表、スマホで定期券や乗車券を購入できるシステムなど、特にコミュニティバスをわかりやすくかつ便利に利用できる環境を構築しました。
- 成果・実績 令和6年度のコミュニティバス利用者数は524,442人（中山間地域通学除く）で、令和5年度と比較して7,260人の増加となりました。

【決算書頁】 430

担当課 公共交通推進課

主要施策成果説明書

建設部（5）

（単位：千円）

中山間地域通学バス運行事業	予算現額	8,500
	決算額	5,050
	うち一般財源	5,050

事業概要 土山地域から大津・草津方面への移動利便性を向上させるため、新名神高速道路を利用し、田村神社とJR南草津駅間を結ぶ直通便を運行しました。

成果・実績 深刻な運転手不足に加え、令和6年度の利用者数は449人となり、最も利用者が多かった令和元年度の2,693人と比較して約80%減少となったため、やむを得ず令和7年度から路線を廃止しました。

【決算書頁】 430

担当課 公共交通推進課

公共交通利用推進事業、 近江鉄道施設管理運営事業	予算現額	129,312
	決算額	110,941
	うち一般財源	58,666

事業概要 公共交通を充実させ、本市が「住みやすく選ばれるまち」となるため、近江鉄道の施設維持管理を支援するとともに、広域で組織する同盟会や協議会の構成員として、利用促進を目的とした取組を行いました。

・びわこ京阪奈鉄道建設期成同盟会負担金	78,000円
・草津線複線化促進期成同盟会負担金	1,125,000円
・地域公共交通活性化協議会負担金	4,840,353円
・関西本線木津亀山間活性化同盟会会費	40,000円
・近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会負担金	87,825円
・地方創生事業連携負担金	1,755,050円
・信楽高原鐵道利用促進協議会補助金	500,000円
・地域公共交通利用促進事業補助金	2,244,372円
・近江鉄道施設管理団体運営負担金	47,921,320円
・近江鉄道施設管理団体運営補助金	52,350,000円

成果・実績 草津線等を利用した観光周遊事業や市内各駅をめぐるスタンプラリー、草津線沿線企業を対象にしたモニター通勤やフォトコンテスト等の利用促進事業を実施しました。近江鉄道線管理機構では国や県、沿線自治体からの補助金等により、線路設備の維持補修や車両の更新・車検など、安全輸送に関わる設備投資を行いました。

【決算書頁】 428-432

担当課 公共交通推進課

公共交通利用推進事業、 信楽高原鐵道施設管理運営事業	予算現額	1,500
	決算額	847
	うち一般財源	847

事業概要 信楽高原鐵道と連携しながら、観光誘客をはじめとした利用促進事業を実施しました。

成果・実績 観光客に信楽高原鐵道を楽しんでいただくために管内のイルミネーション事業を実施し、良好な景観形成を図りました。

【決算書頁】 430,432

担当課 公共交通推進課

（単位：千円）

名神名阪連絡道路整備推進事業	予算現額	744
	決算額	473
	うち一般財源	473
事業概要	本道路の実現に向けた事業展開を図るため、同盟会による勉強会の開催及び会員市町等との連携による関係機関への要望を実施しました。	
成果・実績	本道路の実現に向けた啓発資材の作成及び沿線市町で構成する同盟会において、国や県の助言を受けながら勉強会を開催しました。また、国や県に対して地域民間団体と共に要望活動を実施しました。	

【決算書頁】 438

担当課 建設事業課

道路新設事業（補助）	予算現額	268,500
	決算額	170,027
	うち一般財源	52,866
	繰越予算額	278,510
	（繰越）決算額	278,510
	うち一般財源	28,910
事業概要	道路メンテナンス事業補助金や交通安全対策補助金を活用し、幹線道路や主要施設間を結ぶ生活道路等、道路網の整備を促進することで利便性の向上を図るとともに、歩行者の安全確保を図る道路整備を実施しました。	
	・①市道新町・貴生川幹線内貴橋道路改良工事（現年・繰越）	370,971,446円
	・②市道野田中央線道路改良工事（現年・繰越）	45,278,200円
成果・実績	①内貴橋橋面舗装及び兩岸の取付道路の工事を完了し、令和6年9月22日に新しい内貴橋の供用を開始しました。引き続き旧橋撤去工事を実施しています。 ②道路改良工事と舗装工事を完了し、令和7年3月31日に新設道路の供用を開始しました。	

【決算書頁】 442,444

担当課 建設事業課

道路改良事業（補助）	予算現額	22,000
	決算額	16,946
	うち一般財源	9,130
	繰越予算額	26,851
	（繰越）決算額	22,961
	うち一般財源	19,536
事業概要	社会資本整備総合交付金を活用し、歩行者の安全確保を図る道路改良整備等の測量調査設計業務を実施しました。	
	・①市道御輿道測量調査設計業務委託（現年・繰越）	27,934,630円
	・②市道泉・下山幹線測量調査設計業務委託（現年）	5,121,600円
成果・実績	①構造物詳細設計と公図訂正を完了し、事業進捗を図りました。 ②歩道橋詳細設計に必要な土質調査が完了し、事業進捗を図りました。	

【決算書頁】 442,444

担当課 建設事業課

主要施策成果説明書

建設部（7）

（単位：千円）

道路維持補修事業	予算現額	194,350
	決算額	96,094
	うち一般財源	96,094
	繰越予算額	96,124
	（繰越）決算額	96,124
	うち一般財源	262

- 事業概要 地区要望や道路パトロール等において補修が必要な箇所に対する道路維持補修工事、舗装長寿命化計画に基づく舗装修繕工事を実施しました。
- ・市道維持補修設計業務委託（現年） 9,998,102円
 - ・市道維持補修工事（現年） 86,096,316円
 - ・水口工業団地線舗装工事外3路線（繰越） 96,124,000円

成果・実績 維持補修工事（単価契約）で21件、舗装修繕工事（単価契約）で40件、舗装工事で4箇所の道路維持補修事業を実施しました。

【決算書頁】 440	担当課	建設事業課
交通安全施設整備事業	予算現額	38,000
	決算額	38,000
	うち一般財源	17,267

- 事業概要 市内の通学路等における危険箇所について通学路合同点検を行い、安全対策を実施しました。
- ・交通安全施設整備工事（合同点検） 2,000,000円
 - ・通学路交通安全施設整備工事（合同点検） 36,000,000円

成果・実績 通学路合同点検に基づき、通学路で43箇所、未就学園児の移動経路で4箇所の危険箇所について、安全対策を行いました。

【決算書頁】 440	担当課	建設事業課
------------	-----	-------

決算状況の重点ポイント

生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、合併浄化槽の設置整備に取り組みました。

【1】合併浄化槽設置の推進

浄化槽区域における合併浄化槽設置整備事業の推進を図りました。

<今後の取組・課題等>

し尿及び生活排水が衛生的に処理され公衆衛生が向上するよう、浄化槽補助制度を活用し設置の推進に努めます。

(単位：千円)

小型合併浄化槽設置推進事業	予算現額	35,535
	決算額	23,086
	うち一般財源	12,557

事業概要 浄化槽区域等における合併浄化槽の設置費用に対する補助を行いました。

・ 浄化槽設置整備事業補助	8,840,000円
・ 浄化槽設備修繕補助	1,077,000円
・ 浄化槽設置面的整備事業補助	560,000円
・ 下水道対象区域外浄化槽設置補助	280,000円

成果・実績 水洗化率89.9%

浄化槽設置整備事業補助

5人槽：3基、7人槽：2基、10人槽：2基、16人槽：1基、
28人槽：1基、30人槽：1基、33人槽：1基 計：11基

浄化槽設備修繕補助 30基

浄化槽設置面的整備事業補助 2基

下水道対象区域外浄化槽設置補助 2基

【決算書頁】 352

担当課 下水道課

決算状況の重点ポイント

会計管理組織では、地方自治法・財務規則等の関係法令に基づき、適切な出納事務の執行と、安全で確実な公金管理に努めました。

【1】適正な出納事務の執行

迅速かつ適正・確実な会計処理を行うため、会計事務の専門研修を受講するなど、会計課職員のスキルアップを図りました。

また、財政部局と合同の職員向け研修会の実施や、各部局から寄せられる会計事務に関する様々な問い合わせに適切な対応を行うなど、正確な会計事務の執行に努めました。

＜今後の取組・課題等＞

財務会計事務の研修会を継続して開催し、適正で正確な会計処理を推進します。

また、令和7年10月から財務会計システムの押印決裁を電子化し、コスト削減や事務の効率化を図ります。

【2】安全で確実な公金管理

各課から報告される資金収支計画により資金需要を把握し、保管金の定期や債券での運用を図りながら、安全で確実な公金運用に努めました。

＜今後の取組・課題等＞

資金計画の精度をさらに高めるとともに、確実かつ効率的な公金運用に取り組めます。

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（1）

決算状況の重点ポイント

教育委員会事務局では、甲賀市教育大綱に掲げる教育方針「たくましい心身と郷土への誇りをもち、未来を切り拓く人を育てる」の目標達成を目指し、以下の重点ポイントをはじめ、甲賀市教育振興基本計画に基づく施策を実践しました。

【1】快適な教育環境の整備

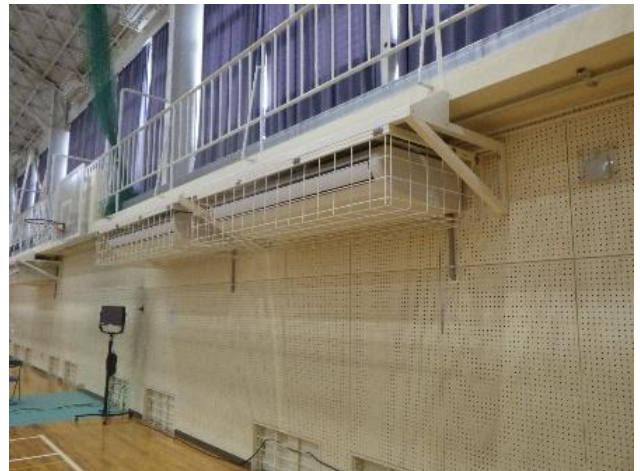
児童生徒が、安全に安心して学校生活を送ることができるよう、学校施設の維持管理を行いました。

近年の猛暑による熱中症を予防するとともに、より授業に集中できる教育環境を整えるため、市立中学校の屋内運動場及び特別教室に空調設備を整備しました。

その他、日々生じる経年劣化等による施設の不具合を解消するため修繕工事を行いました。

＜今後の取組・課題等＞

甲賀市小中学校施設長寿命化計画に基づき、信楽小学校の校舎改築事業を行い、安全で安心な学校施設環境を維持します。また、限られた予算の中であっても、児童生徒の安全確保のための施設維持補修を優先し、突発的な事象にも状況を見極めて柔軟に対応していきます。



▲中学校空調整備工事（屋内運動場）

【2】安全・安心な学校給食の提供による、心身の健全な発達と食育推進

成長期の子どもの健やかな成長と健康な生活を支えるため、厳選された地元産食材を取り入れながら、安全・安心で栄養バランスのとれた給食を提供するとともに食育の推進を図りました。

＜今後の取組・課題等＞

国による給食費無償化に係る動向を注視しつつ、物価高騰の中にあっても子育て世代の負担軽減を図るため、給食費を据え置き、引き続き質や量を保った給食の提供に努めます。



▲地元産食材を使った給食

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（2）

決算状況の重点ポイント

【3】不登校対策事業

学校教育課内に新たに設置した学びの多様化推進室に、不登校・いじめ対策指導員、SSW（スクールソーシャルワーカー）、SC（スクールカウンセラー）を配置し、不登校や不適応傾向等で不安や悩みをもつ子どもたちが、学校での学習、生活、対人関係等が少しでもスムーズに送れるよう支援するために、小中学校に対してSSW、SC、訪問相談員を派遣しました。また、各校のケース会議等に参加し、児童生徒の環境調整や相談に対応し、児童生徒の学校適応力の向上を図るとともに、教職員、学校に対して支援・助言を行い、不登校・いじめの未然防止に努めました。

<今後の取組・課題等>

引き続き、児童生徒の環境調整や相談への対応、学校等に対する支援を行い、学校適応力の向上と不登校・いじめの未然防止を図ります。また、不登校、不適応傾向になる児童生徒の原因は多種多様であるため、学びの多様化推進室で個々の抱えている要因を適確にアセスメントし、関係課等に繋ぐことにより、それぞれのケースに応じた適切な支援を迅速に行えるよう、学校からの相談窓口を明確化するとともに支援体制の強化を図ります。

【4】スペシャルサポートルーム（SSR）設置事業

小学校21校に設置したスペシャルサポートルーム（SSR）に、スクーリングケアサポーターを配置し、教室に入りにくい児童を支援しました。

<今後の取組・課題等>

引き続き、教室に入りにくい児童が落ち着いた空間で学習に取り組めるよう、きめ細かい支援により教室復帰につなげます。

【5】日本語初期指導教室事業

外国語を母語とする児童生徒が日本語に早く馴染むよう、日本語初期指導教室を利用した日本語指導を行いました。また、外国にルーツをもつ児童生徒の増加に伴い、第一かわせみ教室（伴谷東小学校内）に加えて、新たに綾野小学校内に、第二かわせみ教室を開設しました。

<今後の取組・課題等>

外国人の人口が増加する中で、日本語指導が必要となる児童生徒は、今後も増加が見込まれるため、多文化共生推進室や多文化共生センターと連携し、甲賀市版の「外国人児童生徒の受入の手引き」や「日本語指導のガイドライン」を作成し、日本語指導員や母語支援員のアセスメント力、日本語指導の質的向上を図ります。

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（3）

決算状況の重点ポイント

【6】コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進

地域と学校が連携・協働し、子どもたちの学習や体験活動などを行う体制づくりを構築するため、コミュニティ・スクールを設置した学校のうち、12の小学校に地域学校協働本部を設置しました。

また、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進を図るため、地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員（20人）を委嘱しました。

<今後の取組・課題等>

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を市内全域で推進するため、地域や学校関係者の研修及び情報交換の機会を設け、本制度の理解を深めていきます。

また、地域学校協働活動推進員が活動に専念できるよう、事務負担を軽減する環境づくりを進めます。

【7】国スポ・障スポ開催に向けた施設整備の推進

令和7年秋開催の第79回国民スポーツ大会及び第24回全国障害者スポーツ大会に向けて、会場となる水口スポーツの森内の陸上競技場、野球場、多目的グラウンドを中心に施設改修を行いました。

陸上競技場においては、スタンドの雨漏れやトイレの改修を、野球場においては、老朽化したスコアボードやトイレの改修を、多目的グラウンドにおいては、土のグラウンドを人工芝に替えるとともに、防球ネットの修繕を行いました。

また、一部の屋外トイレにおいて、和式を洋式に変更するなど、利用者により使っていただきやすい施設となるよう改修を行いました。

<今後の取組・課題等>

改修・修繕した施設を良い状態で長く市民の皆さんにご利用いただくには、今後の維持管理が重要であることから、公園施設長寿化計画に基づき、適切な維持管理に努めます。



▲甲賀市民スタジアム（フルカラーLEDスコアボード）



▲多目的グラウンド Aコート（ロングパイル人工芝）

【8】文化財の保存継承および活用に向けた取組の推進

令和6年度には、新たに1件の無形文化財の指定と6名の保持者の認定を行いました。また、曳山や建造物等の修理への補助や史跡の維持管理など文化財の保存継承を図るとともに、国史跡水口岡山城跡の保存活用計画の策定に着手し、今後の整備や活用に向けての検討を進めました。

併せて、紫香楽宮跡宮町史跡公園の整備工事と水口城跡御成橋の改修工事に着手しました。

<今後の取組・課題等>

文化財関連施設の整備を着実に実施し、文化財の活用に向けての磨き上げを行うとともに、市民や他分野と連携を図り、文化財をまちづくりや地域振興等の資源とし、魅力ある取組を推進していきます。

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（４）

（単位：千円）

学校再編事業	予算現額	567
	決算額	295
	うち一般財源	295

事業概要 令和6年度で計画終期を迎える甲賀市幼保・小中学校再編計画の後継となる第2次甲賀市小中学校再編計画（基本計画）の策定に向けた取組を行いました。

成果・実績 第2次甲賀市小中学校再編計画（基本計画）の策定に向け、甲賀市学校再編審議会へ諮問を行いました。また、当初計画の評価・課題、再編検討協議会からの報告、甲賀市小中学校教育のあり方審議会からの提言及び甲賀市学校再編審議会からの答申を踏まえ、計画案の作成を進めました。
・甲賀市学校再編審議会 委員10名・開催回数5回

【決算書頁】 486

担当課 教育総務課

信楽小学校改築事業（繰越）	繰越予算額	173,368
	決算額	152,376
	うち一般財源	49,776

事業概要 校舎の老朽化が著しいことから、安全で安心な学校施設環境を整備するため甲賀市小中学校施設長寿命化計画に基づく改築に向け、設計業務に取り組みました。

成果・実績 校舎の改築設計業務及び改築工事敷地内にある旧信楽にここ園舎の解体工事を行いました。
・校舎改築設計概要 構造：RC造（一部鉄骨造）、地上2階・地下1階建 延床面積：4,724㎡

【決算書頁】 518

担当課 教育総務課

小学校特別教室空調設備整備事業	予算現額	9,867
	決算額	9,867
	うち一般財源	2,467

事業概要 近年の猛暑の中、児童の健康維持やより授業に集中しやすい教育環境を整えるため既に設置を終えた普通教室に加え、特別教室にも空調設備（エアコン）を整備するための設計業務に取り組みました。

成果・実績 市内の全小学校に複数年かけて順次設置することとし、令和6年度には水口と甲賀地域の小学校の特別教室に空調設備を設置するための設計業務を行いました。
・水口地域 伴谷、柏木、水口、貴生川、綾野 計5校・15教室
・甲賀地域 大原、油日、佐山 計3校・10教室

【決算書頁】 518

担当課 教育総務課

中学校特別教室等空調設備整備事業	予算現額	579,472
	決算額	579,471
	うち一般財源	27,317
	繰越予算額	145,218
	（繰越）決算額	133,480
	うち一般財源	11,845

事業概要 近年の猛暑の中、体育授業や部活動、災害時の避難所活用等において熱中症予防対策を図り、より快適な環境を整えるため、屋内運動場に空調設備（エアコン）を整備しました。また、生徒の健康維持やより授業に集中しやすい教育環境を整えるため、既に設置を終えた普通教室に加え、特別教室にも空調設備（エアコン）を整備しました。

成果・実績 市立中学校の特別教室（17教室）及び屋内運動場（6施設）に空調設備を設置しました。
・中学校空調設備整備工事監理業務委託（現年） 19,679,000円
・中学校空調設備整備工事（屋内運動場）（現年） 559,792,200円
・中学校空調設備整備工事設計業務委託（繰越） 29,566,900円
・中学校空調設備整備工事（特別教室）（繰越） 103,913,700円

【決算書頁】 530,532

担当課 教育総務課

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（5）

（単位：千円）

学校給食事業	予算現額	374,802
	決算額	374,801
	うち一般財源	77,854

事業概要 厳選された地元産食材を取り入れつつ、食育を推進し安全・安心で栄養バランスのとれた給食の提供に取り組みました。また、物価高騰によって保護者の給食費負担が増えないよう、材料費の高騰分に対する補填を行いました。

成果・実績 食育と地産地消の取組として、市制20周年を記念し地元産食材を活かした「20周年お祝い給食」や国指定史跡である紫香楽宮跡の水田で栽培されたお米を提供するなど、歴史を学び、感謝の心を育む給食を提供しました。

【決算書頁】 596 担当課 教育総務課

教育研究一般事務	予算現額	3,834
	決算額	3,079
	うち一般財源	3,079

事業概要 教職員の指導力向上のため、調査研究や研修を行い、授業改善に取り組みました。また、教育情報の収集や関係機関との連携を行いました。

成果・実績 児童生徒への教科指導や支援のあり方、学校経営及び学校づくりに対する教職員の指導力の充実、資質向上を図るため、教職員研修や関係機関との連携を通して授業改善の研究に努めました。

【決算書頁】 490,492 担当課 学校教育課

ALT（外国語指導助手）設置事業	予算現額	57,742
	決算額	55,668
	うち一般財源	53,631

事業概要 英語の基礎学力の定着やコミュニケーション能力の向上を図るため、外国語指導助手（ALT）を全小中学校に配置し、指導の充実を図りました。

成果・実績 外国語指導助手（ALT）による個に応じた細やかな指導や適切な助言等を行いました。さらに、ネイティブな発音の英語を聞くことで、学習への意欲を高めるとともに、コミュニケーション能力の向上につなげることができました。

【決算書頁】 492,494 担当課 学校教育課

CIR（国際交流員）設置事業	予算現額	6,454
	決算額	6,404
	うち一般財源	6,404

事業概要 国際交流員として、小中学校において外国語教育や国際理解教育を推進しました。

成果・実績 中学生国際交流事業においてホームステイによる派遣及び受け入れ交流等の国際交流活動に従事しました。また、小中学校で外国語教育、国際理解教育の推進に努めました。

【決算書頁】 492,494 担当課 学校教育課

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（6）

（単位：千円）

学校図書活用支援事業、小学校教育振興事務費 中学校教育振興事務費

予算現額	25,041
決算額	24,733
うち一般財源	23,795

事業概要 市内小中学校27校に学校司書を巡回配置することで読書活動の推進を図り、児童生徒の自発的・主体的な活動を支援しました。

成果・実績 学校司書8人が小中学校図書室（27校）を巡回し、学校における書籍登録、装備、保管、管理、分類を行いました。また、貸出しや返却事務はもとより、図書資料の選定、紹介や案内、収集等にも努めました。

【決算書頁】 494,512,524

担当課 学校教育課

子どものいじめ問題対策事業

予算現額	633
決算額	131
うち一般財源	131

事業概要 いじめの防止等に関する機関等の連携調整や各校における対応力向上に関する情報共有及び協議のために、子どものいじめ問題対策連絡協議会・子どものいじめ問題対策委員会を開催しました。

成果・実績 甲賀市子どものいじめ防止条例に基づき、対策委員会を2回、連絡協議会を1回開催しました。また、家庭でのスマホ利用について、最低限のルールを記載した啓発資料を作成し、配布を行いました。

【決算書頁】 494

担当課 学校教育課

小中連携事業

予算現額	3,842
決算額	3,152
うち一般財源	3,152

事業概要 義務教育9年間を見通した子どもたちの「育ち」、「学び」を連続的に捉え、継続的で一貫性のある教育の推進を図りました。また、中学校の教職員を小学校に派遣し、児童が多様な教職員と関わる機会を増やすことで、小学校から中学校への学習・生活の円滑な移行を図りました。

成果・実績 小学5・6年生と中学1年生を対象にQUテスト（学級生活満足度調査）を実施し、学級や児童生徒の状況把握に努め、各中学校区で小中9年間を見据えた学校教育の推進を図りました。また、中学校教員を小学校に派遣し授業を行う出前授業や、中学校1日体験などを実施しました。

【決算書頁】 496

担当課 学校教育課

不登校対策事業

予算現額	15,611
決算額	13,859
うち一般財源	12,140

事業概要 学校教育課内に新たに設置した学びの多様化推進室に、不登校・いじめ対策指導員、SSW（スクールソーシャルワーカー）、SC（スクールカウンセラー）を配置し、不登校や不適応傾向等で不安や悩みをもつ子どもたちが、学校での学習、生活、対人関係等が少しでもスムーズに送れるよう支援しました。

成果・実績 小中学校に対してSSW、SC、訪問相談員を派遣しました。また、不登校・いじめ対策指導員等が各校のケース会議にも参加し、児童生徒の環境調整や相談に対応し、児童生徒の学校適応力の向上を図るとともに教職員、学校に対して支援・助言を行い、不登校・いじめの未然防止に努めました。

・不登校・いじめ対策指導員（1名）、SSW（4名）、SC（1名）、訪問相談員（2名）

【決算書頁】 498

担当課 学校教育課

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（7）

（単位：千円）

スペシャルサポートルーム（SSR）設置事業	予算現額	16,869
	決算額	12,556
	うち一般財源	6,455

事業概要 小学校の不登校児童や教室に入りにくい児童に対する教室復帰の取組を行いました。

成果・実績 スペシャルサポートルーム（SSR）を設置した小学校21校のうち、19校に51名のスクーリングケアサポーターを配置し、教室に入りにくい児童95名を支援しました。95名のうち82名が教室復帰等の改善傾向が見られました。

【決算書頁】 498,500

担当課 学校教育課

教育支援センター事業

予算現額	17,335
決算額	16,978
うち一般財源	16,978

事業概要 不登校傾向の児童生徒が、社会的な生活を送り、自立していくための「生きる力」を身につけるため、個別指導計画を立てて個々の課題に応じた活動を行いました。

成果・実績 集団活動のほか、個別対応、センター内外の活動を実施しました。また、在籍校との支援会議や心理士との面談を実施し、個々の状況に寄り添い、きめ細かい支援に努めました。通級児童生徒21名のうち12名が学校復帰や進学等の改善傾向が見られました。

【決算書頁】 500,502

担当課 学校教育課・教育総務課

フリースクール利用支援事業

予算現額	5,160
決算額	2,444
うち一般財源	1,829

事業概要 不登校児童生徒が通いの場として利用するフリースクールの授業料と通所にかかる交通費の一部を補助しました。

また、滋賀県が実施する「民間施設を利用する子どもや保護者への支援の在り方調査・検証事業」で調査協力世帯に協力金を支給しました。（全額県補助）

成果・実績 民間のフリースクールを利用した11名の不登校児童生徒の保護者10名に対して補助を行い、保護者の経済的負担軽減を図りました。
また、県のアンケート調査に協力した11世帯に協力金を支給しました。

【決算書頁】 502

担当課 学校教育課

母語支援事業

予算現額	28,893
決算額	28,649
うち一般財源	24,775

事業概要 外国語を母語とする児童生徒がスムーズな学校生活を送るとともに、学力の定着を図るために、該当の学校に母語支援員を配置しました。

成果・実績 母語支援員が市内該当小中学校を巡回し、母語による学習支援を行うほか、学校の文書の翻訳や保護者懇談時の通訳を行いました。
・母語支援員 令和4年度…12名、令和5年度…13名、令和6年度…11名

【決算書頁】 502

担当課 学校教育課

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（8）

（単位：千円）

日本語初期指導教室事業

予算現額	24,184
決算額	23,219
うち一般財源	17,548

事業概要 外国語を母語とする児童生徒がスムーズな学校生活を送るとともに、学力の定着を図るために、日本語初期指導教室を開設し、指導員と母語支援員を配置しました。

成果・実績 各教室では、指導員1名と母語支援員2名が、初歩的な日本語指導が必要な児童生徒に対し集中的に日本語初期指導を行い、在籍校での学校生活が円滑に送れるよう支援しました。また、新たに綾野小学校内に第二かわせみ教室を開設しました。通級児童生徒20名のうち10名が卒級しました。

【決算書頁】 502,504

担当課 学校教育課

教育DX推進事業

予算現額	69,940
決算額	61,549
うち一般財源	44,364

事業概要 各小中学校にICT支援員を派遣し、タブレット等のICT機器の有効活用と教職員のスキルアップを図りました。また、保護者連絡システムを導入し、保護者の利便性と教職員の働き方改革を図りました。

成果・実績 タブレット等のICT機器の有効活用と教職員のスキルアップを図るため、ICT教育指導員、ICT技術指導員を配置するとともに、各校にICT支援員を月3回派遣しました。また、保護者連絡システムを導入したことで、欠席連絡等がパソコン、スマートフォンから可能となり、保護者の利便性の向上と教職員の働き方改革につながりました。

【決算書頁】 504

担当課 学校教育課

小学校経営事務、中学校経営事務 （コミュニティ・スクール）

予算現額	2,268
決算額	1,621
うち一般財源	1,621

事業概要 保護者や地域の住民が学校と連携し、学校運営に参加するコミュニティ・スクール（学校運営協議会）の対象校を拡充しました。

成果・実績 令和6年度、新たに4校でコミュニティスクール（学校運営協議会）が設置され、学校と地域住民が協働しながら、「地域とともにある学校づくり」を推進しました。
令和4年度：4校（貴生川小、土山小、伴谷小、水口小）
令和5年度：9校（貴生川小、土山小、伴谷小、水口小、柏木小、綾野小、大原小、佐山小、甲南中部小）
令和6年度：13校（貴生川小、土山小、伴谷小、水口小、柏木小、綾野小、大原小、佐山小、甲南中部小、伴谷東小、油日小、希望ヶ丘小、水口中）

【決算書頁】 512,524

担当課 学校教育課

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（9）

（単位：千円）

確かな学力向上事業（小学校）	予算現額	103,591
	決算額	93,167
	うち一般財源	87,565

事業概要 各教科の指導において専科教員の配置（教科担任制）、職種ごとの目的に応じた支援員の配置、英語教育について専科教員を配置し、また、甲賀市版学力調査を活用することにより、確かな学力の向上を図りました。

成果・実績 【教科担任制】
貴生川小学校で先行導入した成果を受け、令和4年度は4校、令和5年度は7校、令和6年度は8校と徐々に拡充しながら、質の高い指導を実現することによる学ぶ力の向上、複数教員が児童に関わることによるきめ細やかな指導につながりました。また、教員の働き方改革の一助となりました。
令和3年度：1校（貴生川小3名）
令和4年度：4校（貴生川小3名、伴谷小2名、伴谷東小2名、希望ヶ丘小2名）
令和5年度：7校（貴生川小4名、伴谷小1名、伴谷東小2名、希望ヶ丘小3名、綾野小1名、信楽小1名、朝宮小3名）
令和6年度：8校（水口小1名、貴生川小4名、伴谷小1名、伴谷東小2名、希望ヶ丘小4名、綾野小2名、信楽小1名、朝宮小2名）

【支援員配置】
小1すこやか支援員、特別支援員、特別支援学級支援員、日本語指導支援員、スクールサポートスタッフ、学校事務補助員、養護教諭を学校の規模や実情に応じて配置することにより、児童の学ぶ意欲を高めるとともに、基礎的な学力の定着や思考・判断・表現の力の向上を目指す等、確かな学力の向上を図りました。

【英語専科教員】
3校3名の英語専科教員を配置しました。5・6年生の児童が、自主的・対話的な学習により英語学習への関心、理解を深めることができました。

【学習支援】
甲賀市版学力調査を活用し、児童の学びの意欲、やる気の高揚と基礎基本の定着を図り、児童の主体的な学びを育みました。

【決算書頁】 514 担当課 学校教育課

確かな学力向上事業（中学校）	予算現額	109,900
	決算額	96,787
	うち一般財源	93,860

事業概要 職種ごとの目的に応じた支援員を配置して個に応じた学習支援等を行うことにより、生徒の学ぶ意欲を高めるとともに、甲賀市版学力調査を活用することにより、基礎的な学力の定着や思考・判断・表現の力の向上を目指す等、確かな学力の向上を図りました。

成果・実績 【支援員配置】
中学校教諭、教科指導講師、特別支援員、特別支援学級支援員、日本語指導支援員、スクールサポートスタッフ、学校事務補助員、養護教諭を学校の規模や実情に応じて配置することにより、生徒の学ぶ意欲を高めるとともに、基礎的な学力の定着や思考・判断・表現の力の向上を目指す等、確かな学力の向上を図りました。

【学習支援】
甲賀市版学力調査を活用し、生徒の学びの意欲、やる気の高揚と基礎基本の定着を図り、生徒の主体的な学びを育みました。

【決算書頁】 526,528 担当課 学校教育課

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（10）

（単位：千円）

ICT教育環境整備事業（小・中学校）

予算現額 162,696

決算額 155,728

うち一般財源 58,764

事業概要 児童生徒一人ひとりが、主体的に学び、「学び合い」を通して学びを深め、学習の個別最適化を図るためのツールとしてICT機器を活用した授業を推進するため整備を行いました。

成果・実績 ICT機器を活用した主体的・対話的で深い学びのため、指導者用パソコン200台を更新しました。また、より安全な環境下でネットワークを利用できるように多要素認証を導入し、信頼できる状態の端末だけがシステム利用できるセキュリティサービス（ゼロ・トラストクラウドサービス）と通信経路全体を安全に管理するシステムを導入し、安全性の高いネットワークを構築しました。

【決算書頁】 514,528

担当課 学校教育課

要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 （小・中学校）

予算現額 72,106

決算額 60,550

うち一般財源 60,510

事業概要 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学校給食費、学用品等の援助を行いました。

成果・実績 【小学校】
要保護1名、準要保護447名に対し、学校給食費、学用品等の援助を行い、保護者の経済的負担軽減を図りました。
【中学校】
要保護1名、準要保護265名に対し、学校給食費、学用品等の援助を行い、保護者の経済的負担軽減を図りました。

【決算書頁】 516,528

担当課 学校教育課

部活動支援事業

予算現額 22,753

決算額 16,142

うち一般財源 3,861

事業概要 部活動の地域連携を推進するため、部活動地域連携コーディネーターを配置しました。中学校に部活動指導員を配置することで、専門的な指導を行うとともに、教職員の負担軽減を図りました。

成果・実績 中学校に部活動指導員を配置することで、専門的な指導を行うとともに、教職員の負担軽減を図りました。また、小規模中学校で希望する部活動がない場合など、拠点中学校の部活動に参加できるよう移動費用の支援制度を整えました。

【決算書頁】 524,526

担当課 学校教育課

チャレンジウィーク事業

予算現額 690

決算額 538

うち一般財源 3

事業概要 自分の進路を選択できる力を養い、将来、社会人として自立できる力を育てるため、中学2年生に3日程度の職場体験を実施しました。

成果・実績 職場体験において、自分の進路を選択する力や、将来、社会人として自立できる力を養いました。
・実施校：市内6中学校

【決算書頁】 528

担当課 学校教育課

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（11）

（単位：千円）

ゲストティーチャー事業	予算現額	100
	決算額	85
	うち一般財源	85

事業概要 中学生を対象に主に市内で起業されている方による出前講座を実施しました。

成果・実績 市内で起業や活躍されている延べ17名の方から講話を通して働くことの意義や仕事に就いた理由、生きていくうえで大切にしていることについて学び、将来について考える機会をもつことができました。
・実施校：市内6中学校

【決算書頁】 528

担当課 学校教育課

水口中央公民館整備事業	予算現額	250,745
	決算額	208,827
	うち一般財源	11,827
	繰越予算額	723,927
	(繰越)決算額	723,096
	うち一般財源	38,696

事業概要 老朽化していた水口中央公民館を地域の拠点として有効活用できるよう、「みなくるプラザ（水口西部コミュニティセンター）」を建設し開館しました。

成果・実績 従前の生涯学習の場となる貸館機能を存続し、新たなニーズを反映した施設を創造するとともに、綾野地域、水口地域のまちづくりや学習、交流の拠点となるコミュニティセンター機能、多文化共生機能や少年センター機能を含めた複合施設として令和6年5月に開館しました。

【決算書頁】 546

担当課 社会教育スポーツ課

文化振興推進事業	予算現額	15,253
	決算額	12,806
	うち一般財源	8,154

事業概要 市民が文化芸術に親しむ機会として、市美術展やアール・ブリュット魅力発信事業を行いました。また、文化協会や文化団体の活動を支援しました。

成果・実績 甲賀市美術展覧会は応募作品221点、審査員等賛助出品27点を含む計248点の展覧がありました。また、アール・ブリュット魅力発信事業では、国内外において評価される作品に特化した作品集を制作し、市内の小学生から高校生までの全生徒を対象に配布し、「アール・ブリュット」について正しい理解と知識を身に付けてもらえました。
また、ピアノ公開レッスンを行い、5名の子どもたちが各種コンクールの審査員を努める講師による専門的な指導を受ける機会となりました。

【決算書頁】 578

担当課 社会教育スポーツ課

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（12）

（単位：千円）

金の卵プロジェクト事業	予算現額	2,458
	決算額	894
	うち一般財源	14

- 事業概要 子どもたちが感受性豊かな幼児から中学生までの時期に、一流のクリエイターやスポーツ選手と出会い、豊かな感性や創造力を育むとともに、未来に向けた夢や目標を持つ機会として実施しました。
- 成果・実績 元マラソン選手でオリンピックメダリストの有森裕子さんを講師として陸上教室を開催し、小中学生77名の参加がありました。アンケートでは、多くの子どもたちから参加してよかったと回答いただきました。

【決算書頁】 588 担当課 社会教育スポーツ課

スポーツ振興団体支援事業	予算現額	25,634
	決算額	25,634
	うち一般財源	23,364

- 事業概要 スポーツの振興を図るため、活動する団体を支援するための補助金を交付するとともに、甲賀市スポーツ協会及び甲賀市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会と連携し、ウォーキングイベントやオーダーメイド型運動教室を開催しました。
- 成果・実績 甲賀市スポーツ協会などのスポーツ振興団体に補助金等を交付するとともに、ウォーキングイベントには延べ567名、オーダーメイド型運動教室には68名の市民に参加いただきました。

【決算書頁】 586,588 担当課 社会教育スポーツ課

公民館運営事業	予算現額	40,714
	決算額	40,150
	うち一般財源	325

- 事業概要 各公民館に社会教育指導員を配置し、地域における生涯学習を推進しました。
- 成果・実績 家庭教育向上事業、学びをつなぎ広げる事業、人と人がつながる事業、学習をまちづくりにつなげる事業など、年間3,257講座を実施し、延べ34,174名に参加いただきました。また、開かれつながる社会教育に向けて、世代間交流を深めながら、様々な課題解決の実践を通じた学びの場となりました。

【決算書頁】 544,546 担当課 社会教育スポーツ課

地域学校協働活動推進事業	予算現額	9,318
	決算額	5,265
	うち一般財源	2,739

- 事業概要 幅広い地域住民等の参画により、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えました。
- 成果・実績 子どもたちの成長を支え、「社会に開かれた教育活動」を実現するため、地域学校協働活動本部の設置を9校から12校へ拡大し、地域と学校が連携・協働しました。

【決算書頁】 542 担当課 社会教育スポーツ課

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（13）

（単位：千円）

国スポ・障スポ施設整備事業	予算現額	526,300
	決算額	485,352
	うち一般財源	189,902

事業概要 水口スポーツの森内の陸上競技場、野球場、多目的グラウンドの改修工事を行いました。

成果・実績 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の会場となる施設の改修工事を実施しました。

・多目的グラウンド人工芝改修工事	219,120,000円
・野球場スコアボード改修工事	133,116,000円
・防球ネット修復工事	15,732,200円
・陸上競技場改修工事	93,579,200円
・甲賀市民スタジアム施設改修工事	18,173,100円

【決算書頁】 464,466

担当課 国スポ・障スポ推進室

指定文化財保存修理補助事業	予算現額	3,317
	決算額	2,625
	うち一般財源	2,625

事業概要 水口曳山祭の曳山や三所神社座建物保存修理設計など8件の事業について補助を行いました。

成果・実績 文化財の保存修理を行うことにより、文化財を次世代へ継承するとともに、所有者や地域での保存活用への意識を高めることができました。

【決算書頁】 558

担当課 歴史文化財課

地域文化財活用事業	予算現額	12,125
	決算額	8,539
	うち一般財源	5,573

事業概要 古文書などの文化財調査を行うとともに、その成果を報告書として刊行しました。また、中世城館の環境整備や城跡マップの作成、ケンケト踊りの開催にかかる協力など、文化財の磨き上げや活用に関する事業を実施しました。

成果・実績 地域で守られてきた文化財の発掘や情報発信を行うことで、文化財の活用を推進するとともに、文化財の保存継承活動への意識の醸成につなげることができました。

【決算書頁】 558,560

担当課 歴史文化財課

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（14）

（単位：千円）

水口城跡環境整備事業	予算現額	124,385
	決算額	935
	うち一般財源	935

事業概要 水口城跡の環境整備を行い、遺構の保存や史跡景観の保全に努めました。
御成橋橋梁改修工事に着手し、令和7年5月に完成しました。

成果・実績 忍者衣装での石垣除草を実施し情報発信を行うなど、水口城跡の保存活用について関心を高めることができました。

【決算書頁】 562

担当課 歴史文化財課

水口岡山城跡整備事業	予算現額	3,104
	決算額	2,005
	うち一般財源	1,005

事業概要 史跡水口岡山城跡を適切に保護し、今後の史跡活用や史跡整備を進める指針として必要である
保存活用計画策定のために、検討委員会を開催しました。

成果・実績 計画策定に向けて、策定支援業務を委託し、委員会を2回開催しました。また、市民の声を聴く
機会として市民ワークショップを2回開催しました。

【決算書頁】 564,566

担当課 歴史文化財課

紫香楽宮跡史跡整備事業	予算現額	48,972
	決算額	16,603
	うち一般財源	1,604

事業概要 史跡紫香楽宮跡を適切に保護し、次世代へ継承するため、史跡整備を進めました。
史跡公園整備工事に着手し、令和7年5月に完成しました。

成果・実績 紫香楽宮跡の中心地である宮町地区において、史跡公園を次年度の早期に供用開始できるよう
整備を進めるとともに、適正な保存・活用を行うため、甲賀市史跡公園条例を制定しました。

【決算書頁】 564,566

担当課 歴史文化財課

紫香楽宮跡保存事業	予算現額	5,166
	決算額	4,655
	うち一般財源	3,475

事業概要 史跡紫香楽宮跡を適切に保護および維持管理し、将来に継承するために必要な措置を講じまし
た。

成果・実績 草刈や竹木の処理など、史跡地の適正な維持管理を行いました。また、史跡紫香楽宮跡（東山
地区）において境界杭設置を完了しました。

【決算書頁】 566

担当課 歴史文化財課

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（15）

（単位：千円）

水口岡山城跡活用事業	予算現額	1,754
	決算額	1,202
	うち一般財源	662

事業概要 史跡水口岡山城跡について適切に維持管理し、城跡の魅力発信のために歴史フォーラムを開催しました。

成果・実績 見学に資するための草刈りや台風等により発生した登山道上の倒木処理を行いました。また、城跡の魅力発信のための歴史フォーラムでは前年度を上回る300人以上の来場者がありました。

【決算書頁】 566,568 担当課 歴史文化財課

紫香楽宮跡活用事業	予算現額	1,438
	決算額	1,232
	うち一般財源	677

事業概要 史跡紫香楽宮跡について、産官学民の4者連携での地域活性化を推進しました。また、紫香楽宮跡の魅力発信のために歴史講演会を開催しました。

成果・実績 産官学民で取り組んだ紫香楽宮跡（鍛冶屋敷地区）におけるラベンダー畑の活用は、各種媒体で取り上げられることが増え、認知度向上につながりました。

【決算書頁】 568 担当課 歴史文化財課

決算状況の重点ポイント

甲賀市議会では、市民に開かれた議会の実現に向けて、議会改革を推進しました。

【1】議会改革推進と研修の実施

議会運営や議員活動の改革を検討するため、議会改革推進特別委員会において議会基本条例の検証を進めました。また、専門的知見のある（公財）日本生産性本部に支援を依頼し、全議員を対象とした研修も実施するなど、実効性のある改革を推進しました。

＜今後の取組・課題等＞

議会基本条例を継続的に見直し、専門機関とも連携して改革の質と住民福祉の向上を図ります。

【2】議会のICT化の推進

導入から6年8か月が経過したタブレットを更新し、議会DXを引き続き推進しています。グループウェアの活用により、議員間や事務局との情報共有が迅速化し、会議運営の効率化や資料のペーパーレス化が進みました。

＜今後の取組・課題等＞

タブレット機能の活用方法を検討し、災害対応力の強化や多様化する市民ニーズへの柔軟な対応を図ります。

【3】議会施設の開放と主権者教育の推進

議会をより身近に感じてもらうことを目的に、夏季休業期間中の高校生等に対し、議会図書室および議員控室を自主学習スペースとして試行的に開放しました。併せて希望者には議場見学も実施し、議会の仕組みや役割への理解を深めることで主権者教育にもつなげています。

＜今後の取組・課題等＞

利用者アンケート結果を踏まえ、今後の活用や運営方法を検討します。

【4】広報広聴活動の推進

広報部会では年4回議会だよりを発行するとともに、多様な媒体を活用し、市民の理解と関心を高めることを目的として活動内容や決定事項を公開しています。また、広聴部会では市民の声を市政に反映させるため「広報広聴ビジョン」の策定に着手し、すでに連携協定を締結している龍谷大学の指導を受け取り組んでいます。

＜今後の取組・課題等＞

広報広聴活動を充実させ、市民の声を反映した政策とビジョンの具体化を進めます。

【5】本会議・委員会中継の充実

市民への情報発信のため、ケーブルテレビやインターネットで本会議および委員会の中継を行い、審議の透明性を高めました。また、会議録検索システムにより、議事録を全文で公開しました。

・本会議中継（定例会30日、臨時会2日）、委員会中継27日、正副議長選挙時の所信表明会も中継

＜今後の取組・課題等＞

中継録画映像や会議録の迅速な配信に努めます。

主要施策成果説明書

監査委員事務局・公平委員会・
固定資産評価審査委員会

決算状況の重点ポイント

○監査委員事務局

監査委員事務局は監査委員の補助機関として、市の財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかを主眼として監査等を行うことにより、行財政経営の健全性と透明性を確保し、もって住民福祉の増進と市政への信頼確保に努めました。

【１】計画的、効果的な監査実施とその有効性の向上

公正で合理的かつ効率的な行財政経営を確保するため、監査基準の規定に基づく監査計画書を作成し、決算審査や定期監査等を実施するとともに、監査結果に対する各部局の措置状況を適時把握し、業務の改善に資するよう努めました。

＜今後の取組・課題等＞

監査が効果的に行えるよう、幅広い行政情報の収集と事務局職員の専門的な知識の習得など、資質向上に努めます。

【２】外部専門機関を活用した工事監査

より効果的な監査結果を得るため、工事技術に関する高い専門的知識を有する外部機関を活用した工事監査を実施しました。

対象工事名：公共下水道長野地区管渠整備工事その１４

道の駅あいの土山新築工事

＜今後の取組・課題等＞

大規模工事の適正な執行のため、引き続き工事監査に取り組みます。



〔 公共下水道長野地区管渠整備工事その１４ 〕



〔 道の駅あいの土山新築工事 〕

○公平委員会

公平委員会は、地方公務員法等に基づき、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、必要な措置を講じることを職務とする行政委員会であり、定期的な委員会及び研修を開催しました。

○固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会は、地方税法等に基づき、中立的・専門的な立場から固定資産の評価額の適否について審査決定することを職務とする行政委員会であり、定期的な委員会を開催しました。

主要施策成果説明書

農業委員会事務局

決算状況の重点ポイント

農業委員会では、農業委員18名（定員19名）及び農地利用最適化推進委員45名で構成されており、農地法等の適正な執行（法令に基づく許認可や農地転用後の状況確認等）による「農地を守る」こと、農地利用の最適化の推進（担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規就農者の確保・育成）による「農地を活かす」活動、農業に関する情報提供（農地情報や農業委員会の活動の発信、農業者年金の情報を農業委員会だよりや市ホームページへの掲載）に努めました。

【1】農地法等の適正な執行

農地法に基づく許認可の申請案件は、当該農地を担当する農業委員及び農地利用最適化推進委員による現地調査と審査に基づき、農業委員会総会において審議を行い、適正な執行を行いました。また、農地転用許可後の状況調査や違反転用等のパトロールを実施しました。

<今後の取組・課題等>

引き続き、法令等の理解を深めるための研修会等へ積極的に参加し、農業委員会の所掌事項の適正化に努めます。

また、違反転用等のパトロールや農地転用許可後の状況確認に努めます。



農地転用許可後の状況確認

【2】農地利用の最適化の推進

農業委員及び農地利用最適化推進委員による、担い手への農地利用の集積・集約化（農地の出し手及び受け手の利用調整、地域計画策定に向けた話し合いへの参加等）、遊休農地の発生防止・解消（農地利用状況調査及び遊休農地の利用意向調査、遊休農地解消作業、獣害対策活動、農地の見守りパトロール等）、新規就農者の確保・育成（新規就農希望者からの相談、新規就農者へのフォローアップ）に取り組みました。

<今後の取組・課題等>

引き続き、農業委員及び農地利用最適化推進委員による、農地の見守りパトロールや農地利用状況調査及び遊休農地の利用意向調査等による農地の状況把握、農家との話し合いによる担い手への農地利用の集積・集約化、新規就農希望者等への相談等を実施し、農地を活かせるように努めます。

【3】農業に関する情報提供



農業委員会だより

農業委員会だより（8月及び3月に発行）及びホームページにおいて、農業委員会の活動、農地情報、農地制度の案内、地域で頑張る農業者の紹介、農業者年金の加入案内などの情報提供を行いました。

<今後の取組・課題等>

広報編集委員会の積極的な活動により、地域の農業者等に必要情報を提供し、今後も継続して発信に努めます。



滋賀県
甲賀市